予算特別委員会記録（第1号）

平成28年3月3日 木曜日 午後1時38分開会
 委員長 高橋 富美子 副委員長 佐藤 義一

出席委員（18名）

1番	佐藤悦子	委員	2番	叶内恵子	委員
3番	星川豊	委員	4番	小関淳	委員
5番	山科正仁	委員	6番	佐藤卓也	委員
7番	今田浩徳	委員	8番	清水清秋	委員
9番	遠藤敏信	委員	10番	奥山省三	委員
11番	小野周一	委員	12番	高橋富美子	委員
13番	下山准一	委員	14番	新田道尋	委員
15番	森儀一	委員	16番	石川正志	委員
17番	小嶋富弥	委員	18番	佐藤義一	委員

欠席委員（0名）

出席要求による出席者職氏名

市 長 山尾順紀	副 市 長 伊藤元昭
総務課長 野崎勉	総合政策課長 小野茂雄
財政課長 小野享	税務課長 田宮真人
市民課長 加藤美喜子	成人福祉課長 兼福祉事務所長 佐藤信行
子育て推進課長 兼福祉事務所長 板垣秀男	環境課長 井上章
健康課長 荒澤宏二	農林課長 齋藤彰淑
商工観光課長 荒川正一	都市計画室長 奥山茂樹
上下水道課長 松坂聡士	会計管理者長 兼会計課長 高橋弘
教育委員長 山村明德	教 育 長 武田一夫
教育次長 兼教育総務課長 森隆志	学校教育課長 長谷部 薫
社会教育課長 伊藤洋一	監査委員 監査主査 高山学

選挙管理委員会
委員長
農業委員会
局長

矢 作 勝 彦
眞 見 治 之

選挙管理委員会
局長

小 松 孝

事務局出席者職氏名

局長 東海林 智
主 査 沼 澤 和 也

総務主査 三 原 恵
主 査 早 坂 和 弥

本日の会議に付した事件

委員長の互選
副委員長の互選

開 議

新田道尋臨時委員長 ただいまから委員会条例第10条第1項の規定に基づき予算特別委員会を開き、委員長の互選を行います。

なお、委員会条例第10条第2項の規定により、委員長が互選されるまでの間、私、新田道尋が臨時に委員長の職務を行いますので、よろしくお願ひ申し上げます。

ただいまの出席委員は18名です。

これより予算特別委員会を開きます。

委員長の互選

新田道尋臨時委員長 これより委員会条例第9条第2項の規定により委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

委員長の互選の方法につきましては、会議規則第126条第5項の規定により指名推選によることとし、臨時委員長において指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

新田道尋臨時委員長 御異議なしと認めます。よって、臨時委員長において指名することに決しました。

委員長に高橋富美子委員を指名いたします。

ただいま指名いたしました高橋富美子委員を委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

新田道尋臨時委員長 御異議なしと認めます。よって、高橋富美子委員が委員長に当選されました。

ここで委員長と交代いたします。御協力あり

がとうございました。

ここで暫時休憩いたします。

午後1時40分 休憩

午後1時41分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

ただいま予算特別委員長に当選いたしました高橋富美子でございます。皆様の御協力をよろしくお願ひいたします。

副委員長の互選

高橋富美子委員長 これより委員会条例第9条第2項の規定により副委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

副委員長の互選の方法につきましては、会議規則第126条第5項の規定により指名推選によることとし、委員長において指名したいと思います。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、委員長において指名することに決しました。

副委員長に佐藤義一委員を御指名いたします。

ただいま指名いたしました佐藤義一委員を副委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました佐藤義一委員が副委員長に当選されました。

佐藤義一副委員長、よろしくお願ひいたします。

散 会

高橋富美子委員長 それでは、3月10日木曜日午前10時より予算特別委員会を本議場において開催いたしますので、御参集をお願いいたします。本日は以上で散会いたします。お疲れさまでした。

午後1時42分 散会

予算特別委員会記録（第2号）

平成28年3月10日 木曜日 午前10時00分開議
 委員長 高橋 富美子 副委員長 佐藤 義一

出席委員（18名）

1番	佐藤悦子	委員	2番	叶内恵子	委員
3番	星川豊	委員	4番	小関淳	委員
5番	山科正仁	委員	6番	佐藤卓也	委員
7番	今田浩徳	委員	8番	清水清秋	委員
9番	遠藤敏信	委員	10番	奥山省三	委員
11番	小野周一	委員	12番	高橋富美子	委員
13番	下山准一	委員	14番	新田道尋	委員
15番	森儀一	委員	16番	石川正志	委員
17番	小嶋富弥	委員	18番	佐藤義一	委員

欠席委員（0名）

出席要求による出席者職氏名

市 長 山尾順紀	副 市 長 伊藤元昭
総務課長 野崎勉	総合政策課長 小野茂雄
財政課長 小野享	税務課長 田宮真人
市民課長 加藤美喜子	成人福祉課長 兼福祉事務所長 佐藤信行
子育て推進課長 兼福祉事務所長 板垣秀男	環境課長 井上章
健康課長 荒澤宏二	農林課長 齋藤彰淑
商工観光課長 荒川正一	都市整備課長 土田政治
上下水道課長 松坂聡士	会計管理者長 兼会計課長 高橋弘
教育委員長 山村明德	教 育 長 武田一夫
教育次長 兼教育総務課長 森隆志	学校教育課長 長谷部 薫
社会教育課長 伊藤洋一	選挙管理委員会 委員長職務代理 伊藤妙子

選挙管理委員会 事務局長	小松 孝	監査委員 主査	高山 学
農業委員会 会長職務代理	高橋 眞	農業委員 局長	眞見 治之

事務局出席者職氏名

局 長	東海林 智	総務主査	三原 恵
主 査	沼澤 和也	主 査	早坂 和弥

本日の会議に付した事件

議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算

開 議

高橋富美子委員長 おはようございます。

ただいまの出席委員は18名です。

なお、本日より14日までの予算特別委員会においては農業委員会より会長職務代理者の高橋眞君が出席しますので、よろしくお願ひします。また、選挙管理委員会委員長矢作勝彦君が都合により本日欠席のため、選挙管理委員会委員長職務代理者伊藤妙子君が出席しますので、御了承願ひします。

これより、予算特別委員会を開きます。

本特別委員会に付託されました案件は、議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算から議案第32号平成28年度新庄市水道事業会計予算までの9件であります。

審査に入る前に、審査及び本委員会の進行に關しての主な留意点を申し上げます。

予算特別委員会は3日間にわたり開催されますが、本日とあす11日金曜日の審査につきましては、午後4時ころをめぐりに進めてまいりたいと思っております。

質疑につきましては、一般会計は歳入と歳出を分けて行います。また、特別会計及び水道事業会計は歳入歳出を一括して行います。

会議は、おおむね1時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。

質問は、最初に必ずページ数、款項目、事業名などを具体的に示してから質問されるようお願いいたします。

また、会議規則第116条第1項に、「発言はすべて、簡明にするものとして、議題外にわたり又はその範囲を超えてはならない」と規定しておりますので、これを遵守願ひします。

以上、ただいま申し上げました点について特段の御理解と御協力をお願いいたしまして、た

だいまから審査に入ります。

議案第24号平成28年度新庄市 一般会計予算

高橋富美子委員長 初めに、議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算を議題といたします。

一般会計の審査につきましては、歳入と歳出を分けて質疑に入ります。質疑は、答弁を含め歳入と歳出それぞれ1人30分以内といたします。

それでは、質疑に入ります。一般会計の歳入について質疑ありませんか。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） それでは、質問いたします。

11ページ、1款1項1目市税ですけれども、それから2目法人、12ページ、固定資産税について御質問いたします。

この予算書では前年度と比較して個人税では15万1,000円という増額、2目法人税では逆に4,209万3,000円の減額、次のページ固定資産税においては6,265万1,000円総額と記されていますけれども、昨年度各項目にわたって数字を比較してみたところ大した差がないということなんです。合計するとこういう大きい数字になってきている。その理由ですね。税額が変わったかどうか。その辺を詳細に教えていただきたいと思ひます。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 まず、個人市民税のほうが増額になった理由でございます。個人市民税につきましては平成27年度当初予算と比較しまして現年課税分1,238万円、0.9%増と見込んだところでございます。内容につきましては納税義務

者を0.3%減と見込んでおりますので、個人均等割額が若干減となっております。しかし、給与所得、不動産所得の伸びにより所得割額の調定見込額が0.6%ほど増加しまして、それに伴いまして所得割額の収納見込み額が1.2%増となったことにより全体として個人市民税の収納額予算額が昨年度当初予算と比較しますと増額となったというところでございます。

続きまして、法人市民税なんですけれども、平成27年度当初予算と比較しまして現年課税分につきましては4,194万円12%減と見込んでおるところでございます。法人市民税につきましては均等割額と法人税割額、2つで成り立っておりますが、そのうち法人税割額が昨年度当初予算と比較しますと3,965万円、18%の減ということでほとんどの分を法人税割額の減収で占めているという形となっております。

法人税割額が減少となった原因につきましては、まず法人税割額の算定の基礎となります国の法人税税率が1.6%ほど引き下げとなっておりますことによりまして法人税割額の課税標準額が昨年度と比較しますと6%減と見込んでおるところでございます。あわせまして、平成27年12月分の法人市民税の申告分から法人市民税自体の税率も2.6%ほど引き下げがなっておりまして、そういった形で税率の引き下げがあったことから引き下げがあったことが法人税割額の減収につながり、ひいては法人市民税の予算額の減少につながったというところでございます。

続きまして、固定資産税でございます。平成27年度当初予算と比較しまして現年課税分は6,180万円、3.2%増と見込んでおるところでございます。

内容につきましては、課税標準額でございますが、土地の部分については価格の下落傾向は変わらず続いております。その部分で土地の価格の部分で2.1%の下落修正を行ったところでございます。

ただ、下落修正を行ったんですが、工業団地等への進出、造成が進んだことにより下落した分と工業団地の進出造成が進んだ部分でプラスマイナスになりまして、ほぼ前年並みの土地の部分の課税標準額については前年並みの0.2%増と見込んだところでございます。

家屋については評価がえ2年目となりまして、自然増に加えまして非木造の新設店舗、工場等の増により2.2%の増を見込んでおります。償却資産については企業の設備投資が大変好調でございますので、そちらの10%の伸びを見込んだことにより全体として固定資産税が3.2%増額という形で見込んだところでございます。以上でございます。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） よくわかりました。

減額になった法人市民税ですけれども、一般的には景気浮揚ということで今回においては盛んに何年かにわたってアベノミクスとうたって景気がよくなるようにという方策を国ではとってきたということで、大企業においては給料アップしろと、もうけた分は吐き出せという指令を出していたんですが、それが全国的に末端の我々地方にわたってまでの影響がどうかということをお聞きしたいんですが、一向にその影響があらわれないというのが実態かなという思いがあるんですけれども、市内に張りついている企業が事業が利益がアップしたということは全く見えないということになりますか。どうですか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 各会社、法人の収入状況、利益の状況については詳細にわたって把握していないところでございますが、法人市民税の部分で申し上げますと法人市民税については国の法人税を基準にして算定する部分でございます。

その部分で法人に課せられる法人税の基準が下げられるということ自体で考えれば法人の利益はその分増すという形になりますので、そういった部分で法人市民税はふえなくても法人の利益が増して、新庄市にある法人で言えば雇用がふえるとか働いている方の給与に反映されるという部分があるかとは思いますが、そういった部分まで詳細は把握していないところでございます。以上でございます。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） そうすると、新庄市では景気浮揚の影響が全く受けていない。結局税率が下げられた部分が地方としてはマイナスの受け身をしょったということになると思うんですけども、そういう見方でよろしいですか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 市民全体として市の経済状況に与える影響がどうかというとなかなか答えづらいところではありますが、実際に入ってくる税収という面では確かに法人市民税のほうは下がっておりますので、税収の面では税率が下がった部分についてはマイナスの影響があると考えております。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） わかりました。

次に移ります。

14ページ、市税1款5項1目入湯税についてお伺いします。

この予算書では財務課計上ということで1,000円と、前年に対しまして456万1,000円と自動的に減額になるわけですけども、この件に関しては我々も12月の議会で盛んに今後の対策ということで審議したわけでございまして、暫定的な引湯ということで山屋セミナーハウスにそのお湯を引っ張りたいという我々市側の考

えで推移してまいったんですけども、最近になって、私ら情報全然入ってこなかったんですが、再開するというところで3月4日読売新聞に情報いただいたんですが、再開という記事が皆さん見た方もおらっしゃると思うんですけども、となるとこの予算は全く生きてこないというわけではなかったわけですね。ですから、その情報を、その辺のものをどう新庄市農協側と話した中で捉えていたか、私どもにさっぱり知らされていないものですから、現況、話の内容というものを聞かせていただきたいと思えます。

新庄市農協で650万円、2月に修理したとなっているんですね。3月中旬に再開すると新聞に載っているんですね。見たと思うんですが、その情報がいきなり新聞からということになっているんですけども、話し合いが数々やってきたという話は前から聞いているんですけども、その辺をどういうふうに捉えてきたか。再開すると思えばその予算はこういう形では載ってこないはず。ある程度の税収が見込まれたからと私は思うんですが、いかがでしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 おはようございます。

ただいま奥羽金沢温泉の再開のことについての質問、入湯税関係ですけども、再開についてどういう状況かという御質問だと思いますので、健康増進のための施設ということでいろいろお話しさせてもらっている立場から状況について概略になるかもしれませんがお話ししたいと思います。

一応、ポンプの故障で休止中ではあったわけですが、せんだって市長に奥羽金沢温泉の再開を望む市民団体の方から、温泉を愛する市民の方々の署名を持ってきまして1万3,000人ぐらいの署名を持ってきまして市長に、温泉側に再開を望むような署名をこれだけもらって温泉側に一応話をしたということで、新庄市でもそう

いったことでこれから再開に向けて温泉側が動くのではないかとということで期待していますということでお話がありました。

その後ですけれども、温泉側で市民の温泉を愛する多くの市民の方々の声をそのままにしてはおけないだろうという話し合いをされたか。とにかく再開を急ごうということで話をされたようで、先月末あたりでしょうか。3月あたりに再開を考えているという話は聞きました。今現在、3月中旬ぐらいまでの再開に向けてポンプの修理を完了した、それから再開するに当たって温泉の水質というんでしょうか、湯の水質の安定を確保というか確認したということと今週中に温泉源泉の細菌とかそういったものの検査の結果が出ると、それを受けて再開をしたいという話での連絡を受けています。

そういったことで、なるだけ早くということでも温泉側としても努力されているのかなと把握しています。

また、税務課で増目程度の予算要求をしたということはきょうもそうですけれども、まだ再開していないということでの予算になるかと思えます。当然再開してお客さんも入れればそれなりの補正等が組まれるのかなとも思えます。

以上です。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） 新庄市農協との新庄市の対話の会議の流れがどうもよくつかめないんですね。どこまで話して今後どうやっていくのかというのが何か見えてこないんですね。今、答弁ありましたんですが、どういう話し合いでこうなっていったんだか。

私らは印象では12月説明においてはこれを再開が無理という判断をせざるを得ないと説明を私受けたと感じているんですけれども。いきなり再開すると。新聞を見れば暫定的な再開だということも書かれているわけですがけれども、そ

の辺をどうするか。

そうすると、山屋セミナーハウスにお湯を引っ張ってくるという計画も変えざるを得なくなるんじゃないですか。その辺の話はどうなっているんですか。今までどおりまた再開してあそこの温泉をオープンするとなるということになった場合に、さらにそのお湯を分けてもらうような話になって、そこどうですか。

高橋富美子委員長 新田道尋委員に申し上げます。

ただいまは歳入に関する審査でございますので、歳入に関する質問をお願いいたします。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） 要するに、私が言いたいのはここにゼロの予算があるからそういう話があったとすればここで入湯税として上げるべきだと言っているんですよ。ですから、その内容がどうだったのかと。上げられない状況だったらばこのままでいいのか、そこら辺を私は聞いているんです。全く関係ないわけではない。

伊藤元昭副市長 委員長、伊藤元昭。

高橋富美子委員長 副市長伊藤元昭君。

伊藤元昭副市長 ただいまの新田委員の質問ですが、入湯税1,000円という増目予算計上を現在させていただいているわけですが、今年度新田委員御指摘のとおり、先日読売新聞の中で奥羽金沢温泉としては今月中に再開をしたいという記事の内容だったかと思えます。

何で、きちんとした形で歳入予算を見られなかったかと申しますと、御案内のとおり、予算編成につきましては11月から始まるわけですが、我々としても奥羽金沢温泉の再開がどのようになるかということも重視しながら予算編成を行ってきたわけですが、ぎりぎりまで待ってみても再開するかどうかというのは、今年度、まだわからなかった状態の中で来年度予算、入湯税としてどのくらい見られるかということがあったわけです。

その中で、固い見積もりをやって、もし穴があくような状態は好ましくないという形の中で今回平成28年度当初予算につきましては増目の1,000円を計上したということでございます。

14番(新田道尋委員) 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番(新田道尋委員) とにかく、よく話して、将来どういう形で持っていくか。この記事から追えば新庄市に何とかすがりつきたいという話が見えてくるんですね。どんな話かさっぱり、副市長が先頭に立って会議をやったと思うんですが、見えないんですね。だから、我々がどう対応していけばいいのか。その辺がもう少し具体的にきちっと理解できるような話をこれから続けていってもらいたい。なるたけならば予算に計上できるような姿に持っていくのいいかと思います。そんなことでよろしくをお願いします。

次に移ります。

26ページ、17款1項2目ふるさと納税寄附金についてお伺いします。

この予算書には1億円、平成26年度には2,000万円から8,000万円ふやして1億円の予算を立てた。この流れを見ますと平成26年度には500万円だったわけですね、スタートが。500万円で3,000万円の寄附をいただいた。そういうふうにならずずっと追ってきて平成27年度においては最終的には1億7,000万円の寄附をいただいた。12月までは1億4,000万円ですね。3月補正でもって3,000万円プラスの1億7,000万円の寄附をいただいたとなっているわけですね。

だとすれば平成28年度に1億円の予算を計上というのはおかしくないですか。実績がもう予算編成するする段階で1億4,000万円というのが現実として数字としてあらわれているわけですから我々に報告されている。1億7,000万円は別として、固い1億4,000万円があるということはこれを下回らないような予算をつくるべ

きでなかったですか。1億円にしたということはないでしょうということですよ。このふるさと納税に関しては余り手をかけないと見るしかないですね。下がってくるんですから。

盛んに我々議会でももう少し力を入れて増額すべきだと。郡内、県内でなくて郡内で見てもまだまだ新庄市の寄附金は金額が少な過ぎるということなんかも皆さん言っているわけだからこういう予算ではどうかと思うんですが、どうして1億円でとめたんですか。やる気なんですか、やらないんですか。そうでしょう。数字からいってそうとらざるを得ない。どうですか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 ふるさと納税につきましては、平成20年度から始まりましたが、当時は86万円ほどというところで、年々上り調子という形になっているかと思えます。平成26年度につきましては2,500万円、今年度につきましては先日補正させていただきましたけれども、1億7,000万円というところでの状況になっています。全国的に見ても上り調子だということは認識しております。

これの原因としてふるさと納税の控除額がかなりアップしたということもあります。それに伴いまして、かなりテレビでの宣伝等ありまして、その影響もあって全国的に伸びてきているのかなと思えます。

ただ、実態といいますか、買い物感覚の方も結構いらっしゃるのかなと思えます。この上り調子がいつまでも伸びるのかなというところにも疑問に思うところがあります。それにもかかわらずということなんですけれども、当市におきましては気持ちの上では前年度というか、平成27年度はクリアしたいと。それ以上のものを目指したいというところは持っております。

そのため、今回市民提案型ということで私の商品を扱っていただきたいということで応募

いただきまして9事業所、個人もごぞいますけれども、16点余りのお礼品の候補として上がってきて申請された方とお話し申し上げましていろいろなPR方法を考えまして今回4月1日から採用したいと考えてございます。

そういった手法にもありますけれども、今後いろいろな魅力あるお礼品を含めまして企画していきたいと考えておりまして、現状に満足するというではありません。ただ、予算の中ではある程度固い数字をとっておかなければならないということもございますので、今後6月補正、9月補正に向けまして増額できるように頑張っていきたいと考えてございます。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） やはり、こういうことは徹底してやる時はやらないと。増額にはなっていないわけですね。売上げがふえていかない。意気込みが見られないわけですね。こんなもの5億円にしたってよかったんじゃないですか。できないならできないでいいんだから。ただ、そのやる気ですよ。それに向かっていく数字を我々は見るしかないんですから、中身がどうなっているか全然わからない。

ですから、人員が足りなければふやせばいいんじゃないですか。仕事だけ余計もらってそれをこなせる人間がいないなんていうのは何もできないわけでしょう。ふるさと納税なんて途中から入ってきた、仕事からいえば余計な仕事かもしれない。総合政策課から言えばそんなのないほうがいいんだから。あつたってなくたって。だから、こなせなかったら内部で調整していかなきゃならないでしょう。

他の自治体、全国私たち調べるとちゃんと専門的な課が単独でふるさと納税課というのあるんですよ。そういうのやっているところある。専従の職員を充てて、ちゃんと課長まで出て、九州の平戸市に行ったときなんか大変張り切っ

て若い職員が課長になってやらせていましたよ。それだけの果実があるわけですから、マイナスになるんじゃないです。やればやるほどふえていくというのが全国どこの自治体でも言っているんだから、その気さえあればできる仕事なんです。ただ、人材がどうなっているか。内部の問題だと思うんです。やれないもの見られない。他の仕事ぶん投げてもこれだけやっているわけにいかないでしょう。だとすれば、内部で調整すればいいんじゃないですか。

一生懸命やってください。新庄市で税収をアップする部分、ないんですよ。収入がなければ支出もできないんだから、やはりもう少し歳入をみんなで検討していかなければならないんじゃないですか。再考をお願いしたい。以上終わります。

高橋富美子委員長 ほかにございませんか。

1番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1番（佐藤悦子委員） 今、ありました11ページ、1の市税を見ますと個人所得割というのを見ますと、特に一番大きなところとしては農業所得がマイナス3億5,919万円にもなっております。前年比で半分かなというくらい減っております。しかもこれは2年連続で大幅なマイナスとなっています。この理由について主なものありましたらお願いします。

また、営業所得もマイナス8,617万円にもなっております。これは大型店プラス消費税増税などの影響かなと思ったりしていますが、主な内容をお願いします。

また、公的年金所得というのがございますが、これもマイナス2億4,836万円となっております。この内容についてお願いしたいと思えます。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 個人市民税の算定の際に、見積もりました各所得項目の増減についてでござ

いますが、こちらの各所得項目については平成27年度課税状況に基づきまして算定したところでございます。

まず、農業所得でございますが、こちらは今おっしゃっていただきましたように、平成27年度当初予算と比較しますと約3億6,000万円、49%減と見込んでおります。要因につきましては、昨年度予算編成時に農業所得の見積もりを行った際は米価の切り下げ等を考慮いたしまして対前年90%で見込んだところでございます。90%で見込みまして7億3,500万円という数字を見積もったところなんです、実際のところ平成27年度課税農業所得で見たところ大変落ち込みがありまして、当初の課税ベース、平成26年度と27年度課税ベースで比較した場合は対前年度50%減という状況でございました。そういった部分が1点あったということと今回の予算再提示におきまして農業所得者数が13%ほど減少しているということもございまして全体でトータルして考えますと農業所得が前年度の予算と比較しますと49%ほどの減につながったという形でございます。

続いて、営業所得ですが、こちら3.5%ほど減額になっておるところなんです、こちらは県内におきます百貨店、スーパー等の販売額、山形県内の乗用車新車登録台数等の状況が下がっている部分があります。

市内の個人商店等の営業所得による納税義務者も毎年減少しておりまして、総所得金額等も毎年減少している状況でございます。こういった状況を勘案しまして平成27年度課税しました営業所得の98%を平成28年度新年度予算では見込んだ結果、3.5%ほど営業所得が減になったという形でございます。

公的年金の方ですが、こちらは8%ほど昨年度予算と比べますと減額になっておりますが、公的年金による納税義務者については毎年微減傾向が続いており、調定額も減少していること

を勘案しまして、平成27年度課税所得の98%を平成28年度の新年度予算で見込んだ結果、8%ほどの減額につながったということでございます。以上でございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） ただいまの税務課長のお話の中でよくわかったのは米価の切り下げ、米価が大暴落したというのが農業所得の大幅な減の大きな、とても大きな原因になっていると受けとめました。そして、それについてなんです、畜産関係、米価に合わせて畜産もやっているわけなんです、畜産農家の大規模農家の所得率が中規模に比べ低くなる傾向があると聞いております。これについてはどう把握しておられるでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 ただいまの御質問については、その部分の詳細については把握しておりませんので、申しわけございませんが、わからないという回答しかできないところでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 全国的な調査によりますと、畜産で100頭以上の牛などを飼っている場合の所得率がそれ以下の中規模の畜産農家に比べて所得率が低くなっているという調査があります。ということは、今いろいろな農業政策で大規模化させようという方向があるわけですが、それがもう限界に来ているということが農業所得にあらわれると私は見ております。

そういう意味では、農業所得を上げ市税として入るような農家を育てていく、農業所得から市民税をいただけるようにしていくということを考えると米価などの生産物の価格補償や農家に対する所得補償、あるいは大規模化でなく一定の多様な農家も応援するという方向でこそ農

業所得からの税、市税が上げられるのではない
か。そういう認識はないか。農業関係の課長に
お聞きしたいなと思いますが、どうですか。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 貴重な意見として承っておき
ます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） では、次に11ページ、
1の2で法人税が先ほどマイナス4,000万円何
がしになっているということで新田委員にもお
答えがありました。国の法人税引き下げの影響
がこのようになっていると思うんですが、一方
で赤字の中小企業に増税をして減税分をしよう
としていると伺っています。赤字の企業に負担
を課す外形標準課税などがふやされてこの穴埋
めにも使われる方向だと伺っております。その
ことが市の会社への与える影響をどう見ておら
れるか、お願いします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 先ほど申しあげました国の法
人税の税率引き下げの部分でございますが、た
だいま委員おっしゃったように、国の政策とし
ましては法人税の税率引き下げで赤字になった
部分については外形標準課税の課税ベースを拡
大してその部分を拡大するという形になってお
ります。外形標準課税を拡大したことによって
今おっしゃったように中小企業へ波及するとい
うことも聞いてはおりますが、その部分で市内
の法人にも影響がどのくらいあるかという部分
については私どもでは把握していないところで
ございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 把握しておらないとい
うことなんですが、外形標準課税というのは賃

金などをふやしたり雇用をふやしたりしている
企業に課税が強化されるというものです。これ
は所得としては赤字であっても雇用をふやし賃
金を上げて頑張っている中小企業を淘汰してい
くとか、中小企業に打撃を与える内容とな
っております。

読売の15年12月11日付の森信茂樹中央大教授
によりますと、賃金をふやした企業に課税が強
化されるので、雇用をふやすことに及び腰にな
ってしまうという談話を出しておりますが、そ
ういうことになるのではないか。見解を伺いま
す。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 国の政策としてそういった形
で市内の法人に波及してくるのであれば、私が
見解を述べるまでもないかと考えております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 確かに、国がやること
だから何も意見は言えないということになるか
もしれませんが、それでも市長会という集まり
もありますし、新庄市内の中小企業が雇用をふ
やし賃金を上げて頑張っている、赤字であつて
も頑張っている、これを淘汰するようなもので
あつてはならない、そういうことはやめると私
は言うべきでないかなと思う次第です。

次に、ただいまの11ページ、1の市税全体に
かかわってなんです、平成29年4月から消費
税が8%から10%に増税されようとしています。
この影響は、市税に対する影響はどのようにな
ると見込んでおられるのかお願いしたいと思います。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 市税への影響としては消費税
の10%への引き上げが平成29年4月に現在予定
しておりますので、実質的な影響が発生するの

は平成29年度の予算からという形で考えておるところでございます。

具体的には、市のほうでいただいております地方消費税交付金や消費税10%への引き上げ時に廃止となります自動車取得税への交付金への影響が予想されるところでございます。また、前回5%から8%へ引き上げありました平成26年4月のときはもし引き上げが実施された場合には引き上げ前に少なからず駆け込み需要が発生するかと思います。そういった部分では車の購入や住宅の新築着工がふえることも予想されるかと思っておるところでございます。仮に、平成29年4月に予定されておりますので、その前倒しでことし冬あたりに駆け込み需要が始まったとしても既に平成28年度の市税の賦課期日は過ぎておりますので、平成28年度の予算への市税への影響はないという形で考えておるところです。

ただ、先ほど申し上げました地方消費税交付金、自動車取得税交付金については平成29年3月に交付される分がでございますので、そちらへはもし引き上げが実施されて駆け込み需要が発生した場合は少なからずの影響が発生するのではないかと考えているところでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 消費税への8%から10%に増税するという事は決まっていますが、その前に市民の駆け込み需要などその後の冷え込みだとか、そういうことがさまざま予想されます。その前に現在8%になっているわけですが、それでも非常に市民全体冷え込んでいるわけですね。先ほど新田委員からもありましたが、アベノミクスの地域への温かさ、広さはないというかよいことは余り感じられないということがありました。市の冷え込んだ状況に対して、先ほどの農家もそうですし、個人商店もそうですし、あるいは勤労者の給料をもらっている方

も含めて非常に今物を買うのを控えている。その中にさらに増税が来るあるいは来た、その前後というか今から始まっている気がしますが、冷え込みはさらに拍車がかかるだろうということで市税もやはり冷え込んでくる、市民が納める税金も冷え込んでくるのが目に見えている気がします。

そういう意味では市がこんなに頑張っているやろうとしてもTPPだ、消費税増税だという形で市民の生活をなぎ倒していくような国のあり方については市民生活を守る立場からいろいろな機会を捉えて言うことってとても大事なことだと思うんですが、それについて御見解はいかがでしょう。

山尾順紀市長 委員長、山尾順紀。

高橋富美子委員長 市長山尾順紀君。

山尾順紀市長 平成29年度予算にかかわるようなことなので、意見として聞かせていただきますが、アベノミクスが全て悪いという形は私は受け取っておりません。工業団地にこれだけ造成され、またことしの卒業生が99%近く、ほぼ全員が就職できる環境になっていることは地方にとってもありがたいと思っております。

どういう観点で普及がないかということはそれぞれの見解の相違かもしれませんが、市の全体を見る中では企業の中で人材登用が進んでいるということは給与が上がるベースになる一つのあれであるし、生産性が向上するという点では波及効果が一定程度あると私は判断しております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） そこについて、今市長からいただいたお答えについては今後もさらに私は見守っていく必要がある。本当に給与が上がるかどうか。さっきも言った外形標準課税などで給料上がるところが増税になるわけですから、動きがとまるというか、あるだろうと私は

見ております。

もうけている大企業に減税でなくてももうけているところに増税して赤字の中小企業には増税しないように言うことも私は必要でないかなと思っているところです。

次に、12ページ、1の2で固定資産税についてお聞きします。課税標準というんですか、土地でプラス6万円となっています。来年度遊休農地の固定資産税を強化する、評価額を上げると聞いておりますが、市内の遊休農地の状態、そしてそれらは固定資産税強化なのかお聞きします。

眞見治之農業委員会事務局長 委員長、眞見治之。
高橋富美子委員長 農業委員会事務局長眞見治之君。

眞見治之農業委員会事務局長 今の遊休農地の状態を報告いたします。

遊休農地、私のほうで調査関係を調べた結果ですけれども、実質上判断基準という中で面積的には遊休農地に関してはゼロという面積になってございます。内容的には生産調整の中身の、ポイントの中に入っているものとか賃貸借とかいろいろな役目を持っているものが全て農地としてあるものですから、遊休農地としてはゼロでございまして。

遊休農地についての固定資産税の評価ということも含めまして、また上がるであろうという国の示し方もしているようでございますけれども、こうだという内容ではまだ伺っておりません。以上です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。
高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 新庄市には遊休農地の実質的には面積ゼロということでもわかりました。ほっとすると同時に今の農家の担い手の状態を見たときに農業をやめるかなと考えている方々の意見と、貸す条件などを聞いたときに借りるほうがもうこれ以上借りられないと言っている

話などもありますし、そういう中でふえてくることは私は予想されるなど考えます。ふえるというよりも出てくるというか。

その理由というか、遊休農地になってしまう可能性のある理由は、受け手となる担い手が育っていないことと言われております。そういう意味では、受け手となる担い手を本当にどう温かく続けられ、そし頑張れるかという支援というか、非常に重要だと思っています。

次にいきます。

17ページ、12の2で学童保育負担金がありまして、前年度比372万1,000円と伸びております。利用人数が何人ぐらいふえる予想なのか、保育料の利用料などが変わらないのか、待機児童が出ているのかいないのかなどについてお願いします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 学童保育負担金の御質問でございまして。平成27年度当初に比べますと三百数十万円ふえているということですが、こちらにつきましては平成27年度より対象児童の範囲をふやしていること、いつもですと小学校3年生程度までということにしておりましたが、今年度は小学校6年生までお引き受けできる体制をとったということで今年度よりはまたさらに来年度ふえるだろうと予測してございます。

現在の学童の申し込み状況でございまして、唯一日新学童保育所、日新放課後児童クラブでございまして、そちらで小学校5年生ぐらい、5年生6年生のお申し込みがあったんですけども、やはり低学年を優先するということが数名の待機が出そうだという状況でございまして。まだ最終調整中でございまして、最終的にはどうなるかというのはまだはっきりしま

せん。

利用料につきましては今年度と来年度同額の考え方でございます。以上でございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） わかりました。利用料が変わらないということなんです、今子供の貧困ということでその貧困の中でもひとり親世帯の貧困は半分以上になっている。その中で特に母子世帯の貧困がかなりの部分を占めている。働いている世帯が8割、母子世帯の中で、ひとり親世帯ですね。働いているけれども、働かない人以上に貧困がひどいとも言われております。

それを考えたときに何とか学童保育にお金がないために入れないということも私の近所でありました。小学校1年に子供が入るんだけど、学童保育料がかかるからできない。その世帯はさらに全く厳しい収入状況と考えられます。それを考えたときに母子世帯、特に生活保護以下かもしれない貧困世帯に対して無料でできる利用料に設定が必要でないかなと、そうすれば申し込んだのになと私は思うんですが、そういうことについてどうお考えかお願いします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 学童保育所の入所の負担金でございますけれども、基本的には利用料6,500円、月額になってございます。ただ、委員おっしゃる例えの話なんです、低所得者層と言われる方々につきましては就学援助の対象となっていられる世帯には現在利用料を半額にしておるという状況でございます。

全額免除というところまでいくかどうかに関しましては今後の課題とさせていただきます。以上です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 免除も私は必要だと思います。課題ということとどまっておりますが、ぜひ保育料免除ということにして学童に受け入れ親の日中からの就労を全面的に応援していただきたい。でないと、子供が寂しいとか、そういうことになってゲームばかりしていきやならない、そんなことにもなるような感じですよ、見ておりますと。そういう意味で、もう一度免除について課題から突っ込む気持ちはないかお願いします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員からの御意見、確かに伺いましたので、免除の方法について今後研究をさせていただければと思います。

高橋富美子委員長 ただいまから10分間休憩いたします。

午前11時03分 休憩

午前11時14分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。ほかにありませんか。石川正志委員。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） 私から1点だけお知らせいただければと思うんですが、1款1項市税。

昨年も予算委員会において伺いました。ふるさと納税、非常にヒートアップはしているのですが、残念ながら我が新庄市からよその自治体に寄附した場合、住民税として控除される部分があるというところで、昨年度の本予算委員会でも伺いましたが、前年度たしか250

万円ほどよその自治体に寄附された事例があったと。今年度の場合ほどのぐらい、伸びていることは想定されるのですが、数字、把握してございますか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 新庄市民がふるさと納税した数字についてでございますが、平成27年度課税分でございますので、平成26年中にふるさと納税した方については41人でございます。ふるさと納税額については135万5,000円でございます。それに基づきまして新庄市の市税から減収になったほうは51万8,000円という形になっております。昨年報告した分が31万8,000円ございましたので、昨年よりもふるさと納税に係る市税の減収分としては20万円ほどふえたという形でございます。

高橋富美子委員長 ほかにありませんか。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 私からも1点だけお尋ねします。ページ数でいきますと12ページ、市税の中の3軽自動車税。先日の補正予算で軽自動車税を70万9,000円減額補正しまして8,723万9,000円としております。

今年度につきましては1,940万5,000円の増額を見ていますけれども、軽自動車が大体年間前年対比で200台ぐらい減っている中で増額の根拠を教えてください。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 軽自動車税につきましては、平成27年度当初予算と比較しまして現年課税分としまして1,946万円、22.3%の増と見込んでおりますが、内容につきましては課税台数については前年とほぼ同じ0.4%増と見込んでおりますが、大きな部分で平成28年は税率改正があることにより増額で見込んだところでございま

す。

税率改正の内容につきましては原動機付自転車、小型特殊自動車、2輪軽自動車、2輪小型自動車においては現行の税率から1.5倍から2倍まで税率が引き上げられる形となっております。軽自動車につきましては昨年既に改正となっておりますが、昨年の改正で1.25倍から1.5倍まで車種によって引き上げられたところがございますが、実質的な影響があらわれるのは平成28年度の予算からという形でございます。

あわせて、税率引き上げに関しましてグリーン化特例措置としまして新たに加重税率と軽減税率が適用されるという形となっております。加重となります重課税率では3輪以上の軽自動車について最初の新規登録から13年を経過したものについては1.5倍から1.8倍に税率が引き上げられます。あわせて、軽減される経過税率では車種の燃費の基準の達成度合いに応じて25%、50%、75%の3段階で税率が軽減される内容となっております。軽減される部分については減収となるわけなんです。税率が引き上げされる部分が多くて、全体で見ますと昨年予算と比較しまして増収となったところでございます。以上でございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 法改正、税率改正であるということはわかりますけれども、税率改正する根拠は何なんですか。何で税率を上げなきゃならなかったか。今、課長答弁されました2輪車、バイク、軽トラックなんていうのは農家の必需品なんですよ。農家でほとんど軽トラック持っていない農家はいらっしゃると思います。水、圃場の管理等で軽トラック、バイク必要なわけです。そこが1.5倍から2倍に上がっていく中で、農業収入、米価だけでないですよ。所得が減っているのは。さっき誰かが言っていましたけれども、去年は上がっていますけ

れども、前年比対しては、それは勘違いしない
で。

ただ、コストが上がっているわけですよ。今、
原油が下がっていますので、それはいいんです
けれども、肥料農薬に関しては円安によって経
費がふえているわけです。ですから、農家が必
需品である軽トラック、バイクの税率が上がっ
た。その上がった根拠は何ですか。法改正です
よと言われればそれまでですけども、法改正
しなきゃならない根拠を理解されているのかと
いうことと、その理由を教えてください。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 このたびの税率改正において
小型特殊自動車、今委員からお話がありました
農耕作業用の小型特殊自動車等の部分につい
ては現行制度600円から2,400円まで税率が引き
上げとなっております。先ほど申し上げました原
動機付自転車50ccのバイクをとれば、1,000円
から2,000円という形で引き上げになっており
ます。この部分の改正についてはこれまで税務
サイドからそれぞれ農耕作業用であれば1,600
円、50ccバイクであればその例を挙げれば
1,000円に対する徴収業務への経費がかなりか
かっているということで仮に、50ccバイク
1,000円を滞納した方に対する集めるための経
費が1,000円以上かかるという部分がありま
したので、国でそういった部分も勘案して税率
引き上げという話はあったように聞いておる
ところです。

今お話がありました農耕作業用についても
1,600円が2,400円という部分になったわけなん
ですけども、その部分も税務行政の経費の分
も勘案して今回引き上げになったものという形
で理解しているところでございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 徴収経費がかかるとい

うのは、納税者にしてみれば、納税する側です
よ、そんなの関係ねえやと思いますよ、正直言
って。徴収する側のシステムでしょう。それに
金かかるからあなた方の税金上げますよといっ
て、納税者は納得すると思われませんか。それは
あなた方のシステムややり方なんでしょう。そ
れを工面しないで納税者に対して賦課してやる
というのは違うと私は思いますけれども、課長
はそうは思われませんか。それは税の徴収の仕
方の正しいやり方だと思いますか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 実際、実態としまして賦課を
した納税義務者の方が全て納付していただきま
して徴収率が100%ということであればそれ
に対する経費については通常の経費で賄えるか
と思っておりますが、必ず滞納という部分が発
生しますので、その部分のことを考えて費用対
効果の部分もあわせて今回の引き上げにつな
がったという形では理解しておりますけれども、
今委員がおっしゃったことも、そういう意味
合いも十分理解できるところではございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） だから、ペナルティー
を科すという課長の答弁ですよ。ちゃんと
100%収納していればこういう必要はないけ
れども、100%徴収できないあるいは納税し
てくれない人がいる。そのための経費を正直
な納税者まで賦課させるのかということ
です。例えば、努力したでしょう、新庄市も。
コンビニで収納できるようになりますよと。
収納努力が足りないんじゃないですかと納
税者は、私でしたら思いますね。ちゃんと
納めていますよ。それがちゃんと期限まで
納めてくれない人がいて経費がかかるん
です。それは、言葉は適切かわからない
けれども、不正の、いや、遅延あるいは滞
納していたりして賦課するのは理解でき
ますけれ

ども、ちゃんと真面目に税金を納めている人が、そういう人がいらっしやるので税率を変えて上げましたと言って納得するかということです。

そうでなくて、あなた方、市役所も努力はしたわけです。コンビニで納められるようにしました。納税しやすい体制をつくっていきました。そうしてまだ納付率が悪いので、その費用がかかりますので、税率を上げざるを得ませんでしたというのであれば、決していい徴収方法とは言えない。

例えば、賦課金というのがあります。私は前に言ったことがありますけれども、税金はある意味で会費だと。ここで暮らしていく人方の会費なんだよという話をしたことがありますけれども経費があると。経費に会費が間に合わない。会費を上げればいいんだというすごく安易な考え方なんです。そういう課税の仕方が果たしていいのかどうなのか。もう少し、徴収に対する方策を変えると、納付率、徴収率が100に近い状況にしていくという方策も必要なんじゃないか。もっと必要なんじゃないか。

例えば、今はもうないですけども、昔集落ごとに納税組合ってありましたよね。納税組合は地域のコミュニティーですので、50世帯なら50世帯がみんな税金納めましようねって納税組合やってきた。その中で、あの人が納めないってというのがわかってきて、それはちょっと個人情報につながるのということで廃止されましたけれども、そういう方法だって能率を高めるための努力をしてきたわけですよ。新庄市においても。

それは余りにも安易じゃないかと思えますけれども、今後もう少し収納率を上げるような方策、必ず決算委員会あるでしょう。収納率を高めるためにどんな努力をしたのか。ということが言われますので、そういう努力に関してもう少し収納率を高めるような努力を教えてください。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 税率の引き上げの部分ですけども、私の説明が言葉足らずで違った意味になっていた部分がありましたので、申しわけございませんでした。徴収経費が全てでなくて、そういった部分も国で勘案して引き上げになったという意味合いでございましたので、その部分が全部ではないという形で御理解していただければと思っております。

収納の部分についてですが、それについては画期的に何か特別なものをやるというものが現在今お話しのありましたとおりコンビニ収納というお話がありましたけれども、そういうものは継続して取り組んでいきたいと思っておりますが、特に新たに現在どうこうということは考えておらないところです。地道に根気よく収納については取り組んでいきたいと考えております。

現在も毎年収納方針というものを年度ごとに確立しましてそれに基づいて取り組んでおるところなんです。未収納方針の3つの柱ということでは早期納税の促進、滞納整理の強化、納めやすい環境整備、この3つの方針を確立しまして取り組んでおりますので、そういったことを堅持したいと考えております。

18番(佐藤義一委員) 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番(佐藤義一委員) これで終わりにしますけれども、昨年度において、コンビニ収納が全体の税収が何%ぐらいまでいきましたか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 現在、コンビニ収納については軽自動車税のみ行っておりますが、コンビニ収納の利用率は27.6%となっております。金額につきましては納期内納付6,780万円のうちの1,870万円をコンビニ収納で占めるという形と

なっておるところでございます。（「わかりました、終わります」の声あり）

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 質問いたします。

11ページ、1 款市税 1 目 2 節滞納繰越分と12ページ、1 款 2 目 2 節滞納繰越分と、固定資産税の 1 款 2 項 2 節の滞納繰越分と、その下の軽自動車税のところの13ページ、1 款 3 項 2 節滞納繰越分のところなんです、これはそれぞれずっと経年をしてきた繰り越しの全額なんでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 こちらに記載しております滞納繰越分につきましては、平成28年度の予算でございますので、平成27年度予算にも滞納繰越分が計上されておりますが、そちらの平成27年度予算の滞納繰越分を少なくしようということで我々今取り組んでいるところでございますが、そちらでの収納となる見込みの金額と平成27年度滞納分の収納となる見込みの分を、平成28年度に滞納繰越額から入る部分の収納見込み額を計上した分でございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 滞納見込み額のそれぞれ何%を収納すると見てこの数字を計上されていらっしゃるのかお伺いします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 個人市民税の滞納繰越額573万6,000円の部分なんです、こちらにつきましては収納率8%と見込んでおります。昨年の予算におきましても8%と見込んでおりましたので、同率で見込んだところでございます。

続きまして、法人市民税の滞納繰越額21万9,000円でございますが、こちらは収納率7%

で見込んでおります。こちらも昨年度7%で見込んでおりました。

続きまして、固定資産税の滞納繰越額1,096万1,000円でございますが、こちらは収納率8%で見込んでおります。昨年度も8%で見込んでおりましたことと同じ収納率でございます。

続いて、軽自動車税の滞納繰越額66万2,000円でございますが、こちらは収納率15%で見込んでおります。これも昨年度と同じでございます。以上でございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 滞納なく100%収納されることを望まれるんですが、滞納されるそれぞれ階層というか、そういったものをどう分析されて対策をされていらっしゃるのかお伺いします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 滞納者の方の所得階層については、平成28年度予算におけるこちらの滞納繰越額の収納額に対する部分についての分析はしておらなかったところでございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 分析をしていただいて、対策を講じていただきたいと思います。

次なんです、17ページ、13款 1 項使用料のところなんです、平成26年度から経年を比べていくと、平成28年度でマイナス884万2,000円の減額になって、これは指定管理等に移管されたということもあることは理解しているんですが、昨年と市営バス、わらすこ広場、市民農園、エコロジーガーデン、ふるさと歴史センター等の予算と比較すると収入の見込みが同額の計上でなっている。これは料金を改定されていないことは当然と言えるんですが、今年度の利用率、

使用料の実績を2月までにどのように把握されているのかをお伺いしたいなと思いました。

高橋富美子委員長 叶内委員に申し上げます。どの部分か確定してもらってよろしいですか。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 市営バス使用料と、わらすこ広場、市民農園、エコロジーガーデン、ふるさと歴史センターでよろしいでしょうか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 13款1項1目1節総務管理使用料の市営バス使用料について御説明申し上げます。

市営バスにつきましては、2路線、土内線、土内から県立病院と芦沢から県立病院の2路線でございます。これにつきましては、平成27年度開校いたしました菟野学園の生徒の方々が今までは土内線を利用していた児童の方もかなり多かったこともございますけれども、スクールバスに移行したということで人数的には平成26年度につきましては年度累計で4,400人ほど4,379人いたわけですけれども、平成27年度につきましては2月末時点で3,588人ということになってございます。その部分に生徒さんの部分でやはり3,900人分の減が出てきているのかなと思います。

予算につきましては、その収入という部分はかなり影響してございまして、前年度と同じ予算にしております。これにつきましては実績でもって今年度の見込みがこの予算とほぼ同じ金額だということで平成28年度予算につきましても同じ数字を載せているところでございます。今のところは見込み収入ですけれども、利用者として4,274人で128万2,000円ほどを予定しておりますので、勘案しまして125万9,000円ということで予定しております。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、

板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 わらすこ広場の利用状況についてお答えしたいと思うんですが、大変申しわけございません。直近のデータはございませんが、1月まででございますと昨年とほぼ同様になってございます。

市長の行政報告等でも申し上げたところでございますが、わらすこ広場に新しい遊具を設置させていただいたということで4月末以降については平日150人程度だったものが200人ぐらいまで伸びている。休日については300人を超える利用者の方がいるということになります。

予算額なんですけれども、平成26年度でも139万5,000円と同額を置いてございました。平成26年度決算を見ますと120万円程度の決算になってございます。平成28年度につきましては、遊具も更新したということもございまして利用の拡大が図られるだろうということもあり、139万5,000円とさせていただいたところでございます。以上でございます。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 市民農園の使用料につきましては現在平成27年度で55名の方が使用しております。区画数にして99区画利用しております。

1区画3,000円ということになりまして、一部減免をしているところがありますので、29万円ぐらいの収入になるかと思われます。以上です。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 エコロジーガーデンの使用料ということでございますが、平成27年度と同額で39万円としてございます。平成27年度と26年度の動きを見てのものですが、平成26年度の決算が44万9,020円ということで15団体、個人の利用がありまして8割方の金額が産

直のほうでの使用料となります。

このようなことから、平成27年度の動きも見ながら同額を計上しているということでございますので、よろしくをお願いします。

伊藤洋一社会教育課長 委員長、伊藤洋一。

高橋富美子委員長 社会教育課長伊藤洋一君。

伊藤洋一社会教育課長 ふるさと歴史センターの入館料の状況でございますが、12月末現在で190万5,000円となっております。今年度の予算額210万円ですので、平成27年度については予算のクリアできるかなと思っているところでございます。平成28年度予算については1万8,000円ほど増額しておりますが、多少大人の入場者数をふやして予算計上しておりますので、よろしくをお願いします。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） ありがとうございます。

全体の収入から見ると使用料というのがほぼ1%弱ぐらいとって小さいんですけども、利用率を上げる方策をしていくとなかなかいい収入につながっていくものなのじゃないかと見ておりましたので、質問させていただきました。御返答いただいた内容を聞くと、それぞれそれ以上を目指しているのかなともうかがえたので、今後ともどうぞよろしくお願いします。以上で終わります。

高橋富美子委員長 ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 ほかに質疑なしと認めます。

よって、歳入について質疑を終結いたします。

次に、一般会計歳出について質疑ありませんか。

7 番（今田浩徳委員） 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7 番（今田浩徳委員） それでは歳出について質問させていただきます。

最初に、36ページ、2款総務費1項総務管理費7目企画費のところの婚活支援事業補助費についてです。

市独自の結婚応援体制の充実に向けての動き出す婚活には最上地区全体で事業展開をしていましたが、それとは別に取り組む事業内容と思います。それでありませけれども、連携方法は必ずや考えていると思いますが、まずその点を伺いたいと思います。

次に、総合政策課の主要事業としての取り上げており、その中でも事業費101万4,000円という金額が提示されております。その中で独身者のスキルアップを主眼としたセミナーを開催するように企画されております。その内容としても募集人員の数であったり、それを年間何回開催してその内容はどのようなことを行っていくのかということをお伺いしたいと思います。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 予算書36ページになりますけれども、最初に婚活支援事業補助金ということで30万円上げてございます。平成22年から最上広域婚活実行委員会ということで最上地域全体で婚活支援の活動をしてまいりました。そのほかということで市の独自事業としてまず企業内での婚活パーティーとか企業間での婚活パーティーということで銘打ってやるものにつきまして10万円の補助ということで考えてございます。

これにつきましては、婚活という内容で例えば芋煮会とか、そういうものは除いて内容について審査することになるかと思っておりますけれども、民間のパーティーといいますか婚活支援を行政としても支援していきたいと考えております。

婚活者向けスキルアップセミナーということで今回考えてございますけれども、講師の方は今のところ羽林由鶴さんということで、女性の方で外見が美しいとかそういうことじゃなくて

自分でも幸せな結婚ができたというところを、婚活希望者の方はいろいろ話し方であったりあるいはマナーであったり、そういったところである程度自分なりに自覚してやっていただかなければならないというところもありますので、そういったことを考えているところでもあります。

3回予定してございまして、予算では講師謝金でありましたり、大宮から来てもらうということもありますので、その辺の費用弁償、会場使用料、チラシの印刷製本費などを考えてございます。

予定人員ということですが、これは募集してみなければわからないところがございますけれども、婚活実行委員会でいろいろとターゲットと申しますか応募している人たちのこともございますので、そういう人たちに声をかけてなるべく多くの人たちに参加していただきたいと考えてございます。

以上です。

7 番（今田浩徳委員） 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7 番（今田浩徳委員） ありがとうございます。

先般、会派の研修で南あわじ市に婚活主体の企画を独自で行っているふるさと創生課を持つところに研修に行っていました。当然、個人のスキルアップもそうなんですけれども、企画する側での企画であったり提案、執行をかなりの事業、イベントを企画してそれを提案しておりました。そこに当然農業後継者であったり商店街の後継者であったり、または先ほど言われた企業、会社に勤める方であったりというところで各課にわたる統一された課題となって取り組んでおられました。

当市のこの内容をさらに婚活をしっかりとしたものとするためには各課それぞれに持っている課題や悩みがあると思いますけれども、各課の連携にはどのような対策を、またそういう施

策を考えているのかというところをお聞かせください。

各課、農林課であったり、商工観光課、そういうところをお願いしたいと思います。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 婚活支援事業費補助金等につきましてはやはり企業への問いかけであったり農業団体等への誘い込みであったり、そういうところも必要かと思います。全課の中でいろいろな健康課でいえばいろいろな医療関係者のものであったり、そういう可能性は考えられると思います。介護従事者であったり。そういったところで全課のほうで声がけしていただくことを考えていただきたいと考えております。

7 番（今田浩徳委員） 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7 番（今田浩徳委員） 当市におきましては以前ですと結婚相談員という方があってお世話好きなお父さんお母さんということで取り組まれていましたが、最上地区全体で見ますと結婚相談ををするところの委員であったり婚談員という方がおられます。新庄市に関してはそういうところがただいま手薄になっているというお話も伺いましたが、それもあわせて婚活支援のところに入ってくると思いますので、そういう御配慮をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 山形県の委嘱ですけれども、結婚相談員ということで1名いらっしゃいます。郡内でも1名いらっしゃいますけれども、そういった方々とともにやっていきたいということで今回スキルアップセミナーにつきましてはそういった方々とともに、先ほど申しませんでしたけれども、家族の方々も参加できるような方向で考えたいと思っています。今後そうい

った中立ちをしてくれる方の育成も考えたいと思います。

高橋富美子委員長 ただいまから1時まで休憩いたします。

午後0時02分 休憩

午後1時00分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

7 番 (今田浩徳委員) 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7 番 (今田浩徳委員) それでは、次に質問させていただきます。

70ページ、6款1項3目農業振興費6次産業化推進事業費についてでございます。

ふるさと納税の事業費のうちのふるさと納税事業費の報償費が5,500万円計上されています。そこを支えるのが当市の農産物であったり、加工産物であると思います。その6次産業に参入したいと思う希望者であったり実践者をふやし対応していくことが今後の必要課題となると思われま。取り組む方々の育成であったり助成を考え、活性化につなげていくことが必要と思います。そのための6次産業のこの事業であると思います。その点につきまして実践者、希望者の参加育成をふやす施策などをこの中に盛り込むことがあると思われまますが、その点をお伺いいたします。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 ふるさと納税の返礼品という形で新庄地域の食の文化ということで提供できれば非常にいいなと私も思っております。

委員おっしゃるように、付加価値をつけた食べ物を返礼品としてやることで当然地域にもお金も回るし農家の経済も回るということで現在入り口の部分では講習会、講演会をしながらいろいろなところの見出しであったり既存の商品

のブラッシュアップをしているところでございます。また、果たしてそれが本当に都会受けするのかということもあまして、実は今月14日から3日間東京の2カ所でもってそういった求評会活動なんかもやりまして、少しずつ入り口と出口を結びつけていくという事業を展開することとしております。

そんなことで委員おっしゃるとおり、農家のできるだけ加工に参加するような方を掘り起こしながらその数もふやし、販売量も高めながら地域の活性化につなげていきたいと考えておりますし、仮に加工したいということでそういった施設とか機械が欲しいとなればいろんな制度、事業も準備されてございますので、そういったつなぎ役も今後していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

7 番 (今田浩徳委員) 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7 番 (今田浩徳委員) ありがとうございます。

それでは、6次産業に参入したいという方であったりグループであったりということでの数の把握であったり、引き受け可能である枠などがあればお聞かせください。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 現在、こちらでリストとして持っているのが35の経営体数でございます。このうち主に販売に手がけていっているのが25件ぐらいありまして、販売額で約6,000万円ぐらいかなとつかんでおります。

このような数を40件、50件とふやしながら、1件1件の販売額も高めながらそういった目標を持ってやっていきたいと考えてございます。

7 番 (今田浩徳委員) 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7 番 (今田浩徳委員) ありがとうございます。

それでは、食の部門の充実は十分になっていると思われるけれども、あわせて民芸品であったり工芸品も含めた充実した事業推進が必要かとも思います。

その点についてと、現在先ほど求評会とありましたけれども、商品PRであったり、販売強化の展開はどのような内容で現在進行しているのかを聞かせてください。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 6次産業化と申せば、今委員がおっしゃるように食べ物だけでなくてわら細工であったり加工品であったり、口に入らないものであってもやはり付加価値を高めることによってそれが単価が上がっていくということもございます。そんなことで当然わら細工であったり、つる細工であったり、そういったものも広めていきたいなと思っています。

食べ物につきましては、現在最上地域雇用創造推進事業と一体的なタイアップをしながら今回はマッチングフェアということで東京流通センター第2展示ホールですとか板橋区大山商店街のハッピースクエア催事であったり、こんなところから切り口を持ってバイヤーを招聘しながら求評活動を始めているところでございます。

7番(今田浩徳委員) 委員長、今田浩徳。

高橋富美子委員長 今田浩徳委員。

7番(今田浩徳委員) さきに定住自立圏構想の中でも他の町村と連携しながらまた特産物の開發生産というところも考えられていくと思います。そういうことを含め、6次産業に参入する方がどんどんふえることは第一の希望であるとは思っています。

今後もそういう展開をしていくためにもさらなる市民であったり実需者への呼びかけを切にお願いいたしまして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) それでは、私から二、三お願いいたします。

84ページ、8款土木費3項河川費2目の河川維持費でございます。108万1,000円についてお聞きします。

この河川については、市内全体の河川を指しているのかあるいは指定された河川を指しているのかお聞きしたいと思います。

また、県では最近豪雨災害への対策として河川の洪水への対応能力を高める河川流下能力向上対策事業等を進めているようでございますが、県内の主要70河川を中心に堆積した土砂の掘削や支障木の撤去によって水が流れる深さや幅など確保する取り組みで河川流下能力アップすると言われていますが、県が掲げる主要70河川ということについて、市内を流れる新田川、升形川、指首野川、泉田川の4大河川は入っているのかもお聞きしたいと思いますのでお願いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 初めの河川維持費ですけれども、市内の河川清掃、升形川の草刈りなどに要する費用をここでもって計上させていただいております。

2点目にお話がありました河川流下能力向上対策事業になりますけれども、近年あちこちで豪雨災害が多発化している、巨大化しているということがあろうかと思います。その原因になっています河川土砂とか支障木が非常に悪さをするということがあります。これらを解消するために、県は先ほど委員がお話しされましたこの事業を始めたというところであります。

本市におきましても本年度昭和地区鍋倉川などで土砂揚げを行っております。また、高壇地内泉田川であったり、鳥越地内新田川では支障

木の撤去などを行っております。事業費で見ますと県内総額で1.8億円とお聞きをしております。最上管内ではそのうち2,200万円ほどが使われている。パーセンテージで言うと12%ほどが最上管内で使われているということになっておりました。そのうち、なお新庄市内ではどうかということになりますと760万円ほどですから、管内35%ほどが新庄市で使われているとなっております。

この事業を進める上で、土砂揚げの土砂の処分地を見つけなくてはならないという課題であったりとか支障木の処理などについてのサポートを県と一緒に進めて、今委員がおっしゃるような河川被害、災害の減少に努めてまいりたいと考えております。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) 土砂なんかは工業団地あたりに埋めていただくと大変一石二鳥となると思います。

新田川の休場橋付近の上流あるいは指首野川の上流の向田2号橋ですか、あの辺、泉田川の向田橋付近など支障木や堆積土砂などで雪解け水が蛇行して流れているというのが目に浮かびますので、河川愛護デーや改良区の一斉清掃などで河川の清掃を地区民総出で行っているわけですが、人力の作業には限りがございますので、県への要望を出しながら豪雨の被害や河川の洪水への対処能力を高めていただきたいと思います。

上流で支障木が大雨で流れ始めますと橋桁や市内に流れてきまして、2次災害が発生するおそれがありますので、これに関しては多大な予算と時間を必要とする河川の改修とは異なる限られた予算と時間で減災効果が見込まれるということも聞いておりますので、ぜひ県の情報をキャッチしていただきたいと思います。

昭和49年でしたか、新庄最上の8・1豪雨災害

に見舞われた経過がございます。災害は忘れたころに来ると言われておりますので、ひとつお願いしたいと思います。

次に、89ページ、8款土木費6項2目雪総合対策費でございますけれども、これの1番目に沖・鉄砲町についての消雪整備事業費3,200万円、北本町南本町線の消雪整備事業3,900万円、3行目に金沢地区の流雪溝の揚水導水事業費7,800万円、3点についてお聞きしますけれども、まず最初に1点目の沖・鉄砲町線についてでございます。ボーリングが済んでいるのは完了していると聞きましたが、水量は大丈夫ですか。それから、今後はこの工事によって進められるのはどういう事業かお聞きしたいと思いますのでよろしくお願いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 本市の消雪道路の路線数なんですけれども、全部で21路線、現在総延長5.8キロに及んでおります。最終的には7路線、2.4キロに集約するという計画を持っております

本路線についてはこの7路線の1つでありまして県立新庄病院のアクセス道路として無雪状態を確保する必要から事業を取り組んでいるところであります。本年井戸掘削を行いまして、渇水期である2月に揚水試験を行っております。必要とされる水量毎分700リットルについては十分問題ないという確認ができております。

あわせ申しますと、付近の個人所有等の井戸への影響もないと確認をしております。

平成28年度につきましては、消雪ノズルなどの施設整備を行いまして、道路舗装面の舗装復旧を行いまして本年度で完成をしたいと考えています。以上です。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) 沖・鉄砲町線では大変

利用組合を設置したり、地域住民が一生懸命になって要望を続けてきたとお聞きしております。今年度で完成するというので、地元の方々も大変喜んでいてということで安心して思っています。ぜひ完成していただきたいと思っております。

次に、2番目に北本町南本町線でございますが、整備事業に着手されるか、それとも継続されて行われると思っておりますが完成までには何年ぐらいかかるんですか。そして完成すればどのような雪に強いまちになるのか教えてください。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 先ほどの沖・鉄砲町線と同じように本路線についても消雪設備を整備する予定となっております。南本町の歩道部分なんですけれども、これまではアーケードがありましたものですから、歩道部分の除雪についてはそちらに頼るということで行われておりました。しかしながらそれ本体が撤去されるということから、地元の要望を受けまして撤去の事業と連動する形で除排雪対策事業強化ということで実施したものでございます。

概要なんですけれども、歩道部分に無散水消雪を整備しまして車道部分にはその水を散水するという形をとりたいと思っております。平成27年度測量調査を終えまして、平成28年度には井戸の掘削、その後歩道の無散水施設の整備であったり車道の散水施設整備ということで平成30年には完成を見たいと思っております。

いずれにしましても、主要な幹線道路におきましての交通の確保であったりとか無雪状態は1年を通して確保しなければならないものだと考えておまして、機能強化に努めてまいりたいと考えております。以上です。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) わかりました。

それでは、3番目に金沢地区の流雪溝の揚水

導入事業ですが、これは今年度から初めての事業ではないかなと思っておりますが、これは県と共同事業と聞いておりますが、事業の内容についてお知らせください。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 これまでの流雪溝整備事業とは少し異なるんですが、今回は流雪溝の水源対策として事業をやっております。最上川の水を市内の金沢地区であったり新松本地区へ導入する事業として今年度から山形県と共同事業で取り組んでおります。県市の役割分担になりますけれども、双方が共用する部分については県が施行し、県道市道おのおのの流雪溝整備に係る部分についてはそれぞれが事業主体となって整備を進めております。

事業の進捗の状況ですけれども、本年度鳥越市内に設置予定の揚水機場の設計やそこから金沢に至る導水管の測量設計調査などを実施しております。平成28年度には導水管工事や揚水機場の整備などといった本格工事に取り組んでまいりたいと思っております。

いずれにしましても、本事業というのは今後こういう導水事業を行う上での試金石といえますか、テストケースとなるという事業であると思っております。そのため、各段階において十分な検証を踏まえながら進めてまいりたいと考えておまして、この事業については平成30年度の供用を目指して努力してまいりたいと考えております。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) この事業に関しては完成するまでに県と共同で行っていくのですか。お聞きします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 先ほどお話しさせてもら

ったように、事業の種類としては3つに分類しております。県と市が共有して使う施設、この部分については市が負担金を県に払い出しまして県が施行するという形をとらせてもらっています。

県道部分の流雪溝の整備については県が事業主体となって県の裁量の中で年度を確定しながら進めていくという形をとっております。

末端の枝になる市道の部分については市が年次計画を定めまして工事を進めるという形になるかと思えます。

進め方としては共有部分を最初にやるということですので、最初の数年間は県との共同部分が主でその後県市それぞれの事業という流れになろうかと思っております。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) わかりました。

次に、90ページ、9款消防費1項消防費2目非常備消防費でございましてその中の山形県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金について詳しくお聞かせください。

最近本市での山岳遭難などで要請されたことがあるかということと、昨年この機種が新しい機種になったと聞いておりますが、その辺どうですか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 防災ヘリについてお答えさせていただきます。山形県全体で運行しているヘリコプターでございまして、新庄市としては負担金という形で予算を計上させてもらっています。昨年度災害では新庄市から直接依頼したことはございませんが、防災訓練の中で要請はしたんですが、交換時期ということで要請にお答えできなかったのが1件ございました。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) わかりました。

次に、市の総合防災訓練事業費についてお聞きします。学校学区などを会場にして大規模な災害の発生に伴って防災訓練というものを実施しているわけでございますけれども、これについて予算の中で会場予定とかあるいは地区などは内定とかそういうものはしているんですか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 平成28年度の予定でございますが、10月16日沼田小学校を会場に実施させていただきたいと思えます。参加団体など地元自主防災組織の調整はまだでございますので、その調整が終わり次第訓練項目に沿って実施させていただきたいと思っております。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) 大変昨今災害については天変地異とでもいいですか、いっどこで起きてもおかしくないような想像外の災害が起こっております。例えば地震、津波、火山噴火、地すべり、台風、竜巻、突風、集中豪雨、水害、豪雪、低温、最近では高温警報なども自然災害に加えて、それからまた火災なども発生しているところでございます。

そんな中で当市は幸いにも甚大な被害の経験が少ないようですけれども、活断層の上で我々は生活していることを忘れてはならないと思えます。そんな意味で、災害に備える心構えを最大限に災害を食いとめようということで毎年防災訓練が実施されておりますが、昨年実施されました日新学区の訓練について周囲の市民の意見や自分の雑感を述べながらお聞きしたいと思います。

先ほど、課長がおっしゃいました防災ヘリも飛んできていただけなかったんです。そのことは要請してもだめだったのか、要請しなかったのかということでございます。大変地元の住民

はこれほど大きな学校、これほど多くの生徒がいる中でなぜ飛んできてくれなかったのだろうと言っております。

それから、はしご車も来てくれなかった。あれほど生徒教員ともに800名余りの人がグラウンドに避難して地域住民を交えてあれほどの世帯数、新庄市の3分の1の生徒がいるような学校の災害訓練になぜ手抜きしたようなことをやったのかということ地域住民から私のほうに寄せられております。

でも、大変よかったのは市内全域に緊急速報、エリアメールが配信したこと、広報車で活動してくれたということが市民に情報発信が早く伝えられた、大変よかったということも言っております。

県立新庄病院も含めた日新学区の不動橋で放水をやったのが本番さながらの放水で大変消防団が放水してくれたのに心強く感じたということも言っている住民もおりました。

課長、まだ喜ぶのは早いですよ。

日新小学校敷地内に移動してからが問題だったんです。先ほど言ったヘリコプターも飛んできてくれなかったということと、はしご車も来てくれなかった。これを要請しなかったかということをお聞きします。

教育委員会の皆さん、救助活動の救出訓練の中で逃げおくれた教員を発見して速やかに救助が必要となって、最上広域消防本部の救助隊が折からの強風で日新小学校が燃えているという中で救助隊が3階の屋上から救助している。そのさなかに生徒が学校の中に入っていった。移動させてしまったと地域住民が言っております。私も見ておりました。ですから、たしかこの日は日曜日だったので総合訓練のために登校したのではないかと地域住民は言っていました。もう5分や10分で逃げおくれた教員を無事救出してみんなで拍手をして教員を助けて、それを子供たちが我慢して教室に入らないで見ていて感

動を与えるということも一つの防災訓練につながるのではないかとということも地域の人たちから私に寄せられましたが、どうです、課長。見ていませんでしたか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 初めの2点の質問に対してお答えさせていただきます。

初めに防災ヘリの出動でございますが、要請したんですが、残念ながらということでした。9月、10月は県の防災訓練も含めて日程が詰まっているということと、去年は防災ヘリの交換時期が重なりまして来れなかったということがございます。次年度はぜひ来ていただきたいということで今要望しておりますので、何とか実現に向けて来ていただきたいと思っております。

2点目についてははしご車でございますけれども、会場と訓練の内容においてははしご車であったり救助工作車であったりという出動かと思えます。今回は、3階からの救助でございましたので、はしご車ではなくて救助工作車による訓練をさせていただきました。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森 隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森 隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 ただいま、日新小学校の児童が救助訓練の最中に校舎の中に入っていったという御指摘でございますけれども、防災訓練につきましては市の防災のタイムテーブルに乗った形で児童も学校も対応したということで御理解いただきたいと思えます。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) 聞くところによりますと、お昼になったから入っていったと、これは私の聞き間違いだと思いますけれども、でも訓練のさなかですよ。学校が燃えている今、屋上

からレスキュー隊で助けるといったとき学校さ入っていく、学校に入れるという指示というのがいかなものかと思うのが私ならず地域住民が見ての感じでした。

時間とともにやっていく訓練だから仕方ないということだったらいいですけれども、誰が見てもあれはおかしいですよ。

それから、避難しているグラウンドに救急車や消防ポンプ車などスムーズに入っていけない。出たり入ったり大変難航している。訓練だからあれでもいいかもしれませんが、あの中に待機させている中に救急車あるいは消防自動車も入っていけないという旧玄関前、校門前、ああいうところに避難している子供たちに救急車並びに消防車、燃えている学校を消火するためにスムーズに入る手だてというものをこれから考える必要ないか。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森 隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森 隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 確かに防災訓練の折にはグラウンドに仮設スロープを設けまして大型救助工作車が入ったということがございます。ただ、万が一火災が発生した場合については校舎西側、校舎棟の脇にほうから通常のはしご車については進入できる。ただ、グラウンドは段差がございますので、グラウンドに進入するのは大変だということでございます。ですから、通常の学校生活の中での火災等発生した場合についてはそのような形で支障なく救助、消火活動はできると考えています。

15番(森 儀一委員) 委員長、森 儀一。

高橋富美子委員長 森 儀一委員。

15番(森 儀一委員) ああいうところ、今後の課題になると思いますのでぜひ今年度のは十分気をつけてやっていただきたいと思います。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

9番(遠藤敏信委員) 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9番(遠藤敏信委員) 私から二、三点御質問させていただきます。

予算書32ページ、2款1項1目総務費総務管理費職員研修事業費ですけれども、平成28年度354万円と計上されております。前年度は220万円でしたので150万円ほど伸びております。どういうメニューを組んでいるのか。大変結構なことだと思いますので、御説明をお願いします。

野崎 勉総務課長 委員長、野崎 勉。

高橋富美子委員長 総務課長野崎 勉君。

野崎 勉総務課長 昨年度に比べまして、132万9,000円ほどの増額となっております。増額となりました要因でございますけれども、1つは平成28年度から実施しようとしております人事評価に伴う研修を2つ用意しております。1つは、被評価者研修、評価される側の職員の研修、評価する側の職員の研修2つ用意してございまして、この2つの評価で大体31万円ずつということでございます。

それと、定住自立圏に伴いまして新庄最上圏域職員の合同研修会を予定してございます。そこに新規に50万円を予定しているところでございます。なお、この原資につきましては構成団体の町村の方々からも負担金を頂戴しながら進めてまいる事業でございます。

それと、これは特に研修項目を設けたわけではございませんが、各課において急遽必要な研修、例えば人事異動等によって新たなスキルが必要になった場合とあらかじめ予定しない研修が必要になった場合のための研修経費として旅費を含めてこのたび新たに30万円予算化しました。

それから大変小っちゃな話なんですけど、新庄市職員として新庄市の市史を学習していただきたいという意味も含めまして新庄市史基本講座、

1 コマ2時間ぐらいで年4回、これに謝金として1万2,000円をつけ加えたいということですので、謝金ですのであれなんです、そういった新たな事業を4つほどさせていただく。

それから拡充といたしまして、毎年千葉の市町村アカデミー研修所に十何名か送っておるわけですが、今年度につきましては昨年より3科目3名多い研修を予定してございます。

それに伴っての負担増が20万円ということで新規事業4つと拡充事業1つということで合計132万9,000円の増となったものでございます。

以上です。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） かつて、財政難の時代においては職員研修費が50万円60万円という水準であったということで、議員からも職員研修の充実を図れといったことで増額しろ増額しろという要請というか、それによって職員のスキルアップを図って市民の福利厚生に寄与せよという意見があったわけですが、そのような形できちんと目的を持った形での職員研修予算が計上されているということは大変評価できるということだと私は思います。自主研修にしろ、派遣研修にせよ、成果が上がってきているということですので評価しつつこれを維持していただきたいと思います。

71ページ、6款8項5目、これは主要事業の概要の11ページにも記載がございまして、事業主体が県の農村整備室ということで農林課がこれにかかわっているということでございます。

これによりますと、予算書では71ページ、6款1項5目新庄地区地域用水整備事業、これによりますと事業費の市が1割負担。4年後の完成を目指しているわけですが、平成28年度270万円と計上されております。これについての具体的な計画内容をお知らせ願いたいと思います。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 主要事業11ページにも掲載しておりますが、これは最上川から新庄農業水利事業ということで夏の間に3,000ヘクタールの水田に水を潤すということで昭和52年から平成4年までにかけての新庄農業水利事業の最上川から上げた水のエネルギーを利用して発電するという内容でございます。

発電したエネルギーにつきましては電力さんに買い取っていただくという固定買い取り制度を活用しまして行おうとしている事業でございます。場所につきましては最上川から鳥越地内のトンネルまで水をずっと送ってくるんですが、一旦鳥越の東側の山のところにプールがあってそこで1回水を吐くんですがその部分に発電タービンをつけまして発電したいという内容でございます。出力最大198キロワットアワーということで、年間の発電量が1時間あたり44万8,000キロワットアワーということで年間総販売価格を約900万円と見込んでおります。この中から減価償却費とか運営にかかる資機材費とか人件費とか引きまして残る300万円ぐらいを土地改良区の運営費に充てていくという事業スキームでございます。

平成28年度は測量試験費の1割負担ということで270万円ですが、早期に発電するためのタービンの設計をしましてその認可を受けた段階での買い取り価格となりますので、値段が下がらないうちに早期にやりたいということで、平成29年度には電気関係の発注工事等を行いました。30年度には建屋関係、31年度には全体の外構工事をしましてトータルで2億9,000万円の事業ということで県営の土地改良事業になる予定でございます。以上です。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） わかりました。

再生可能エネルギーの活用の1つとしての小水力発電ということの意義は非常に高いし、あると思います。ただ、新庄用水として農耕用に使う水というのは通常5月10日から揚げて8月いっぱい大体4カ月になるわけですよ。すると、通常流れている自然流水を発電するのとは違ってこれは最上川から揚げた水、電気をかけて揚げた水を限定的に、これからどうするかはわかりませんが、今まで4カ月間利用している水の発電ということに対する投資2億9,000万円というのは費用対効果としてはどういふものなんでしょうか。伺います。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 約110日ぐらいの用水期間がございしますが、その中でも平均的に、雨が降る時期もあるということで実際には90日程度の実稼働日数となります。その実稼働日数から毎秒当たりの流量等計算しまして用水期間、5月10日から9月6日でしたか、この間の実際に稼働する日数で計算した結果が年間発電量ということ。実際的には90日ぐらいですが、その用水期間における発電量が約900万円と。ここにかかる経費、それぞれのタービンであったり建屋であったり耐用年数はそれぞれ違うわけですが、これらを全て耐用年数計算しまして例えばタービンですと20年後に壊れる、20年ぐらいの耐用年数ですが、20年後に再度タービンを入れかえるときには新庄市は1回限りの負担ですよと、今回限りの負担ということで、それを更新するときの新庄市の負担分も入れ込んで減価償却した結果が300万円ぐらいの黒字ということで、この部分については改良区の全体の施設の維持管理経費に充てることができる。充ててもなおかつ利潤が発生すれば国に返すこととなりますが、当然改良区の施設経費はもっとかかっておりますので、返すことなくそういった改良区の維持管理の経費に充てこんでいけるとい

う試算をしております。

高橋富美子委員長 ただいまから10分間いたします。

午後1時52分 休憩

午後2時02分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。農林課長から訂正の申し出がありますので許可いたします。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 大変申しわけありません。記憶違いしていたところがありますので、訂正しておわびさせていただきます。

用水期間は5月6日から9月7日までの125日間、実稼働日数は降雨日がございしますので、その平均的なところを差し引いて実稼働日数95日で計算してございます。その期間における発電量が26万7,000キロワットアワー、固定買い取り価格が1キロワットアワー当たり34円、これにしますと売電額が900万円になります。もろもろの経費、人件費、修繕費負担金償還金等を差し引いた部分の実際に維持管理費に充てられる部分が226万9,000円ということでございますので、訂正しておわびさせていただきます。申しわけございませんでした。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） わかりました。

5月6日から9月7日という細かい日数はいいのです。雨降ればとまるわけです。

ここ3年ほどは例えば朝6時から夕方6時まで通水ということでなくて、3日に1日は休んでいてローテーションを組まれるということもありますので、それが発電となるとどうなるのか。あそこで新庄市に分配しているんだからそれはないのかな。それはそれとしてわかりまし

た。県主体の事業に新庄市が協賛すると、再生可能エネルギーの新たな開発ということでわかりました。

それから、予算書83ページ、3款2項2目、主要事業表では15ページ、道路長寿命化事業費でございます。

目的として、道路施設、橋梁とか舗装等の計画的補修を行い、今後急速に老朽化する道路施設を適切に維持補修し長寿命化を図るとあります。

私は、先ほど森委員が河川事業費ということで質問されましたけれども、その中で特に市道にかかる橋梁ということで質問したいと思えますけれども、長寿命化を図るということの中では、これまで耐震性とかさまざまなことで診断をなさったのかと思えますけれども、新庄市における河川の数、どのくらいあるのかということをお伺いしたいと思います。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 申しわけございません。

今手元で河川の数か幾つあるかという数字的なことはお答えできなくて申しわけございません。後ほどお答えさせていただきたいと思えます。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） わかりました。

それでは、川の幅によりますけれども、橋にかかるときに橋台がある橋と橋台がない橋があるわけです。川の幅によって橋台を必要としない橋ってありますね。皆ある。橋台というか。川の中に。橋台というか橋脚か。済みません。

その劣化が激しいところがあるという指摘を受けておまして、私も感じているんですけども、そういういわゆる長寿命化に絡んでさまざまな診断とかさまざまな中でどういう状況になっているのか。あるいは診断を外部に委託したとすればどういう報告を受けているのか

ということを把握していた分をお教え願います。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 道路といいますか、橋梁の長寿命化計画につきましては平成26年事業で一斉点検をやっております。その目的は橋梁の長寿命化とあわせて将来的なライフサイクルコストを縮減するということにあります。全部で122橋について調査を行っております。そのうち、架設年が判明しているものが59橋ありまして、高齢と言われる50年を経過した橋が6橋で全体の1割という状況になっております。

本年から2橋の橋梁の修繕に取りかかっております。主には、地覆であったり橋面の防水に関するものであったり、伸縮装置の入れかえというもので整備を図っておるところでございます。今後も5年サイクルで点検を見直ししていくとなっておりますので、本市としては平成29年、30年ころに次の橋梁点検を迎えるとならうかと思っております。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） わかりました。

もう1回確認ですけれども、これは構築年数を見るのか、目視などによる現状確認などでこれは今こうしなきゃならないということをお判断するのか。主にどういうことを例えば長寿命化に向けた補修に役立てていくのかをお伺いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 点検としては2つございます。今委員がお話しされたように目視点検、外側から劣化の状況などを見て回るもの。それから、実際に橋の内部に侵入しまして腐食の状況であったり劣化の度合いであったりというものを実際に見るものと2つでやっておるところでございます。

ことしの2橋については先ほど申し上げましたとおり、橋面の舗装であるとか地覆の修復であるとか高欄の入れかえであったりというところで整備を行っているところでもあります。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） わかりました。

いずれ、危ないのではないかという橋梁がございまして、何らかの機会で皆さんにお示ししたいと思いますので、よろしく願います。

あと、細かい点ですけれども、戻ります。36ページ、中段、2款1項7目峠サミット負担金8万円ですけれども、これは羽根沢から旧庄内の平田町、今酒田市に抜ける、あれは何て言うんでしょうか、林道というんでしょうか。あそこに絡む負担金と認識しておりますけれども、これ今どのようなことになっているのか。つまり、国道47号にかわる最上と庄内を結ぶあるいは結びたいという思いの中でこの負担金が発生するんだと思いますけれども、これがどういう状況になっているかということをお伺いしたいと思います。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 峠サミットにつきましては、与蔵峠とかそちらのほうのものではございません。秋田と最上郡の境の国道13号線、高規格道路と大崎、国道47号線のほうですね。それの市町村の今後の国道関係の期成同盟会がございまして、物流とかそういった面でのサミットを今回形成したいということで物産品とかの交流というサミットを行いたいということでございますので、与蔵峠のことにつきましてはこの件とは関係ございません。ということで、今回峠サミットということで新規事業としての負担金でございます。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） 認識不足でした。

ところで、いわゆる与蔵峠に係る鮭川、新庄、酒田という形での交流会を含めたあそこを何とかしようと、市道ではないわけですよ。何とかしようという動きがありました。予算とは関係ないかもしれませんが、ある。ならば、それについてお伺いしたい。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 各道路関係の同盟会を担当しております、今委員がお話しされた部分は国道344号線の平田鮭川の道路同盟会というものがございまして、酒田市長が会長になりまして8市町村で構成されております。新庄市も毎年5,000円の負担金を出してここの整備促進について各種事業に取り組んでいるという内容になっております。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） 若干時間がありますので、98ページ、10款2項3目学校給食地元産米差額負担金59万4,000円。今まで地元産はえぬきを学校給食に提供するというで話を伺ってきました。

通常は、地元産のはえぬきはないということですね。通常は何を子供たちに提供しているのか。これだけお伺いします。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 通常ですと県産米を給食で提供するというで学校給食会で提供しているのですが、地産地消の運動を進めるという観点から新庄市においては新庄市のはえぬき1等米を学校給食で提供していただいていたところでございます。

9 番（遠藤敏信委員） 委員長、遠藤敏信。

高橋富美子委員長 遠藤敏信委員。

9 番（遠藤敏信委員） はえぬきについては日本穀物検定協会において平成21年から連続特A評価をとったということで非常に評価が高いです。今度ぜひ何回かに1回、つや姫などはいかがでしょうか。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 つや姫についてもブランド米ということで冷めてもおいしいという食味があるということを知っておりまして、つや姫の日というのが県でも行ってございまして何回か分ではありますが、学校給食でも提供させていただいているところでございます。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

5 番（山科正仁員） 委員長、山科正仁。

高橋富美子委員長 山科正仁委員。

5 番（山科正仁委員） よろしくお願ひします。

私からは3点ほど質問させていただきます。

97ページ、10款2項2目教育振興費の中の各種大会出場奨励費というのがあります。これは次のページにおいても同じ項目で載っておりますが、小学校費中学校費と義務教育学校費ですか、ここにも載っておりますが、大会奨励費に関しては前から父兄の方とか学校関係者の方から少な過ぎる何とかならないかということがありました。いわゆる奨励費をもらうための要件もちょっと厳しいということもありまして、もっと充実した、今後オリンピックも始まりますし、それを目指して頑張っている子供もいるわけですので、できれば行政側として拡充した手当てがならないかなという話をいただいております。その辺も踏まえてどのような考えでこの金額を算定したのかお聞かせください。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 大会奨励費につきましては県大会を勝ち抜いた東北大会出場または全国大会出場の個人または団体に対し参加費、交

通費プラス宿泊代の2分の1の補助という形で行っておりますが、それについては額については増額をさせていただいて何とか経費のかかる事業ですので、その点については子供たちがたくさん活躍できる門戸を広げるといふ形では取り組んできたところであります。

ただ、大会についてもさまざまな大会がございまして一定のラインを設けていかないとなかなか明確な支給も難しいということもありまして、文部科学省とか教育委員会という形の主催になっているものについてお支払いをするという形で運動面文化面について援助をさせていただいているところでございます。

5 番（山科正仁委員） 委員長、山科正仁。

高橋富美子委員長 山科正仁委員。

5 番（山科正仁委員） やはり、大会自体が東北でやるというのが少ないものですから、どうしても関西関東方面まで行かなきゃならないということで交通費だけでかなりの重圧があるというのが現状だと思います。なるべく、そういう意味では市としても子供たちのために今後きちんとした段取りをやっていただきたいと思ひますのでよろしくお願ひします。

続きまして、同じく小学校費の小学校コンピューター教育振興事業費とありますけれども、これも同じく全て中学校も義務教育学校費も載っておりますが、これに関して拝見したところ機材とか周辺機器に関する費用は確かに計上されておりますけれども、これに関する実質的効果的な教育方法も一緒に設定していかないと、ただ単に機会があるだけで覚えてくださいじゃ話にならないと思ひますので、この辺の教育面に関する費用のかかり方というか、この辺はどのように考えておられるのでしょうか。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 委員御指摘のとおり、物が入ってもそれを使いこなせる我々教員の能

力というのも当然求められるところがございます。市としましては、ICT活用調査委員会という教育研究所に各学校からコンピューター担当の先生方に来ていただきまして、使い方の研修会とかセキュリティーの問題等も含めまして研修会を年3回ほど行っておりまして、それを各学校に持ち帰っていただいて職員研修をしていただきながら高額なコンピューターでございますので、有効活用できるようにという形での研修の機会を設けさせていただいているところでございます。

5 番（山科正仁委員） 委員長、山科正仁。

高橋富美子委員長 山科正仁委員。

5 番（山科正仁委員） 今後、小学校も中学生も将来的には恐らくコンピューターから離れない生活というものが待っているかと思っておりますので、ここできちんとした教育をしていくのが学校教育の一つだと思っておりますのでよろしくお願ひします。

変わりまして、75ページ、7商工費1商工費2目商工振興費ですが、この中の76ページになります。その下段のほうに76、77ページをまたぎまして金融対策事業費というのがございます。これは非常に難しい問題だと思うんですけども、各メニューに対する平成26年度の実績、どのような融資を行ったかというのを願ひします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 実績ということになりますので、平成26年度、協同組合と振興対策資金、こちらにつきましては300万円でございます。

地域産業振興資金補償金制度預託金も予算どおり4,000万円。小売業も4,000万円。産業立地促進資金、こちらにつきましては4億6,860万9,000円が平成26年度の預託の実績ということでございます。

5 番（山科正仁委員） 委員長、山科正仁。

高橋富美子委員長 山科正仁委員。

5 番（山科正仁委員） 私も内容に関しての勉強不足の面があると思うんですけども、制度預託に関しては非常に不透明な点が多々あるなと見ておりました。

確かにいつから開始されたのかわかっていないんですけども、恐らく中小企業とか新規事業者に対する融資ということで始められたのかなと思っています。ただ、この制度自体が一番上というか、金融対策事業費の一番上になりますが、保証協会に対する保証料の補給ということで恐らくこれは貸出金利と実際の銀行の金利の差額というのを保証協会を使って補填するという意味だと思います。その辺で非常に市民にはわかりづらい制度かなと思っています。

簡単に考えれば市で利息を負担するという利子補給みたいな形のほうが非常にわかりやすい感じかなと思っていますが、今後この制度自体は継続もしくは実際はペイオフになっておりますので、公金の保護という面も考えまして今後どうなっているのかお伺いします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 金融の部分は大変私も難しく思っておりますが、わかりやすく発信する必要があるんだろうと。なぜならば、これを用いてもらうことによって事業が進むあるいは資金調達ができて設備が求められあるいは運転が前に進めるということになりますので、その潤滑油です。制度に応じた形の中でその特質をわきまえながら市でもこれを進めてまいる。さらに、勤労者に対するものも生活確保安定のために資することもありますので、その辺にも配慮する必要があるんだろうと思います。

あと、市独自のものもありますので、この辺は景況などを踏まえながら実際にあった形で金利の上げ下げも運用していかなくちゃならないと思っています。

5 番（山科正仁委員） 委員長、山科正仁。

高橋富美子委員長 山科正仁委員。

5 番（山科正仁委員） 確かに、国の金融という金利自体もゼロ金利になってきておりますので、恐らくこの制度を活用しなくてもかなり低金利で中小企業の方もお金を借りられるのかなということも現在だとあると思います。この制度自体はなくしてはいけない制度だと思いますが、今後、はっきり行政コストが見えるような管理の仕方をお願いしたいと思います。私からは終わります。

高橋富美子委員長 ほかにありませんか。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） よろしくお願ひいたします。

初めに、予算書51ページ、第3款第1項第4目障害者自立支援給付事業費。次に予算書54ページ、民生費児童福祉費のうち第1項です。中段になりますが、乳児育成支援事業費補助金。関連しますけれども、第3子以降保育料減免、次のページにあります。子育て支援給付事業費。

予算書85ページ、8款土木費4項都市整備計画費のうち克雪備品モニター事業費補助金。それから、88ページの土木費雪対策費のうちの除排雪業務委託料。

それでは、最初に戻りまして障害者自立ということで今回の予算の中でも大きなボリュームをとっておりますが、義務的経費での計上かと思っておりますが、ハンデキャップのある方、この前の福祉計画の中でも大体3,600人ぐらいで推移していると思います。事業費で見ますと昨年からプラス1億円ということで大きな伸びを示しているようですが、サービスの事業を充実させたと捉えておりますが、その事業、どういったことを今回ふやして前年比よりふえたのか内容をお聞かせください。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 障害者自立支援費の伸びの件でございますけれども、特に説明部分、ページで言いますと51ページの上から7段目でしょうか、介護給付費訓練と給付費というのが金額としても一番大きい部分になってございます。この部分が昨年度の当初予算と比べますと16.3%の増となっております。ほかの予算でも、それ以上にふえている部分がございますけれども、もとの金額大きいということでこの部分の影響が非常に大きいと。

この部分の子細に見てみますと特に目立つのが雇用型と言いますが、就労継続支援A型、就労A型については雇用契約を結んで最低賃金を守るという仕組みになってございますけれども、これよりももう少し障害の重い方が従事します就労継続支援B型、それからこういった方々が夜もしくは休日に生活を送る共同生活援助、いわゆるグループホームでございまして、この部分が非常に伸びてございます。この部分につきまして、A型ですと43.5%ふえてございます。B型ですと19.7%、共同生活援助が54%増となっております。この結果、山形県内でも新庄市は特にA型の数がトップレベルにございまして市内のみならず市外、管外からもこちらに移住されてサービスを受けている方もございます。そういったところで、市外の方は新庄市で負担するわけではございませんけれども、新庄市民の方もこれを多く利用されているということでこの部分にお金をつぎ込むということになってございます。以上です。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） わかりました。

続きまして、認可外の話題ということで去る

12月でも一般質問で触れております主要事業でも財源の内訳まで書かれてあるので非常にわかりやすいのですが、教えてほしい。

新聞等の新庄市の予算の中でも認定保育園への制度移行の過渡期であるということで待機児童を防止するために、それは措置で今回これまで市と県が協力を出していたものにプラスして市独自のかさ上げをなさると捉えておりますが、どういったふうにお使いになられるのか、教えていただければ。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 予算書54ページでは、認可外保育施設乳幼児育成事業費補助金という名称でございますが、そこで2,700万円ほど予算を計上させていただいております。そのうち、今の委員おっしゃった部分につきましては、待機児童を受け入れるための市の単独の新規の補助ということで344万5,000円を計上させていただいております。

委員からもございましたが、現在8カ所認可外保育所ございますが、そのうちの2カ所が認可保育所、5カ所が小規模保育施設に4月1日から移行するというところで今動いてございます。

認可保育所もしくは小規模に移る場合、現在のいわゆる認可外保育施設の施設をそのまま活用して移行したいというところが多くございまして、そうしますと、当然今まで例えば数十人受け入れていたものが19人までで抑えられてしまうということから鑑みまして、今年4月1日には待機児童が発生するおそれが非常に大きいと私どもは考えた次第でございます。

一時的に、特に過渡期ということもございまして、一時的な待機児童の発生を防ぐために認可外保育施設で認可に移行する方につきましても認可外で一部を続けていただけないだろうか

というところを御協議をさせていただきましたところ、御賛同いただける施設がございましたものですから、そちらに改めて待機児童となるであった、なろうとしていた子供さん方を受け入れていただいた場合に関して、市の単独で補助金を交付したいということで今回計上させていただいたことでございます。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） 次の子育て支援の医療費給付事業というところでこれ、一番最近の事務事業評価の中でも平成25年、26年度の前年度から拡大しようというところで今回18歳まで拡大になっています。去年ですね。今年度からですね。

違います、勘違いしました。

何を言いたいかということ、今回の評価というところがございまして、中学3年生までの医療費を全額補助しようとする事業を拡大したことに対する市民の評価は高い、今後は現行水準の事業を継続することが重要である。

ここは私も全然、同感してございます。その下にも赤字であるんですけども、そこは今県や国への要望事項であるということで今回は聞きませんが、あわせて第3子以降ということで今回ちょっと事業を拡大される。

今一般論になって恐縮なのですが、子育て支援に関しましては各自治体間の競争になってしまっている。言い方が悪いですが、ブレーキをかけるわけじゃないですが、各自治体がアクセル踏みっ放しの状態なわけです。やはり、市税で皆さん自主財源で充当される部分が非常に大きいということですので、事業結果を検証する必要があると思っています。

次の国勢調査が、恐らく2020年かと思われるのですが、そのときに事業効果を検証するというところで実質この事業によって恩恵を受けている子育て世代、若い世代の社会的減少がどれだ

け抑えられたのか。あるいは5年間で効果が出るかわかりませんが、出生率がこの前策定した総合計画、戦略でしたね。それに数値が合致しているものなのか。あるいは毎年の市民の満足度、これは毎年できることだと思うので、検証する必要があると思いますが、いかがですか。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 今の御質問でございますが、医療費無償化、中学校3年生まで拡大したところがございます。第3子以降の保育料免除事業につきましても第1子の年齢の拡大、高校3年生までと考えてございませし、今まで3歳未満までの保育所に限定していたものを全ての子供、保育所に入所しているもの全てを免除対象としたいということで拡充を図りたいと考えてございます。

そういったさまざまな施策を展開していったら、その効果の検証がどうなのかというところの御質問だと思いますけれども、まず初めに社会的増減、転出転入のことだと思います。それから自然増減、これは出生ということになるかと思うんですが、その効果が果たして5年間で見えるのかというところは正直疑問に思っております。もう少し長いスパンで見ていくべきなのかなと考えてございます。

また、毎年行ってございます市民アンケート、市民の満足度のパーセンテージであらわしてきたものがございますけれども、そちらについては委託して行っていただくことになろうかと思っておりますのでその中である程度の傾向は見えてくるのではないかなとは考えてございます。以上です。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） 大きな血税を注いでい

る事業なので、効果が出るように私も見守りたいなと思います。

予算書88ページ、先ほど申しあげました克雪、雪の電気マットを利用した融雪というところで都市整備課所管だったと思いますが、モニター事業をされているというところで、まち・ひと・しごとの中にもありましたけれども、そこはふやしていくんだと。今年度実施してみて実際市民の方が9割補助をして10%負担でやっている事業かと思っておりますけれども、電気料とかこの前見せてもらったものと1時間当たり15円、16円か17円ぐらいだったと思っておりますけれども、原課ではどのように捉えていらっしゃるのかお願いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 道路や生活道路と違いまして、宅内の除排雪に関しましては地域の高齢化の進行などによりまして今まで以上に御苦労されているのではないかと感じております。その対策の一つとして、平成24年には住宅リフォーム支援制度の中に克雪化というメニューが取り込まれております。現在、住宅リフォーム支援事業をやっておりまして、年間150件ほど申請があるんですが、その3分の1の項目として克雪化の部分が出ております。

しかしながら、リフォームを含まない、単に融雪施設だけを備品としてそろえるということはこの事業では取り組めないということから、本市としましては独自に平成27年度より融雪装置モニター事業というものを実施しております。

これによりまして、先ほどのお話にありましたように市民の皆様特に気にされます電気料などについての実態調査を行っておるところでございます。年度途中ではございますが、参考値として申し上げますと大体1カ月当たり180時間、お金にしますと3,000円ぐらいの使用料になっておったと思っております。ただ、何分デ

一タ量そのものは十分でないものですから、今後におきましてはそれを蓄積し最終的には降雪量などの相関関係も比べながら、さらに詳しい情報について考察させていただければ思っております。

いずれにしましても、雪おろしとか玄関前で転倒されて寝たきりになる方を出さないんだという思いから今後も本制度を継続して宅内での融雪装置の整備促進に努めてまいりたいと考えております。

3 番(石川正志委員) 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番(石川正志委員) 次に聞こうとした分まで答えていただいて助かっていますが、除排雪費、合計で3億円当初予算で見込んでおられるということですが、平成27年度の冬は10月12月の降雪がほとんどない状況で市民にとっては非常に暮らしやすい冬である一方で、これまで除排雪、雪にかかわる部分の御苦労されてきた方が最初に仕事がなく困っているという報道も聞かされておまして、ここは山尾市長初めあちらこちらというわけでないですけれども機会を捉えて発言の中でも雪が降らないこと自体は決していいことばかりではないという発言のもとに聞くのですが、ここは市町村レベルでされている事例あるのか。私は多分余り少ないのかなと思うのですが、俗に言う待機料、雪が降らない場合業者さんはそれなりの設備投資をして除雪機を整備して人員まで抱えているところの保険、担保じゃないですけども、待機料に関しまして今年度の予算編成する上でそのような議論、あったのかなかったのかお伺いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 ことしの冬は大変楽をさせていただいたという思いでいます。除雪事業、降雪の状況によって大きく除雪費用が左右され

まして、現行の出来高払いの制度でありますと少ない雪のときなどは除雪業者が最低限の必要経費も賄えないということで体制維持が困難であるということをお聞きすることがございます。私どももそういうことを受けまして、これをどうすべきかということで内部で検証するところでございます。

一般的には過去の平均稼働台数であるとか平均稼働時間に満たない部分の一定額を補償するという制度になっておまして、米沢市とか長井市など14の市町村で待機料計上しているとお聞きをしております。

しかし、積算過程においては過去の実績をどのように捉えるべきであるとか、自社機械なのか貸与機械なのか、民間の除排雪をどのようにその機械で扱っているのかなど検討すべき課題も非常に多いものであるから、導入までには十分な検証を踏まえて当市においても検討してまいりたいと思っております。

今後も安定的で持続可能な除排雪体制を維持していく上では委員御指摘の待機料の支払いとか除雪の担い手の育成などについての強化に努めてまいりたいと考えております。

3 番(石川正志委員) 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番(石川正志委員) ぜひよろしくお伺いしたいと思います

若干時間がありますので、71ページになりますが、農業水産事業費のうち農業費、その中の4目畜産業費というところでこのたび畜産生産拡大支援事業費補助金というところで市のかさ上げやるという非常にありがたいのと、2年越しのお願いがようやく聞いていただけたのかなと、少ない財源の中で非常に感謝している部分ではありますが、これは園芸の部分でかさ上げた方式と同じなのか。つまり、原則県単の補助事業が3分の1あったとして市町村がプラス12分の1出すことによって県も連動して最終的

に事業者の負担が2分の1に抑えられるのかどうか。

今年度の主な要請ではどういった事業に充てられるのかお伺いします。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 大変3年越しの願いということでようやく認められたというか、予算計上できた事業でありまして、畜産生産拡大支援事業補助金ということで基本的には国庫事業になりますと自動的に2分の1補助となりますので、国庫事業を十分活用しながら国庫事業によって救えない事業についてはこの県単事業で救いたいというお願いでございます。

このシステムにつきましては、委員御指摘のように戦略的園芸産地拡大新事業、基本3分の1、これに市町村が12分の1加算すると県も呼応して12分の1さらに補助しますよということで協調補助という形になりますけれども、末端で2分の1補助という形になるということで全く園芸の事業と同じようなスキームとなっております。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） そもそも園芸の部分もそうでしたけれども、新庄最上郡区8市町村間でほかの町村では独自でかさ上げすることによって事業者の最初の負担が2分の1で抑えられる一方で、新庄市はされてこなかったということで不平等感あったということが発言のきっかけだったと思います。

今、まさに土地利用型農業、これからどうしようかというときに、耕畜連携というところを考えた場合畜産業の占める役割、非常に大きいものと思いますので、今課長が言われたように国の制度を使いながらそれでカバーできない部分は県単の事業を活用していくんだと、前向きな答弁をいただいたと思いますので、その辺よ

ろしくお願いいたしまして私の質問を終わります。

散 会

高橋富美子委員長 以上をもちまして本日の審査を終了いたしたいと思います。

次の予算特別委員会は、あす11日金曜日午前10時より再開いたしますので、御参集願います。

本日はこれで散会をいたします。

どうも御苦労さまでした。

午後2時54分 散会

予算特別委員会記録（第3号）

平成28年3月11日 金曜日 午前10時00分開議
 委員長 高橋 富美子 副委員長 佐藤 義一

出席委員（17名）

1番 佐藤悦子 議員	2番 叶内恵子 議員
3番 星川豊 議員	4番 小関淳 議員
5番 山科正仁 議員	6番 佐藤卓也 議員
8番 清水清秋 議員	9番 遠藤敏信 議員
10番 奥山省三 議員	11番 小野周一 議員
12番 高橋富美子 議員	13番 下山准一 議員
14番 新田道尋 議員	15番 森儀一 議員
16番 石川正志 議員	17番 小嶋富弥 議員
18番 佐藤義一 議員	

欠席委員（1名）

7番 今田浩徳 議員

出席要求による出席者職氏名

市 長 山尾順紀	副 市 長 伊藤元昭
総務課長 野崎勉	総合政策課長 小野茂雄
財政課長 小野享	税務課長 田宮真人
市民課長 加藤美喜子	成人福祉課長 兼福祉事務所長 佐藤信行
子育て推進課長 兼福祉事務所長 板垣秀男	環境課長 井上章
健康課長 荒澤宏二	農林課長 齋藤彰淑
商工観光課長 荒川正一	都市整備課長 土田政治
上下水道課長 松坂聡士	会計管理者長 兼会計課長 高橋弘
教育委員長 山村明德	教 育 長 武田一夫
教育次長 兼教育総務課長 森隆志	学校教育課長 長谷部 薫

社会教育課長	伊藤洋一	監査委員	高山学
選挙管理委員会 委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会 局長	小松孝
農業委員会 局長	眞見治之		

事務局出席者職氏名

局長	東海林 智	総務主任	三原 恵
主査	沼澤 和也	主査	早坂 和弥

本日の会議に付した事件

議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算

開 議

高橋富美子委員長 おはようございます。

ただいまの出席委員は17名です。

欠席通告者は、今田浩徳君の1名であります。

なお、農業委員会職務代理者高橋 眞君より欠席届が出ています。

これより、3月10日に引き続き予算特別委員会を開きます。

初めに、審査に入る前に、3月10日にも申し上げましたが、再度確認のため、審査及び本委員会の進行に関しての主な留意点を申し上げます。

会議は、おおむね1時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。

質疑は、答弁を含め1人30分以内といたします。

質問の際は、必ずページ数、款項目、事業名などを具体的に示してから質問されるようお願いいたします。

また、会議規則第116条第1項に、「発言はすべて、簡明にするものとして、議題外にわたり又はその範囲を超えてはならない」と規定しておりますので、これを遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について、特段の御理解と御協力をお願いいたしまして、これより審査に入ります。

議案第24号平成28年度新庄市 一般会計予算

高橋富美子委員長 初日の審査に引き続き、議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算を議題といたします。

それでは、一般会計の歳出について質疑ありませんか。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） 私のほうから、それでは質問させていただきます。

ページ数が62ページ、4款1項4目健康増進費、そして主要事業の概要で言いますとページ数、2ページになります。そこのところにあります新庄かむてん健康マイレージ事業40万2,000円の事業についてお伺いいたします。

今期初めてやる事業と思いますが、そこら辺の具体的な内容を示していただきたいと思えます。また、開始時期などはどのくらいだったとか、その辺も教えていただければと思えます。よろしく願います。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 おはようございます。

それでは、ただいまの新庄かむてん健康マイレージ事業についてお答えしたいと思います。

主要事業2ページ目、新庄市総合戦略の事業として頭出しをさせていただいてもらっております。

予算書は、62ページの健康増進事業費の中で事業予算を組んでおります。

この事業につきましては、今回予算特別委員会の高橋委員長より、今年度6月、それから昨年度の9月の一般質問の中でこの事業についてエールを送っていただいた事業でもあり、今回主要事業として取り組むことを私の口から話をさせていただけることに感謝しながら、概要について説明申し上げます。

市民の皆様には、ことし5月から2月いっぱいまでの取り組み期間として予定しております。内容としましては、市民の健康づくりの意識向上、楽しみながらの健康推進、健診受診や健康づくり事業などに参加したり、健康目

標を設定したりしてポイントを獲得するものです。特定健診やがん検診、職場の健康診断などを受けると30ポイント、健康増進に向けた自己目標の設定で10ポイント、健康講演や出前講座、健康福祉まつりなどの健康づくり事業に参加することで10ポイント、それぞれ達成しまして50ポイントになった人には記念品を差し上げ、さらに県でも行っている山形健康づくり応援カードをあわせて交付します。このカードで、協力店舗や施設で特典を受けられるというものです。

なお、この事業につきましては、県から2分の1の補助金が出る事業でございます。予算的には多額ではありませんが、まず行動に移すことと考えると、PDC Aのサイクルの中で実施し、成果や課題を整理しながら市民の健康についての意識向上や元気なまちづくりのため、さらには各種健診の受診率向上や医療費の抑制などに繋がっていきよう続けてまいりたいと思っておりますので、よろしくお聞きいたします。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。課長の意気込みが感じられるような事業であったと思いますけれども、若干質問させていただきます。

そのときの、全体で大体何人ぐらいを見込んでこの予算を組んだのか、ちょっとお伺いします。また、あと対象年齢をどのくらいにしてやるのか、この2点をまずお聞きします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 この事業につきましては、初めてということですので、予算の規模的には、額的には少ないんですけれども、まずはするということでの実施計画ということで、600名ほどを予定しております。

また、対象年齢につきましては、国民健康保険の特定健診の方もいれば、とにかく健診を受けてもらって健康についての認識を強めてもら

うという意味合いから、職場での検診などを受けた方などもこのポイントに加算できるように二十歳以上からということ想定しております。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。

この商品は、商品券というんですか、商品のポイントなんですけれども、上限をつけられるのかつけられないのか。そこら辺をよろしくお願ひします。要は、やりたい人がいっぱいやっていただければいいわけですし、それがよければ、この制度がよければよくなるほどやる人がふえてくると思うんですけれども、そこら辺を一緒に考えていただきたいんでしょうけれども、どうでしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 ポイントをいっぱいふやすという気持ちもあるんですけれども、まずはこの健康について意識を高めていただく、それから健診を受けていただく、そういったことに主眼を置きまして3項目、先ほど言いました健診、特定健診やがん検診などの検診を受けるということと健康についての自分の目標、例えば歩くとか運動するとか塩分を控えるとか、そういった目標を2つ立てていただく、それからいろいろな健康のイベント、健康講演とかそういったことにも参加していただく、この3つの内容のものを満たすと、どなたでも応募できるというような内容にしております。

まずは、広くこの事業について認識してもらって、健康についてそれぞれが関心を持って健康増進に向かえるような取り組みということで考えております。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。ぜひとも、すばらしい事業だと思いますので、要は5

月から始まるということなんですけれども、これも新庄市の不得意なところではあります、情報発信がわからない。要は、2月になってからこういうことがあったんだなということのないように、しっかりと情報発信していただいて、この事業が少しでも成功していただいて、また医療費の抑制や受診率向上に努めていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

次ですけれども、ページ数55ページになります。

3款1項1目子育て支援センターの事業についてまずお伺いいたします。

このときに、嘱託職員の報酬が去年と比べまして約90万円ほど減っておりますけれども、なぜ減っているのかをまずお伺いします。

また、全体的になんですけれども、嘱託職員の報酬がことしは多分上がっていると思いますけれども、全体でまずどのくらい上がったのか、そして平均お一人どのくらい上がったのか、この2点をまずお伺いいたします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 子育て支援センターの嘱託職員報酬の件についてお話し申し上げます。

子育て支援センターの職員配置につきましては、今年度まで正職員2名、嘱託職員3名の計5名の体制でございました。皆様御存じのとおり、2月からLINEによる情報発信事業を始めたというようなことで、正職員による対応業務がふえてくるというようなこともございまして、正職員の配置を増したいというふうを考えてございます。

一応5名体制というふうなところは崩さないで、その分嘱託職員の1名減というようなこと

で予算を作成したところでございます。

野崎 勉総務課長 委員長、野崎 勉。

高橋富美子委員長 総務課長野崎 勉君。

野崎 勉総務課長 嘱託職員の全体の人件費に関する御質問でございしますが、全体職員数については南部保育所の保育士の分がございまして、相当数減ってございます。南部保育所の保育士のみで26名ほど減少いたしますけれども、総経費といたしましては嘱託職員の報酬を1億3,700万円ほど見込んでございます。そのうち、このたび個々の嘱託職員につきましても、報酬の見直しをさせていただいております。おおむね一律3,000円の引き上げを考えているところでございますが、一部職種間のバランス上、据え置いた職種もございしますが、大半は3,000円引き上げたということになってございます。

それと同時に、臨時職員についても賃金について2%の上昇をさせていただいております。その上昇分の金額総額でございしますが、477万7,000円を見込んでおるところでございします。

以上です。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。

どうしても嘱託職員の給料がちょっと減っているものですから、正職員がふえるということとはとてもいいことですので、こういった取り組みをもっとしていただければなと思いました。

私の一般質問でもありましたけれども、やっぱりLINEとか正職員の方の仕事は過多になりますので、しっかりとした取り組みをしていただきたいと思います。

また、嘱託職員の報酬が上がったということなので、少しでも同じ仕事をやってもやっぱり正職員の方との差がありますので、そこら辺はもう少し手当てしていただいて、職員の処遇改善をもっともっと図っていくべきだと思います。

ますので、整合性もございますけれども、ぜひ取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

次に、ページ数57ページになります。

3款2項3目ファミリーサポート業務ですか。主要事業の6ページですか。ファミリー・サポート・センター事業に対してですけれども、これをことしから始める、準備が整い、体制が整ったらという話なんですけれども、平成28年度は3月までございまして、要は失礼な言い方ですけれども、来年の3月に始められたら困るわけですので、これはいち早く開いていただいて、子育てする方にもうちよっと広くやっていただきたいと私は思うんですけれども、そこら辺を大体どのくらいを、開始時期をめどに開こうとなされるのか、まず1点お聞きいたします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 病児緊急対応型ファミリー・サポート・センター事業の御質問でございますが、この事業につきましては働きながら子育てをしている保護者の方、そういった方々に対してというふうな事業展開になるわけなんですけれども、基本的に、例えばの話、保育所ですとか学校から発熱したというような、子供が発熱したというような場合に、親がなかなか仕事を離れられないというような状況が多々あるというふう聞いてございます。

その状況を何とかしたいというふうなことで、ファミリー・サポート・センターを活用して、その子供の送り迎えですとか、もしくは受診の手助けをするというようなことで実施していきたいと考えておる事業でございますが、基本的にファミリー・サポート・センター事業の強化事業でございますので、会員が必要だということになってございます。いわゆる協力会員、い

わゆるサービスを提供する会員とそれから依頼会員、サービスを依頼する会員、この2つが必要になるわけなんです、今現在NPO法人のほうでファミリー・サポート・センター事業をやっておりますが、その会員のうちこの事業に参加していただける方、要はこの事業を開始するに当たって、そういった方々への研修等も必要になってまいります。

国のほうで定めている研修を受講していただいた方について、この協力会員として活躍いただくというようなことでございますので、まず研修をしていただくというようなことが必要になります。今回のファミリー・サポート・センターの業務として390万円、これにつけさせていただいておるんですが、そのうちの240万円がファミリー・サポート・センター事業を運営するためのコーディネーターの人件費相当に当たるかと思っております。残りの150万円がいわゆる研修事業、会員を集めていただく事業ということになります。

実際に4月からこの取り組みをさせていただくわけなんですけれども、その研修を受講する期間、そういったものもございまして、まずそこには半年ぐらい必要なのかなというふうな考えてございます。うまく段取りが整えば早急に始めたい事業ではございますが、やはりそういった研修期間等がございまして、ある程度の期間は必要になるんじゃないかというふうな考えてございます。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。

これもやっぱり会員数がないとできない事業と私も理解しておりますので、その会員になっていただける方の募集もしっかり市のほうでも取り組んでいただいて、それこそコーディネーターの方も来ていただけるわけですから、会員をなるべくふやして、それでなるべく早くこ

の事業が開始できるようにしていただきたいと
思いますので、そこら辺の情報発信も、それこ
そLINEがあるわけですね。ですから、そ
ういうところでもしっかり情報発信をしていた
だいて取り組んでいただきたいとしますので、
またこの事業も知らなければ使う方も使えませ
んの、もし使えるときになったときはしっかり
情報発信していただいて、新庄市にはこうい
う事業があるんだよ、立派な事業があるんだよ
ということを宣伝していただきたいとします
ので、そこら辺の取り組みをしっかりとよろしく
お願いいたします。

次に、ページ数76ページになります。

7款1項2目になります。上段のほうに、商
談会等出展支援事業補助金ですね。主要事業の
12ページになりますか。事業概要の12ページに
なります。上のほうですね。商談等出展支援事
業、多分前は緊急雇用のほうで使われていたと
思うんですけども、その下のほうの情報発信
力もどちらも緊急雇用でやっていて、新庄市が
もっと取り組みたいということで多分独自の
一般財源を使ってやる事業だと思うんですけど
も、ここを前回使った方なんですけれども、な
かなか使い方が、やり方が難しかったというん
ですか、申請の仕方がちょっと難しくて使い切
れなかったよという話もあったんですよ。

要は、自分たちが見本市に展示に行くときに、
旅費とか宿泊費も含めてなんですけれども、も
っと使いやすいといいよねというお話もちよ
つと伺ったんですけども、この事業を市の一般
財源でやるわけですから、もっと使いやすい事
業にするべきだと思うんですけども、そこら
辺の取り組みはどうなっているのでしょうか。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 この事業は、主要事業に
もありますようにほかの2つの事業と一緒に企
業の力を下支えして、強化していただくこうとい

うものの支援でございまして、おっしゃると
おり昨年度までもやってまいりましたが、昨年度
につきましては地域活性化の地方創生先行型で
やってまいりました。昨年度は、実績が6件と
いうことで多かったんですが、今年度に入りま
して今のところ2件というふうなことで、少し
おっしゃるとおり利用の仕方がというような
ところも問題があるのかもしれませんが。

したがいまして、一般財源になった上でもこ
れを伸ばさなきゃいけない事業だというような
ことで、拡充するために旅費というようなこと
で対象経費をふやしておりますけれども、旅費
の中でも補助経費というような形になりますの
で、適切であろうその交通費を中心としてそこ
を使い勝手がいいような形のものを入れ込んで
工夫していきたいというふうに思います。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。ぜひと
も使い勝手のいいように、要は新庄市をPRす
るわけですから、そこら辺の取り組みをしま
りしていただいて、要は2件しかないのであ
ればもうちょっといっぱい行っていただいて、も
う少し、それこそ6次産業の発展にもなるわ
けですから、そこら辺の強化もぜひよろしくお
願いしたいと思います。

次のページの13ページになりますけれども、
これも新しくなりました学生向け企業見学バス
ツアーなんですけれども、ここにも予算がつい
ていますけれども、これは誰が主催するのかな
とちょっと思いました。というのは、主催する
側によって、結局行く企業がかなり違ってくる
と思うんですけども、そこら辺の主体性が見
えなかったものですから、そこら辺はどんな感
じになっているのかよろしく申し上げます。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 これは、市内だけという

ふうなことよりは、地域全体で考えていこうというふうなこともある。雇用対策というふうになりますので、最上地域雇用対策協議会のほうで実施主体になるのが一番見やすいのかなど。広く企業を捉えてもらって、受ける学生を広く捉えていきたいというふうなことを考えておりますので、これも継続拡充の事業でありますから、これまでのことを反省の上、バスの貸し切りあるいは参加者の便宜を図ったような形の経費、こちらも考えてまいりたいというふうに思います。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。企業の選定についてもしっかりと議論をしていただき、進めていただきたいと思います。

ページ数77ページ、その下になりますけれども、7款1項3目観光費についてお伺いいたします。

真ん中あたりに、観光地おもてなし事業委託料がございます。これも新しくなっていると思うんですけども、前だったらARとか多分あったと、PDAの事業が420万円何がしのお金がついていたと思うんですけども、それがなくなってこの事業に変わったのか、それともちょっとそこら辺の詳しい、観光地おもてなし事業の取り組みがちょっとわからなかったので説明よろしくをお願いします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 観光地おもてなし業務委託料というふうなことでございますが、これは今年度まで緊急雇用の基金事業でやってまいったものでございまして、七、八年続いていると思いますが、観光地を中心としてその清掃といわゆる環境整備と、あとその施設のガイド役をお願いしてきた事業でございまして、ガイドスリーパー事業とか都市美化作業員とかという名

前でやってきたものでございまして、おもてなしの気持ちをもって観光地のクリーニングをこれまでどおりやるとともに、やはり1日ガイドをやるような人員を備えていきたいというふうなことでございますが、やはり一財でございまして、対象のエリアをもう1回絞りながら設定していきたいというふうに思います。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。

次に、ページ数78ページ、7款1項3目ですけども、主要事業概要の2ページになります新庄フィルムコミッション事業なんですけれども、これも多分緊急雇用だったのが今期新規事業になっていると思います。私たちも、ことしの5日ですかね、市民の集いですよね。たしかそこに多分かむてんが一生懸命遊んでいるような、それで新庄市をアピールする、パソコンから、あれはスマートフォンからですか。アプリをダウンロードして見れるような、多分ARだったと思った。アライザーでしたっけ。アライザーの多分事業だと思います。

それなんですけれども、これもせっかく新庄にフィルムコミッションという事業があるんですから、まずその説明とあとこれをもっと広げていただきたいんですけれども、まずその2点をよろしくをお願いします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 御指摘のとおり、PDAとマスメディアを活用した事業と、承継事業でございまして、これも一財でもって本格化してまいりたいというふうな部分でございます。

フィルムコミッションというふうなことの事業ですが、新庄フィルムコミッションというふうな組織が既に立ち上がっておりますので、そこに負担金を出すというふうな形の中で、フィルムコミッションも組織として一部業務委託を

しながら進めてまいると。

事業の中身としては、一番大事なロケーションの誘致をどう図っていくかと、その入り口がとて難しいのかなと。しかしながら、これまでの経験値を活用しながらさまざまなパターン、できる限りの方法でもって切り開いていければなど。それができたならば、一つ一つの支援、バックというようなものをこれはまた予定しているとおりに進めていけるというふうに思っておりますので、少し長い時間がかかるのか、あるいは短期間でちょっと花が開くのかというようなことは、ちょっとまだ未知数ですが、今後の交流イベント、人口減少の中でとても大きな特性を持つものだと思いますので、力を入れてまいりたいというふうに思います。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） それが成功するには、結局ロケの方に来ていただいたときに、新庄市のおもてなしが非常に大事だということもちょっと聞いております。その中で、この前、多分去年の2月25日あたりに多分総会が開かれて、11団体の方が多分参加されていると思いますけれども、その中でしっかりと新庄のおもてなしができるような体制づくりがまずできているのか。そして、それを発信していかなければいけないと思うんです。一番出だしの部分が大事だと思うんですけれども、その中にこの予算がしっかりと組み込まれているのか、組み込まれてこうとされるのか、ちょっとそこら辺よろしくお願いします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 構成員の中に、先ほど経験値と申し上げましたが、とてもキーマンである方がいらっしゃいますので、330万円という大きな予算の中でその方の人件費分というものを半分ほど考えてございまして、そのほかは活

動費と。

その活動費についても、その方を中心にして機能的に動けるような工夫も、今後これまでのやり方にさまざまなものを、議論を重ねていかなきゃいけない部分もあるのかなというように思います。

ただ一つ、昨日ですか、映画化された著名な作家のロケーションが、一部ですけれども、山屋で行われたというようなこともありまして、これもこのフィルムコミッションの流れの一つの成果なんだというようなことで、それも一つ今後へのステップにつながっていくのかなというふうに思っています。紹介でしたけれども。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。私も成功していただきたい一人ですので、これは成功しますと結構今、巡礼とかいいまして、その映画を撮影したところに来る方もいらっしゃいますし、市長が言っているように、観光交流にも非常につながるものだと思いますので、ここら辺の一番最初がしっかりしていただかないと後になし崩しになるような形ではいけないと思いますので、しっかりとここら辺は取り組んでいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

ページ数は79ページになります。

また同じく7款1項3目エコロジーガーデン推進事業について、1つお伺いいたします。

これも、私もちょっと一般質問でも聞かせていただきましたけれども、その計画の中で長期計画と多分うたっていると思いますけれども、これの主要事業の間にもまちづくり総合計画重点プロジェクト事業の中にもエコロジーガーデン推進事業をしっかりとうたっておりますので、今までやっていた長期計画を中期計画にし、中期計画を短期にすることが非常に重要だと思います。そういうことによって、今まで新庄にな

かったものがまた磨き上げられていく、ブラッシュアップされていくわけですから、そこを少しずつ段階を落としていく必要があると思うんですけれども、そういう考えはないでしょうかあるのでしょうか。よろしくをお願いします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 計画の中には、長期計画というものが大きく3つございます。譲渡を受けてから15年というようなことも経過してまいりますので、3期計画というようなこともありますので、長期計画のうち一つ一つ優先を加えながら中期に、さらに短期へというようなことを進め方の一つの基本方針としては持っています。

6 番（佐藤卓也委員） 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6 番（佐藤卓也委員） わかりました。ぜひこれは進めていかなければいけないと思いますので、そういう考えが、課長のほうからあるというお話でしたので、これはぜひ進めていただきたいと思います。

特に、これも前回と重なりますけれども、樹木あたりがかなり大変傷んでおりまして、それこそやっぱりそういうことはもう長期でなくて中期に落としていただいて、しっかり取り組んでいただければ。桜の樹木ですか、1年、2年で育つわけではないですよ。そういうところもしっかりして景観づくりですか、をしていただきたいと思いますので、ぜひともよろしくお願いします。

最後に、ページ、61ページです。

4款1項1目ですね。新しくなりました、この新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業なんですけれども、前回ですと女性のがん、特有のがんだったりがん検診のやつが削られていまして、今回これに入ったことによって大体予算的には400万円ほど前回で削られています

けれども、そこら辺のがん検診の取り組みについてまず伺いいたします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業ということで、国のほうで名称を変えた事業でございます。

内容的には、昨年度まで女性のがん検診の推進のためのクーポン事業がこの名前に変わっております。それから、従前のいわゆる大腸がんのクーポン事業につきましては、国のほうで5年経過したということで、廃止というんでしょうか終了されているので、そちらのほうについては申しわけありませんが予算計上しておりません。

また、「新たな」という意味合いなんですけれども、クーポン券を交付して乳がん、子宮がん検診を受けてもらうような推奨を今までしておったわけですが、今度は受けていない人への勧奨も強めていきたいと思いますという国の思いで、この「新たなステージ」ということでの名称変更と聞いております。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

1 8 番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

1 8 番（佐藤義一委員） それでは、少し時間をいただきましてお願いいたします。

主要事業の4ページ、予算書36ページ、2款総務費1項総務管理費7目企業費のU J I ターン就職活動費助成金について。次に、予算書70ページ、6款農林水産費1項3目農業振興費の6次化推進事業費。続きまして、予算書77ページ、7款商工費1項3目観光費、新庄まつり実行委員会負担金について。続いて、予算書99ページ、10款教育費1項教育総務費2目事務局費の自動車購入費について。前後いたしますが、予算書36ページ、2款総務費1項総務管理費7目企画費、ふるさと納税事業費についてお尋ね

いたします。

最初に、主要事業の4ページにまいりまして、予算書36ページ、2款になります。UJIターン就職活動交通費助成について、概要説明によりますと市外の高等教育機関に在籍し市内で就職活動を行った場合に、上限1万円の助成を行うとありますが、この助成をどのように周知、発信していくのでしょうか。また、対象者は新卒予定者だけに限定されるのかお尋ねいたします。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 UJIターン就職活動交通費助成事業について御説明申し上げます。

これの対象につきましては、就職活動がこれから始まりますので、上半期につきましては来年3月に卒業する者を対象にしたいというふうに考えてございます。途中、今例えば大学3年生の方につきましては、企業訪問をしたりインターンシップというふうなこともありますので、それにつきましては夏ごろから来年の3月ごろまでをめどに集中して広報していきたいというふうに考えてございます。

これにつきましては、ある程度長い期間やっていきたいというふうに考えておりますので、山形県のUターン情報センターというのが東京にございますけれども、そこにまず情報提供したいというふうに考えておりますし、今後高校へのアプローチ、それから市民、親向けになりますけれども広報、それからホームページ、そして県のほうでも同様のといいますか、ちょっと県のほうにつきましては採用試験のみ実施しておりますので、採用試験のときの交通費助成については、県も市も受けられるというふうな形にしたいと思っておりますけれども、県の広報の中でも新庄市でプラスの要素をやっておりますよというふうなところをPRしたいというふうに思っております。

あと、成人式などでもPRできる場としていいのかなというふうに考えてございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 来年度の新卒予定者を対象にしたいということなんですけれども、既卒者あるいは既に就職されている方々の中にも中央での生活よりも地方で暮らしたいと思われて、就職、起業を目指される方は対象外とされるのか、あるいは10月18日には都内の山形ハッピーライフ情報センターにおける新庄市のPR活動に17名の参加があったとこの間、12月議会で答弁いただきましたけれども、このような人々の中にも新庄で就農、就職、起業の希望があった場合は、それで新庄市に来たと。来て、ある会社で中途採用であるよと。枠があればね。そういう場合は対象とされないのか、お尋ねします。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 タイトルからして、UJIターンというふうなことです。いわゆる新庄市出身のUターンの方でありますとか、一旦県外に就職してまた戻ってくる、そういった方、それから市出身者以外でも来られる方というふうなところも対象にしたいというふうに考えてございます。

当然、今おっしゃられましたハッピーライフカフェ、これにつきましては平成27年度2回開催してございますけれども、これにつきましても平成28年度開催するというふうなことです。移住目的の方につきましても対象にしたいというふうに考えてございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 主要事業の説明書の中には、新卒者というイメージしかなかったものですから、やっぱり発信していくことが大事だ

と思います。新庄市はこういうことをやっているという発信が大事だと思いますので、まずなるべく、最高100人の予定なんでしょうけれども、より多くの方に使っていただけるように努力していただきたいと思います。

次に、予算書70ページ、6款、6次化推進事業についてお聞きしますが、今現在、新庄市で毎年予算化されるわけです。この6次化産業推進事業費。どのように今のところ進捗されているのか。

大変失礼な言い方になるかもしれないけれども、どういうふうにやっていったらいいだろうかという検討、模索されているのか。また、特定の作物を選定し、これらの6次化に研究されているのかをどっちなのでしょうかと、どっちとは言えない部分もあるかもしれませんけれども、どのようにされているのかをお尋ねします。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 おはようございます。

6次化推進事業につきましては、平成26年11月に関係機関の連携のもとに協議会を立ち上げました。その中で、大きなテーマとしましてはやはり入り口の部分、そして出口の部分、ここをしっかりと磨き結びつけていくというふうな大きなテーマを持っております。

これまで1年と5カ月ぐらい経過してございますが、協議会が立ち上がった後には作業部会を立ち上げてまして、現在新庄市で加工されている方々の洗い出しとか、どういったレシピがあるのか、あるいはそれをどういうふう磨き上げていけばいいかというふうな議論を重ねて、平成27年度につきましては平成26年度の実績としまして20団体、23商品というものが一応洗い出しになっております。その商品につきましては、プロデューサーをお呼びして、いかにそれを磨けば売り出していけるかというふうなこと、昔

はいいものをつくればいいんだと、売れるんだというふうなそんな視点がありましたが、そこを発展しましていかにしたら消費者に喜んでもらえるのか、消費者が何を求めているのかというような形で磨きをかけてきたところでございます。

例を挙げれば、中山町のいぶし大根のオリーブオイル漬けですとか、柏木山のワラビのピクルスですとか、乾燥彩り大根とかいろいろあるわけですが、一般質問の中で今期の石川議員の一般質問の中でもお答えさせていただきましたけれども、来週予定しております商談会においてはこの3月の広報しんじょうにこういうふうな形で「新庄いいにゃ風土」というふうな形で特集記事を組ませていただきましたが、こういった商品を持って行って求評活動に入るというふうなことでございます。

そんな磨き出しをしながら、いずれ新庄ブランドという形で皆さんにも求評していただきたいというふうな考えで進めているところでございます。

1 8 番 (佐藤義一委員) 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

1 8 番 (佐藤義一委員) 市民に伝わってこないですよ。6次化産業と言われて、農業の6次と言われて久しい時間が過ぎているわけです。たまたま単発で山新あたりに産業高校の高校生と商品あるいは南高の家庭科のどうの、それは全部単発で終わっているんです。農業は、ずっと持続するものなわけですから、1年と5カ月かけて立ち上げた。だけれども、じゃあ新庄で何があるんだ、そういうインパクトがないんですよ。それが見えないから、予算は執行されているけれども具体的にどのような商品が出て、どのように販売されて、例えばどういう農産物をつくっていけば6次化に使えるのか。一番私が言いたいのはここなんですよ。

6次化を進めていく農産物は、これをやりま

すよと言えれば農家はつくるわけですよ。売れると保証があれば。自分たちも販売努力はしなきゃならないわけですけども。それが見えてこないという不安感を生産者が持つと思うんです。だから、もう少し歩みを早めていただいて、中山町のいぶし大根のオリーブ漬、課長知っているでしょう、それは。新庄市ではないですよ。私、今、6次化産業で新庄市に何があるかと、やっぱり喜屋武さんのオールクリエーション、あと野中のみそですよ。それしか俺の中に、新庄市に何があるんですかといたらそれしか言えない。そうでなくてもっとあるはずなんですよということ、もう少し歩みを早めて、農家生産者に対してこういうものを新庄市でやりましょうと、6次化で進めていきたいと思いますというふうに取り組んでいただきたいと思います。

ちょっと時間ありませんので、これはここでやめます。

次に、予算書77ページの商工費、新庄まつり実行委員会負担金についてお尋ねします。

昨年より500万円増額し、各町内への助成をふやすと伺いましたが、どのように増額されるのかをお尋ねします。

今までNHK初め他のテレビ等の扱いでは、山車制作にスポットが多く当てられているように思いますが、体感と耳から記憶している私どもが、いわゆるチェレンコヤッサーという記憶しているはやしは、注目度は決して高くなかったんですけども、今回の助成の増額でどのように対応されるのかお尋ねします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 まつり実行委員会への負担金の増額というふうなことになりますが、正確に申し上げますと513万円の増額というふうな部分に基本的にはなります。

10年ほど各若連への支援がなかった中で、この10年間で250周年記念あるいは平成21年3月

の国重文指定、その後260周年、さらに今年ユネスコへというふうに向かうわけで、ユネスコ直後も考えていきますと、この間の山車制作、はやし、あるいは行事の盛り上がりというようなものは、総合力でもって推進されたと判断しております。一番の担い手である両若連へのいわゆる山車、囃子への部分が今回の増加の内容というふうなことになります。

1つは、山車のほうになります。増加幅は513万円のうち400万円というふうなことで、実行委員会を通して山車個々の若連への支援が、これまで30万円でしたが、これを50万円と。20万円の増額幅ということになります。囃子関係のほうへの増加幅は残りの113万円というふうなことになりますが、囃子若連個々には実行委員会のほうから6万円というふうなことでしたが、これを5万円上げて11万円と。さらに、囃子若連連盟への持ち出しということで10万円を20万円に、小若連の演奏大会、育成のために行っておりますが、ここに2万円から5万円ということで3万円の増額幅、これを入れてございます。

この幅につきましては、申し上げれば花の中心とした減額が1戸世帯100円程度に見込まれるというような形のさまざまな聞き取りの中から確認できたというふうなことで、それをもとにした増加幅というふうなことでございます。

内容のいわゆる理由といたしましては、前段で申し上げましたとおりですけども、それを実行委員会に増額していくというふうな形になります。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） どうも。去年、260周年で50万円増額という形の中で、今回だけですよという話があったんですけども、各町内の人らには大変制作に助かったということと、あとこれだけ行政から評価をされたということに

対してはやっぱり感謝をしたいというような話がありましたので、「ぜひ来年以降も続けてもらえないだろうか」「いや、ことしの260年だけなんだ」という話をしましたけれども、大変山車も立派だったと思います。

それで、ちょっとこれは商工観光ではないと思いますけれども、ことしの11月から12月にかけてユネスコで登録されようとしております。それらについて、登録が決定した場合、あるいは登録が決定する瞬間等についてのイベント、寒いですからね、山車引っ張ったらどうだと私、思ったんですけれども、11月の末で山車引っ張れるかという話なんですけれども、例えばそのパブリックビューイングでその決定した瞬間を映すとか、あるいは何らかの形で新庄市の新庄まつり山車がユネスコ遺産登録になりましたよというイベント、あるいは発信をどういうふうにお考え。幾ら予算書を見てもないんですよ。その予算が。決定しないからつけられないんだと言われればそれまでなんですけれども、どういうお考えなのかお尋ねしたいと思います。

伊藤洋一社会教育課長 委員長、伊藤洋一。

高橋富美子委員長 社会教育課長伊藤洋一君。

伊藤洋一社会教育課長 ユネスコ登録が決まったときのイベントの予算というのは、今年度は、現在のところ計上はしておりません。ただ、政府間委員会が11月の28日から12月の2日までエチオピアのアディスアベバで開催されます。それは決まっているんですが、それ以外、何も決まっていないという状況であります。時差は6時間ですので、向こうの午前9時はこちらの午後3時でございますが、向こうの午後6時はこちらの午前0時ということで、そういった時間も何も決まっていないという状況でございます。そうしたところ、今しばらく情報収集をしてからということでも思っておりますので、当初予算には盛り込んでおりませんでした。

パブリックビューイングにつきましては、私

も新庄まつりシンポジウムのほうでやると言っております。その場所につきましても、私のほうでは当初歴史センターと考えておりましたが、ゆめりあのほうがいいんじゃないかといったさまざまな意見もございますので、現在そういった調整をしながら検討をしているところでございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 今、課長のお答えですとパブリックビューイングだけお考えのようですけれども、例えば夜決定したらなかなかできない部分もあるかもしれないですけれども、翌日何か発信する。大事なのは、新庄をいかにして発信していくかということなんです。山形県にないわけですよ。ユネスコ遺産登録というのも。新庄市が、新庄まつりがユネスコ遺産に登録になりましたよという新庄の発信をどうお考えですかということなんです。ですから、翌日でもいいです。そのパブリックビューイングだけでなく、ほかに何か考えていませんかということです。

もう一度だけお願いします。

伊藤洋一社会教育課長 委員長、伊藤洋一。

高橋富美子委員長 社会教育課長伊藤洋一君。

伊藤洋一社会教育課長 県内初めての登録ということで、今年度の新庄まつりシンポジウムでも知事のほうをお呼びしようと思いましたが、公務と重なっております来られませんでした。

ただ、先ほど言ったように午後3時に決まるのか、夜中の12時に決まるのかということが大分あると思います。例えば、午後3時でございましたら号外を発行して市民に配るといったことも可能ではないかなと思っております。ただ、それが夜中になるとちょっと厳しいだろうなということでもありますので、そういったこと、何をすることも含めまして現在調整しているということで御理解いただければと

思います。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） してください。新庄を
発信してください。

ちょっと時間押していますので。続きまして、
予算書99ページ、教育費、総務費2目事務局費
の自動車購入費についてお尋ねします。

自動車を購入し通学バスの計画、前倒し運行
されるということでこの間お聞きしましたけれ
ども、6月の定例会で平成28年度あたご団地、
平成29年度野中地区方面との計画と聞いており
ますが、今回前倒しされるのは野中地区方面と
考えてよろしいでしょうか。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森
隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森
隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 通学手段確保
対策事業費のうちのスクールバス購入費でござ
いますけれども753万4,000円、これにつきまし
ては、現在4号車、日新小学校のいわゆる旧角
沢小学校の児童、角沢方面のスクールバスにつ
いてかなり老朽化したということで更新すると
いった内容でございます。

ただ、今、委員おっしゃった野中地区のスク
ールバス対応につきましては、この更新事業が
終了した際に、現在使っております車両がござ
いますので、それを冬期間の野中、中川原地区
に充てたいというふうに考えてございます。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 野中地区については、
中川原も含むというふうに解釈してよろしいで
すね。はい、わかりました。

それでは、最後になります。

全部に対しまして、申しわけありません。36
ページの2款の、さっき話しましたけれども、

ふるさと納税事業費についてお尋ねします。

報償費5,500万円は、前にも申し上げました
けれども、5,500万円の産業を市内に興すとい
う考え方を私は持っています。興したと同じ
意味があると思っていますが、歳入のときに新
田議員がかなり詳しく述べられておりましたが、
もっと拡大できないものかと考えます。歳入を
1億円と予算化したのでこのような数字になっ
たと思いますが、今後報償費の割合は、例えば
途中で補正を組んで、ことしは1億6,000万円
あるわけですから、報償費の割合はこのよう
な割合、約55%で進められると考えてよろしい
でしょうか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 今後ふえるというふうな
見込みが立つとすれば、報償費につきましても
同様の割合で補正していくというふうな形にな
ると思います。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 課長、これ御存じです
か。私、去年の11月、おととしも平戸に会派と
して視察をしましたけれども、個人的にもその
後の平戸に行ってきました。どうなっているの
か。これは、平戸市長が書いた本です。「平戸
市はなぜ、ふるさと納税で日本一になれたの
か？」これ、ぜひ一読してください。やっぱり
何も無いところから始まったんですよ。何も
無いところから始まったんだけれども、どうや
ってやっていったかということが書いてあります。

前にも、そちらに座っていたときに「平戸市
の報告ですよ」と予算委員会で言った記憶があ
るんですけども、これ、新庄市のホームペー
ジから私がプリントアウトしたものです。これ
は前と同じようにそこに座ったときに、私、提
示した記憶があります。

それで、平戸市のカタログを見ていただきま

した。カタログをちゃんとつくって、平戸はポイント制をとっていますけれども、新庄市も例えば5,000円から1万円はこの対象品ですよ、最後には人間国宝の奥山峰石さんのワイングラス、私欲しいんですけども、そういうのが出てきます。それはいいんですけども、ただこれを見るだけでは説得力がないと思うんです。例えば、今回1万円を寄附した人、わかりますよね。その人方にカタログをつくって、私どもはこういうのを用意していますと郵送してみた。勝手にパソコンを見てくれではなくて、新庄市からこういうものが届いたという思い、相手の。それに訴えるためには、もっときれいなカタログをつくってリピーターをふやそうというお考えはございませんか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 予算書の36ページ、ふるさと納税事業費の印刷製本費でございますけれども、これの129万5,000円、この中に今回パンフレットを印刷する経費として116万6,000円を案として出しております。

これにつきましては、今までいわゆるパソコンのプリンターでもって必要部数を印刷して送付してまいりました。ただ、やはり議員おっしゃるようになかなかきれいな感じで、お礼品としての魅力を訴えるのが難しかったかなというふうに思いますので、今度はきれいな印刷をしていろいろなところにお送りしたいと思っております。

2万部印刷しますけれども、これの根拠として物産館のほうですね、そちらのほうで年間1万5,000箱を送っているそうです。これにつきまして物産館のほうと話ししまして、一つ一つ全部入れていただくというふうなところで想定してございます。そのほか、いわゆる同級会でありますとか同窓会、そういったもので必要に応じてやる、あるいはリピーターの方に特にこ

としもお願いできませんかというふうなところをやってございますけれども、それにも入れてやるというふうなところで考えてございます。

以上のような形で、物産館につきましては、特に新庄市出身者の方がかなり利用しておりますので、本来の形でのふるさと納税というふうな形を目指したいなというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

18番（佐藤義一委員） 委員長、佐藤義一。

高橋富美子委員長 佐藤義一委員。

18番（佐藤義一委員） 議会報告会の中でも、「新庄市は最上郡の中でも低いじゃないか」と。今朝の山新ですね。きのうの舟形町議会で、新町長がふるさと納税6億6,000万円という報告をしています。私どもの何倍ですか。それだけ、何かアピールしていかなきゃいけない。

それで、私も平戸に行ったときに、あるおばさんに言われたんです。「平戸は日本一から落ちたのよ。今度は山形県の何とかという市らしいですね。日本一になったのは」と。それだけ市民の気持ちもあるわけです。やっぱり舟形町が6億6,000万円、新庄市1億6,000万円、何やっているんだという市民の感情を我々はもっと酌むべきだと思います。

それで、済みません、最後に財政課長、新田委員からもああいうふうな形の中で、歳入の中の質問が出ました。まだ時間があると思うんです。17日までに間に合うんですけども、ふるさと納税を修正するお考えはございませんか。予算を見直す気持ちはございませんか。

小野 享財政課長 委員長、小野 享。

高橋富美子委員長 財政課長小野 享君。

小野 享財政課長 総合政策課長も話ししてありますように、現在の予算としてはかたいところで継続させていただきたいところでございます。

財政的には、本音を申せばやはりいろんな部分に充当できるというふうなところもございまして、その辺は調整をとりながら今後の課題

としてご意見をお伺いしたいと思います。

高橋富美子委員長 ただいまから10分間休憩いたします。

午前11時03分 休憩

午前11時13分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。
質疑ありませんか。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） では、32ページ。まず最初、32ページ、2款1項、説明のところから6番目、職員研修事業費、きのうも遠藤委員のほうから質問がありましたけれども、その説明の中で例年送り込んでいる電通のほうの話はちょっと出なかったようでしたけれども、それについては。電通でどういうふうな研修をしているか、少し内容を教えていただければ。

野崎 勉総務課長 委員長、野崎 勉。

高橋富美子委員長 総務課長野崎 勉君。

野崎 勉総務課長 株式会社電通への派遣については、もう5年になりますけれども、まず1年の半分は電通のほうの事業局部門で実際の事業、そこに参加しながらのレクチャーをしていただいております。その後、自分のテーマに沿った研修というものも電通の中で、電通の職員の方にいろんなことを教えていただきながら、電通のノウハウを教えていただきながらの自分のテーマに合った研修なんかもしていただいているというふうなことで、大変職員の情報発信力の向上には大変有効だというふうに考えてございます。

そういった意味でも、来年も引き続き派遣したいというふうに考えているところでございます。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） ぜひ続けていただければと思います。心配しているのは、自治体から来た研修の人だということで、余りに手厚くされているようであれば、非常にその辺は心配したんですけれども、そうじゃないと。わかりました。ぜひ、いい研修を続けていただければと思います。

次に、37ページ、2款1項7目、謝金とありますけれども、上から3行目、2,399万円。これは、区長……。これは何でしょうか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 多くが区長手当でございます。地区の1カ所ごとの金額と、それから世帯数に応じた手当というふうになってございますけれども、合計1,360万円ほどになります。ほかは、地域リーダー講座の講師謝金でありますとか共同セミナーの講師謝金というふうな形になってございます。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） わかりました。

では、区長手当の部分をちょっと伺いたいんですけれども、その手当的には他市と比較するとどんな感じでしょうか。

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午前11時17分 休憩

午前11時18分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 お答えします。

米沢市よりは若干高目でございますけれども、東根市よりは若干低目というふうな形になってございます。（「13市の中で」の声あり）

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 13市全てを調査してはございません。ほかに寒河江市などを調査してございますけれども、若干うちよりも高いというふうな状況になってございます。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） 米沢市よりは高いけれども、東根市、寒河江市よりは低目だということですが、職員の給与も上げるというような議案も出ているわけですね。うちの町内の区長のお仕事なんかを見ていると、非常に夜昼なく動いて回っていらっしゃるようです。ぜひ、いろいろ財政の都合もあると思いますが、区長のお仕事内容なんかも検証して、点検していただいて、区長が割合納得できるような報酬にさせていただければと思います。いかがでしょうか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 区長の皆様には、本当に日ごろから一生懸命やっただけではないかと。地域づくりあるいは市報の配付等をお願いしているところでございます。

一時期、財政が苦しいときに一旦低い手当の中でやっていただいたというふうなこともございます。今後、他市との状況もございませぬけれども、今後仕事量、作業量、そういったことを総合的に勘案しまして検討していきたいというふうな考えてございます。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） ぜひ前向きに検討していただければと思います。

次に、63ページ、4款1項5目夜間休日診療所管理運営事業費のところですが、前に私が一般質問をさせていただいた際に、薬剤師の配置をすとおっしゃっていましたが、そこはどのような形で配置をしていくというところを

教えてもらえますか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 夜間休日診療所において、今は薬剤師の配置がないわけですが、さまざまな医薬分業とかそれぞれの役割に応じた配置ということで、新年度薬剤師の配置ということで予算化させてもらっています。

内容的には、全て薬剤師の配置になるというような状況でもございませぬで、まずは薬剤師を配置して休日、日曜日の、隔週ぐらいの規模なんですけれども、そういったところで薬剤師を配置しながら実際に夜間休日診療所の運営というんでしょうかを行い、課題とかあるいは成果とかそういったところを見ながら進めてまいりたいなということで、今回薬剤師配置ということでの予算化をしております。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） 休日、休みの日に配置をするということですね。夜間は配置しないということですね。

ちょっといろんな事情はあると思うんですが、夜間休日診療所、「夜間」が最初について、そういう機能を持つ診療所ですので、稼働日数というか稼働時間帯はやっぱり薬剤師の方もしてもらわないと困ると思うんですけれども、そうでない選択になってしまったのはなぜでしょうか。どういう事情でしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 いろいろあろうかと思いますが、まずはやってみて、薬剤師を配置してみて、その中で例えば夜間とかあるいは薬剤師の配置されない休日とか、そういったときの例えば課題が出てくるとか、あるいは配置することによってメリットが出てくるとか、または配置することによって今までの仕事のやり方を少し変

えなきゃならないとか、そういったもろもろのことが発生するのではないかなということも勘案しながら、まず今年度は薬剤師を配置してみて、その中でさまざまな課題整理とかあるいはメリット、効果というものをさらに伸ばしていくと、そういったことでの予算化、事業化ということを考えております。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） 非常に来られる患者も多いということで、当たり前のことですけれども、患者優先で、非常に、夜間に行ったら薬剤師がないので怖いとか、そういうふうな話にならないように、ぜひ。恐らく子供が診察に見えられるというか多いと思うので、子供の命をぜひ最優先で考えていただけないかなと思うわけでございます。

それと、夜間休日診療所のそもそも意義というか趣旨というか、そういうものが最近ちょっとずれてきているんじゃないかなと。この間の一般質問でも言いましたけれども、なぜかという、2次医療を担う県立新庄病院の先生方が逆にサポートに回ってきているという事態があるようですよね。これは、それこそ本末転倒というか、むしろ2次医療を何とかするために夜間休日診療所を開設したわけですよね。こういうふうな状態を改善することは可能だと考えていますか。改善するためにはどういうことが必要だとか、いろいろ考えていらっしゃいますか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 ただいま小関委員のほうから地域医療のさらなる充実という意味合いから、夜間休日診療所においてはやはり1次医療関係、そういったところを担う立場として2次医療機関の先生を使うというのはいかがなものかという御質問かと思えます。

現在なんですけれども、県立新庄病院の先生、

新年度も1名の方に御協力をいただくようなローテーションというんでしょうか、診療所の計画を練っております。その先生におきましては、救急担当ではない先生で、この地域出身の先生でありまして、この最上地域の医療、特に夜間休日診療所の体制などには深い理解を示していただきまして、協力するよと言ってもらっている先生であります。

ただ、いつまでもというわけにもいかないもので、医師会のほうでも先生方の日程というんでしょうか、そこら辺の調整はいろいろしてもらっているわけなんです、もう既におわかりのように先生方の高齢化とかあるいは医師の数がやっぱり相対的に少ないというところで、そうやって応援するよと言ってくださっている先生には大変申しわけないのですが、お願いしているような現状であります。

何とか回避したいという思いはあるんですけども、そこら辺いろいろこれからは先生方のほうとも話をしながら進めていければなというふうに思います。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） 繰り返しになりますけれども、やっぱりかかる対象というか、子供が多いと思うんです。やっぱり本当に子供の命というか、子供の健康を再優先するまちであるという姿勢ぐらいは示しておかないと、幾ら定住促進とかきれいな言葉を並べてもなかなか定住したいとまでは進んでこないと思うんですよね。ぜひその辺をお願いしたいと思います。

あと、課長が一般質問の答弁の中でおっしゃっていた、要するに啓蒙ですよ。2次医療と1次医療は違うし、かかりつけ医を持ってこれというふうなそういう啓蒙を一生懸命していただいて、県立新庄病院に負担のかからないような流れをつくっていただきたいと思います。

次に、10款教育費の1項1目、96ページ、学

校管理費、これは中学校のところもありますけれども、まず小学校のところで結構です。

1,300万円となっていますが、これは何を予定しているのでしょうか。わかれば。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森 隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森 隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 小学校費の管理運営事業費の修繕料の1,300万円についてでございますけれども、主に遊具の更新、それから各小学校において支障を来している部分の修繕。ちなみに、平成28年度については沼田小の昇降口とか渡り廊下の雨漏りの修繕とか、あと北辰小の体育館の床の修繕、それから本合海小のベランダの防水修繕等々でございます。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） わかりました。

先日、総務文教常任委員会で沼田小学校の状況を見させていただいたわけですがけれども、萩野学園を見た後で見てしまうと、何で同じ小学生がこんなに違う環境で教育を受けなくちゃいけないんだろうと思って衝撃を受けてきたんですけれども、いろいろ都合はあると思います。予算的な。ただ、やはり雨漏りがするとか、あと結露とかそういうところ、何か対応はなさっていると思うんですけれども、やっぱり日々教育を受ける環境としては、萩野学園と比較したらもう明らかに劣悪という表現に近い感じがするわけです。ぜひ補正でもなんでも結構ですから、必要なところはかけていただいて、なるべく沼田小学校の子供さん方にいい環境の中で授業を受けさせていただけないかなと思います。

こういうことに関して、教育委員会、教育委員の方がいらっしゃるわけですがけれども、教育委員会でどういう議論をされたのかなと。もし教育委員長よろしければ。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森 隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森 隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 2月に総務文教の委員の方々から、沼田小学校を視察していただいた際に大変厳しい御指摘、御意見等もいただいたところでございます。

ただ、去年の一般質問、それから全員協議会でも御説明したところでございますけれども、沼田小学校については基本的には明倫中学校区の小中一貫校で整備していきたいと。

ただ、状況は待たなしの状況であるというふうな部分については教育委員会としても十分認識してございますので、教育委員会の中でもそういった議論はしてございます。できるだけ、現在それを受けまして、というか小中一貫で進めるために現在、北辰小学校の保護者、役員等について先月の25日に説明会を行ったところでございます。今月の22、24両日で今度は地域の方々に説明してまいりたいと。

そういうことで、教育委員会としてはできるだけ早い段階で基本構想、基本設計のほうに着手できればなというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） ぜひ子供を最優先で。

あっという間に子供は大きくなってしまいますので、なるべく早く、迅速に対応できるところは対応していただいて、お願いしたいと思います。

教育委員会でやっぱり十分に見ていただいて、おかしいと思ったらそれを議論していただいてという流れが……。〔委員長〕の声あり

高橋富美子委員長 はい。

4 番（小関 淳委員） 発言を許していただいているのは、私ですか。委員長。どちらですか。私、座りますけれども。

高橋富美子委員長 動議の内容をお願いします。

16番(石川正志委員) 今まさに小関委員が予算委員会の中で申し上げている点は、まさに今、総務文教常任委員会においてみんなで協議していこうという中身なので、私はこの場で質疑というのはふさわしくないと思いますが、その辺協議していただくために暫時休憩していただけますか。

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午前11時36分 休憩

午前11時41分 開議

高橋富美子委員長 動議の内容をもう一度正確にお願いいたします。

16番(石川正志委員) 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

16番(石川正志委員) 今まさに、修繕費という名目で沼田小学校の管理の質疑がありましたが、私は総務文教常任委員会の中で、定例会中あるいはその前に及んで、常任委員会として一つの結論を出していこうとするときに、この予算委員会の場をかりてそういったことを……

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午前11時42分 休憩

午前11時43分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

4番(小関 淳委員) 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4番(小関 淳委員) わかりました。いずれにしても子供のことで。ぜひよろしく願いいたします。

あと、その下、ちょうど真ん中あたりに、きのう山科委員も質問をなさっていましたけれども、各種大会出場奨励費68万4,000円とあります。これの中身というか、どういう際にどう給

付というかやるのかということをちょっともう一度教えてください。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 この大会奨励費の支給につきましては、スポーツ、文化の両面におきまして、東北大会、全国大会に出場した児童生徒に対して支給される費用となっておりますのでございます。(「金額」の声あり)

金額につきましては……。ちょっとお待ちください。東北大会につきましては、個人の場合については出場奨励費が8,000円、それに宿泊費、交通費、大会参加料等を足したものの2分の1の補助となっております。団体につきましては、1万5,000円と先ほどの2分の1の補助と。

全国大会につきましては、個人の場合につきましては出場奨励費が1万5,000円、それから団体については3万円の奨励費がついておりまして、東北大会と同じ出場経費の2分の1の補助という形になっておるところでございます。

4番(小関 淳委員) 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4番(小関 淳委員) 妥当な金額かなと思いますけれども、他市と比較してどういう感じなんでしょうか。わかったらあれですけども、今わからなかったらいいです。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 他市との比較のデータですが、今現在持ち合わせてございませんのでわかる段階でお話しさせていただきますが、この補助金につきましては昭和60年から始まったものというふうに記録がございまして、その中で平成26年度に改定になりまして、増額になったということで、まず他の市町村でやられているものとまずは恥ずかしくないような形で選手を送り出すというところでは取り組んでいるの

かなというふうに認識しているところがございます。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） ぜひ今後とも、育ちたい子供がたくさんいます。一生懸命支援をしていただければと思います。

次に、109ページ、10款5項12目、大体真ん中よりちょっと下ですけれども、市民スキー場のところですか。今年度稼働日、利用者数、使用料、数字を教えてください。

伊藤洋一社会教育課長 委員長、伊藤洋一。

高橋富美子委員長 社会教育課長伊藤洋一君。

伊藤洋一社会教育課長 正確なところ、日数についてはたしか12月30日に一度オープンしましたが、その後雪が少なくなっておりましたので、一時やめております。また、本当は2月の末まででございましたが、3月6日まで延ばしております。何日ということは、今手元にございませんで申し上げることはできませんが、収入につきましては……。ちょっとお待ちください。

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午前11時47分 休憩

午前11時48分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

伊藤洋一社会教育課長 委員長、伊藤洋一。

高橋富美子委員長 社会教育課長伊藤洋一君。

伊藤洋一社会教育課長 申しわけありません。今朝調べてまいりましたところ、スキー場については現在350万8,710円ということで入っております。

4 番（小関 淳委員） 委員長、小関 淳。

高橋富美子委員長 小関 淳委員。

4 番（小関 淳委員） 頑張っているなと思います。なので、稼働日数は、本当に雪も降らなかったのか、大変だったと思います。

ただ、定住自立圏という構想を今進めようという中で、やっぱり赤倉にも、神室スキー場が金山にも、そういうスキー場があります。新庄スキー場がこれほど大変であれば、両スキー場もかなり大変だと。最上郡内全体としてやっぱり考えていく時期ではないかと思えます。ぜひ考えておいてください。

終わります。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。小野周一委員。

1 1 番（小野周一委員） 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

1 1 番（小野周一委員） じゃあ、私から何点か質問させていただきます。

最初、ページ数55ページ、3款民生費2項児童福祉費、子ども・子育て支援事業ですか。主要事業の5ページにも書かれております。

その前に、質問する前に、実は平成27年度の主要事業でありました医療費が中学3年生まで無償化になったと。また、あと放課後の児童数の預かり時間が時間延長しましたと。今回の第3子までのいろんな関係が予算に出しておりますけれども、本当に子供を持つ親たちは大変ありがたがっているということを執行部のほうにお伝えして、質問に入りたいと思います。

去年も実は兄弟で保育所に入ることで聞いたんですけれども、昨年度、実は兄弟同時に申し込みが106組、そのうちの2人組が98組、3人が8組、そして106組のうち105組の兄弟が同じ保育所で保育をされていて、たった1組の方が別々の保育の場所になったというお話をされました。

そういう面で、来年度のそういう保育所の申し込みも終わったわけなんですけれども、実際の数字はどうなっているのか。昨年と比べて。その辺からまずお聞きしたいと思います。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所
長板垣秀男君。

板垣秀男 子育て推進課長兼福祉事務所長 兄弟同
時入所の御質問でございます。

ことしでございますけれども、基本的に2次
選考までは完了してございます。今、最終選考
段階というふうなことでございます。

今年4月1日の入所希望者の状況でございま
すが、今、上の子が入所中で下の子が新しく申
し込みをされたというようなことで、今年度36
組ございます。その内訳としましては、ほぼ上
の子と下の子は同じ施設に入られるわけなんで
すけれども、そのうちの7組について今回ちょ
っと別の保育所というふうな形にならざるを得
ない状況でございます。

今回、上の子と下の子と一緒に新しく入所の
申し込みをされたというのが24組ございますが、
その中でやはり上の子と下の子が別々にならざ
るを得ないというふうな調整になってしまった
ところが2組というようなことでございます。

ただ、あくまでも別々の施設もしくは認可外
保育施設のほうの御利用というようなことで、
お申し込みをいただいた方で入所を不承諾した
と、こちらのほうで入所できませんというふう
な処置をしたというふうなところは、今のところ
ございません。

11番（小野周一委員） 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番（小野周一委員） 実は、先ほど言いまし
たけれども、やはり兄弟で、いろいろな問題が
あると思います。保育士の関係とか、あと面積
的なところは。しかし、考えてみてください。
やはり兄弟が別々の場所で保育をされるという
ことは、親にとってどれだけ負担になっている
のかということ。数字を見ても、昨年度は1
組だけ別々に入ったわけなんですけれども、こ
としはふえていますよね。

私、どうしてこういうことを言うかというと、

実は昨年度から新庄子ども・子育て支援事業計
画をしましたよね。これを計画するに当たって、
市民に、2,000人の親御さんの方にニーズ調査
をしていますよね。この中にも書かれているん
ですよ。何とか、兄弟一緒の場所で保育をし
てもらえませんかということ。やはり私は働か
ざるを得ないから、同じところに兄弟をお願い
したいという思いで父兄の方も、我々に相談も
来ますし、恐らく担当課のほうにも相談が行っ
ていると思います。

そういう中で、実は私、この入所時の募集で
すよね。やっぱり問題になっているのは3歳児
未満の方です、これね。その方々、中部、泉田、
金沢、にこにこ、パリス、新庄保育、大体10名
から15名、20名というのもあるんですけれど、
一番年齢の中でたしかゼロ歳児の中の方々が、
一番お母さん方が困っているんじゃないかと思
っているんですね。そこで、実はこういうこと
があったんですね。窓口のほうに入所お願いし
ますと行ったところが、保育士が足りなくてお
断りします、という担当課の窓口の話だったそ
うです。そして、ある民間の保育所に行ったら、
実は3月まで待ってくださいというそういう返
事だそうでありました。

いや、どうも民間の方とやはり市役所の窓口
の担当課のずれがあったんじゃないかと私は思
うんですよ。その後、課長もその父兄の方と
話をされましたということも私は手紙でもら
っています。やはりその中でも課長と部下である
窓口の職員の認識の差が、ずれがあるんです。
これね。

私が言いたいのは……。やっぱり読ませても
らいます。

この34ページに書かれていますよね。これね。
教育保育の提供体制の確保の内容及びその実施
時期という項目の中で、一番下ですけれども、
確保の方策として「少子化の動向や3歳未満児
の保育需要を踏まえ、公立・民間立保育所のそ

れぞれが担う役割を重視しながら、施設の改編や定員の見直しを行い確保します」というこの項目が書かれております。やはりせっかくこういうすばらしい2,000人の方々からニーズを受けてつくられたと思うんですけども、この3歳未満児の保育のところに兄弟で入所されるということをどのように解消策として具体的に考えられているのか。

やはり、すぐすぐにはできないと思うんですけども、やっぱり施設の関係とか保育士との関係とあると思うんですけども、ある程度のやっぱり目途というかを示していかないと、実際には去年は1組しかいなかったのが、ことしはふえているんですからね。逆に、やっぱりその解決策というか解消策を、ここにもうたっているわけなんですから、何とか市は示してほしいなということで再度質問させてもらったわけですが、どうですか、課長。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 まず初めに、窓口対応での行き違いという点に関しましては、おわび申し上げたいと思っております。

初めに、いわゆる保育所の入所定員の把握というふうな部分でございますけれども、御存じのとおり例えば小学校のように入学が義務ということであれば、非常に把握をしやすい。また、それが地域的に把握ができるというようなことがあるんですけども、やはり保育所の入所に関しましては保護者の意向ですとか、それから何歳から入れるかというふうなところも全て保護者の判断にかかっている部分でありますので、なかなかそれにフレキシブルに対応していくのが難しい部分がございます。

ただ、やはり民間のほうでいわゆる人材確保ができない等の理由でもって入所ができない、

そういったところは当然避けていかなければならない部分ではあるんですが、やはり確保という点では一つの課題として今後検討していく必要はあると思います。

今後のいわゆる公立保育所の一つの責務として考えた場合、そういった例えば今年度は未満児のほうの定員をふやす、以上児の定員を減らす、そういったフレキシブルな対応が可能なのが公立保育所だというふうに考えてございますので、民間保育所、そちらのほうは今後数年間で、多分子ども・子育て支援事業計画に記載しているとおり、幼稚園も含めてですが、さまざまな整備が進んでいくというふうに考えてございます。

当然、それを私どもが後押しするというふうな立場でございますので、その期間中についてはなかなか定員確保が難しいという面はあるんですけども、それを進めながら今後公立保育所でのそういった対応が可能になるように考えていきたいというふうに考えてございます。

11番(小野周一委員) 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番(小野周一委員) 私が言いたいのは、いわゆる公立だけじゃなくて、民間も含めて市の保育施設、そこに入るからね、やっぱり。兄弟で入られる方の実態を踏まえて、何とかそれを、いい面でやっぱり解消策をしてほしいなという思いで質問したわけでございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

高橋富美子委員長 ただいまから1時まで休憩いたします。

午後0時01分 休憩

午後1時00分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

11番(小野周一委員) 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番（小野周一委員） 改めまして、午前中質問しました平成27年度事業の主要事業であります子育て地域医療給付事業、そして放課後の児童クラブ運営事業、そして今回の平成28年度の主要事業に上がっています第3子以降の保育料免除事業など、本当に母親としてありがたいという言葉がありますので、今後なおさら子供に対する総合的な支援策をお願いするものであります。

次に、2番目の61ページの4款第1項4款保育衛生費2目予防接種事業についてお聞きしたいと思います。

いろいろなこれ、接種事業があると思うんですけれども、この中に小さい子供たちの小学生とかそれらの児童のインフルエンザ等に対するそういう補助事業というかが、入っているかいなかお聞きしたいと思います。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 子供向けの、今、全国ではやっているインフルエンザの予防接種について、この事業の中に入っているかという御質問ですが、現在子供のインフルエンザ予防接種につきましては、予防接種法上、定期接種にはなっていないため、任意接種であるということで、この事業の中には入っていない状況です。

11番（小野周一委員） 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番（小野周一委員） いろいろな事業の内容はあると思うんですけれども、実はきのう、公立の高校の受験がありました。そして、お聞きしますと新庄市内にあるんですけれども、2つの沼田小学校、明倫中学校でインフルエンザによって学校が閉鎖されたと聞いております。また、升形小学校、新庄小学校、萩野学園、日新小学校、あともう1校どこかな。5つの小学校で、これは学校じゃなくて学級閉鎖をされたと聞いております。

こういう予防というのは、今、特に65歳以上の方々にいろいろな補助というのはあるんですけれども、我々、私もその一人になっているんですけれども、やはりできれば若い子供たちにも、そのほうにも手を差し伸べていただけないかなというそういう、子ども・子育て支援事業計画の策定に関するニーズの中にも入っています。

これね。やはりいろんな、予算的にも問題はあると思うんですけれども、やはり子供は新庄市の宝でありますので、その辺のことを十二分に配慮してほしいなという思いで質問したわけですので、今後原課で検討していただければ大変ありがたいと思います。

次に、ページ数73ページかな。6款1項農業費の6目の農業対策費についてちょっとお聞きします。

実は、農家に来年から配分されるであろう減反面積なりそういうもろもろの書類が来ました。その中に、実は新庄市は実に山形県の全ての超過米、減反していない面積がこの新庄市でありますよということがうたわれております。新庄市は、77ヘクタール多く作付されているそうでございます。そういう中で、市長が会長をなされておる農業再生協議会のほうから農家の方々に今年度のもろもろの書類が届きました。

そこで、私、お聞きしたいんですけれども、そういう中で新庄市にある耕地面積が4,928ヘクタールあるそうです。しかし、実は山形県で乖離面積といって実際の面積と国ではかったもの違いが820ヘクタールあるそうです。そのうち、実に368ヘクタールが新庄市は現況と違いますという国から指摘を受けたそうでございます。

しかし、新庄市は2つの土地改良区があります。きのうちょっと電話をして聞いたんですけれども、新庄市の土地改良区の受益面積は約3,072.6ヘクタールあるそうです。もう一つの

泉田川土地改良区においては1,350ヘクタール、2つで4,430.6ヘクタールあります。これは、恐らくこの2つの土地改良区の団体では土地連を介して、恐らく正式な面積を把握してここに上げられていると思います。

この新庄市で、山形県で820ヘクタールの乖離面積がありますよ。そして、そのうち368ヘクタールは新庄市ですれていきますよという指摘を受けた実態をどのように把握しておられるのか。実にこれは山形県で45%の面積が、新庄市で実際の面積を申告している面積が違うわけですよ。

原課の農林課長、恐らく県に行っても本当に恥ずかしい思いをしていると思うんですけども、正直に出している農家が、正直者がばかを見ていいのか。そして、昨年度、実はこの再生協議会の総会資料なんですけれども、これによりますと昨年度ふえた、余計に減反せざるを得ない分を実はJA新庄市とJA新庄もがみが協力して、飼料米で対応しましたよということが書かれています。

そして、ことしは新庄市の減反をしない三百何十名かの農家を除いて、正直にしてきた農家に、全てその配分減反面積が割り当てられています。やはりこれは幾ら申請主義とはいえ、このずれというものを早急に解消して、やっぱり正直者がばかを見ないような施策を講じなければならぬと私は思うんですけども、その辺、課長どう思いますか。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 水稻作付面積の統計乖離におきましては、ただいま委員御指摘のとおり新庄市においては368ヘクタールという指摘を受けております。最初、何のことかよくわからなくていろいろ国と協議してきたんですが、実は新庄市にある水田面積そのものについては、課税台帳も農業委員会の台帳も再生協議会の一筆デ

ータも、それから水稻共済細目書のデータも水田面積を積み上げて大体5,000ヘクタールというところで、ここは一致を見ているところでございます。

何が乖離しているのかというふうなことで農政局のほうに再度問い合わせをしたところ、いわゆる転作している面積を引いた残りの再生協の一筆ごとの作付面積の積み上げ、いわゆる当年産の水稻作付しましたよという面積の積み上げと、東北農政局が調査している作物統計上の水稻作付面積ということで、やり方としましては航空写真を200メートルメッシュで切りまして、その中から山形県全体で言えばその中から2割のいわゆる単位区を抽出しまして、その部分について現地に入って調査に入ると、面積を実測すると。それを全体のメッシュ、母集団に掛け戻した数字がいわゆる新庄市が368ヘクタール違うというふうな御指摘でございます。

国にどういうふうな理由でそれだけ、うちだけこんなに大きく乖離がしているのかというようなこと、いろいろ協議はしているわけですが、具体的にはこの乖離の面積について我々も何とか解消していかないと、委員御指摘のようにJAが平成27年産では69ヘクタールの主食用米から飼料米へ転換を図ったにもかかわらず、77ヘクタールの過剰作付というようなことで、その分をいわゆる転作していない、いわゆる過剰作付をしている分を割り当てを守って栽培している農家だけがかぶるのはばつが悪いというようなこともあります。

そんなことで、統計乖離の解消に向けてはやはり再生協のデータとそれから農政局のデータを現地調査という形でいろいろ調査しながら、あるいは細目書の未提出者あるいは転作が100%になっていない方の細目書の再調査などをしまして、そういった突合を図りながらこの解消面積を詰めていくといたしますか、原因をまず調べていくというふうなことに取りかかる予定

で、平成28年度は新庄市をモデル地区という形で農政局も調査に入るというふうなことでございますので、その中で我々も一筆積み上げの作付面積とどういうふうな形でそういった乖離が生じてきたのかというようなこともあわせて、突合させて調べながら原因を調べて追及していきたいなと思います。

また、来年産の配分につきましては、米価を安定するためのいわゆる深掘り分、30ヘクタール分、それから県から割り当てられた統計乖離分の85ヘクタール、115ヘクタールの分について差し引いた形で本当に厳しい配分となっておりますが、その辺、解消できるものは解消するように努めてまいりたいなと思っているところでございます。

11番（小野周一委員） 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番（小野周一委員） やはり今、農林課長が言ったとおりでと思います。しかし、これは何年も前から言われているんですよね。新庄市は米の、何ていうんですかね。ちょっと言葉忘れたんですけども、県内でもそういう政策を守らない地域だと言われております。ですから、恐らく県の会議に行っても、原課の課長なりいろいろな職員の方は、恐らく私は肩身の狭い思いをしているんじゃないかと思えます。

どうか、1,371人がこの農政に賛成して、373人が未達成者なわけでございますので、農業委員会の、きょう来ておりませんが、農業団体が一つになってこの理不尽な、不条理なこの数字を解消して、正直者がやはりばかを見ないような農政をしてもらいたいなという思いで質問をさせてもらったわけでございます。

あともう1点ですけども、ページ数63ページ、第4款の衛生費1項保健衛生費の中の環境衛生費、公衆トイレ管理運営事業費の中の曙町の第2トイレの件であります。これは、今回の主要事業にも載ってございましたね。この事業費

についてお聞きしたいんですけども、工事請負費1,738万3,000円、市債がそのうち1,300万円、そしてまちづくり応援基金から繰り入れて400万円、そして一般財源として端数の38万3,000円と載っております。

これの市債について、1,300万円あるんですけども、これは後から交付税で何とかかなというそういうものの市債の使われ方ですか。その辺、お聞きしたいと思います。

小野 享財政課長 委員長、小野 享。

高橋富美子委員長 財政課長小野 享君。

小野 享財政課長 この市債、公衆便所整備事業債となっておりますが、これにつきましては交付税措置のない通常の起債でございます。

11番（小野周一委員） 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番（小野周一委員） わかりました。

いや、実はこの第2トイレは、恐らくまだ10年ぐらしかたっておりませんよね。あともう1つありますよね。そっちについてはどのように考えておりますか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 市内にある公衆便所でございますが、順次取りかえるという、改修するという中で行っておりますので……。（「マーケットの中にもう1つあるでしょう」の声あり）はい、もう1件ございますが、今検討中でございます。

11番（小野周一委員） 委員長、小野周一。

高橋富美子委員長 小野周一委員。

11番（小野周一委員） やはり第2トイレをしたとすれば、やっぱり引き続き第1のほうもしてもらえば市民の理解度が強まると思いますので、よろしくお聞きしたいと思います。

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午後1時18分 休憩

午後1時19分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。
質疑ありませんか。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） まず申し上げたいのは、予算書をずっと見させてもらったんですが、どうも急に出てくるものが余りにも多過ぎるというふうな感触を私は持ったんですけども、私は総務常任委員になっているんですが、関係するものが、総務に関係してくるものを知らされないというふうな状態がたくさんあるんですね。やはり議会を通さないと進まないというものであれば、事前に我々に知らしめるというのが当たり前のことでないかなというような気がするんですけども、いっぱいあるんですけども、ほかの委員会に聞いてみても「我々のところにもない」というようなものもまた出てくるんですね。

これではちょっとね、これだけの項目の予算をこの3日間で聞きただす、問いただすというのは、これは無理な作業ですね。事前にわかっていたらよくスムーズにいくんじゃないかなというふうに私は思うんですけども、どうも多過ぎるということをまず前提にして、今後どういうふうにすればよいか検討をお願いしたいなというふうに思います。

主要事業に関係あるものを大体中心に質問させていただきましたが、さっき佐藤義一委員からもマイクロバスの話が出たんですが、質問があったんですが、このバスは何人乗りかな。ということは、路線によって違うと思うんですが、満員定員いっぱい乗っているところと乗っていないところというのがあって、1台に乗れないというふうな状況のところもあると私のほうに情報が入っているんです。片や、今度はほとんど乗っていない、空バスみたいなスクールバスが走っているという情報もまた同じように

して入っていると。それを教育委員会のほうで把握しているかどうか、まずこの予算にのった753万4,000円というのは何人乗りですか。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 このたび平成28年度に更新させていただく旧4号車のバスにつきましては、運転手を入れて29人乗りのマイクロバスを予定しております。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） わかりました。

いろんな乗車定員の違うマイクロバスがあるわけですので、子供たちが乗れないというふうなことのないようによく検討して購入していただきたい。

今現在でも同じ集落から、小学校はいいんだけども中学校は乗せられない、なぜかと。それだけのスペースがない、いっぱいだ、満員だということですね。定員満員だということで、差別を受けているというふうな地元の父兄の話は私は聞いているんですね。「何でや」と聞いたならば、そういうことなんだと。やっぱり子供の扱いなんていうのは、平等にやって苦情が来ないような方法をとっていかなければならないんじゃないかなというふうに思うんです。

路線の決定ですけれども、もし間に合わなければちょっと迂回してもらおうというふうなことでも可能なわけですね。なるだけ平等にというふうな観点から、そういうふうな最良な行動をとってもらえればいいんじゃないかなというふうに思います。

それはそれとして、あともう1つ、バスの管理。今、9台というふうな報告があるんですが、これは日常どこに、車庫が全部あれば一番いいんですけども、どういうふうにして。学園は

車庫を建てて、全部あそこに収容して4台入っていますが、よそはちょっと状況がわからないので、その辺ちょっと教えていただきたい。

というのは、運転士が自宅にバスを持っているというのを聞いているんです。それでいいのかな。管理上、私は問題があると思うんです。どうです。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森 隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森 隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 スクールバスの保管につきましては、泉田小学校の跡地に萩野学園用3台のスクールバス車庫を建設させていただきました。あと、残りのバスにつきましては、住吉町のいわゆる吉袋公民館のあるところの車庫、それから仁間の衛生処理場、その跡地にあります車庫、それから常磐町の跨線橋といますかあその下等々に分散して配置しております。

また、運転士の自宅に持っていっているという話を今、新田委員のほうから伺いましたけれども、基本的にはそういった車庫に返すといった形で指導しておりますので、よろしく願いいたします。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） これ、管理の問題ですね。何もなければいいんですけども、何かあったときに、指定のところになかったときに責任は市に来ますから、それを念頭に置いて管理をきちっとやっていただきたいというふうに思います。

あとは、いろんな枠組みといますか規定をこしらえていて、何キロ以内はだめだとかというふうな扱いをやっていますね。そのところを通るんだけど、この規定に外れているからあなたのところは乗せることができない、幾

らバスがからでも乗せられないというふうなことをつくっていますね。それを撤廃したらどうですか。見直しする気はありませんか。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 委員長、森 隆志。

高橋富美子委員長 教育次長兼教育総務課長森 隆志君。

森 隆志教育次長兼教育総務課長 スクールバスといますか、遠距離通学の基準というものが文科省のほうでまず一つございます。小学生の場合は4キロ、中学生が6キロといった遠距離通学の国の基準がございます。それを受けまして、新庄市としましては通学安全・安心プランに基づきまして、平成19年に小学校につきましては4キロ、それから中学校については5キロといった答申をいただいております。

現在、距離についてはその基準に基づいて行っているという状況でございます。ただ、あと冬期間につきましては2キロ、それから中学生については3キロといった基準の中で一つは行っております。

ただ、現在いわゆる通学距離の問題だけでなく、防犯上の部分もございまして、そういったこと全体的なところで勘案しながら、スクールバスの利用については検討しているといったところでございます。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） ある程度、そういうふうな枠組みというような規制をつくることも必要かと思えますけれども、やっぱり有効に使っていくことをしていったほうがいいんじゃないかなと私は思うんですよね。

同じ通りを通っていて、空バスが通っていて、「私らは乗れないんだ」ということでやっぱり感情的になっている集落もあるというふうに前から聞いているんですけども、可能であれば、通りであれば、やはり途中から乗せ

るというふうに少し気持ちを変えて、それを破れば違反だなんていうことでもないんですから、もう少し拡大解釈して、大事な子供ですから対応を検討して、委員会としては検討してみるべきじゃないかなというふうに思いますので、今後ともよろしくその点はお願いいたしたいというふうに思います。

次に移りますが、こっちの重要なところで、主要なところの20ページかな。ALTのことをちょっとお伺いします。

こっちのほうで言いますと95ページですね。10款の1項の3目、95ページ、職員国際理解教育推進事業費とこれですね。これで1,320万6,000円、1人増員するということですが、1人増員するのに1,320万6,000円かかると。

今現在、ほかに2名いて合計、増員になれば3名になるわけですね。増員するのは結構ですけども、成果の報告というのは我々に届いていない。増員する理由をお聞かせください。

長谷部 薫 学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子 委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫 学校教育課長 増員の理由につきましては、一番の理由につきましては平成30年度に学習指導要領が改定になりまして、小学校の5、6年生に新しく英語の教科化が入ることとあわせて、これまで小学校の5、6年生に外国語活動という領域で英語の授業を行っていましたが、それが3、4年生までにおりてくるということで、小学校の子供たちの英語力向上のための対応というところが一番の狙いとなっておりますのでございます。

14番(新田道尋) 委員長、新田道尋。

高橋富美子 委員長 新田道尋委員。

14番(新田道尋) 教育内容もいろいろと推移して変わってきて、低学年のほうにも外国語、特に英語の授業をさせるというふうに現在なっているようですけれども、その成果、効果が出るようにやっぱり委員会としては注視しな

がら、ひとつ有効な活動をやっていたきたいなというふうに御要望を申し上げたいというふうに思います。

前に戻りまして、ページが66、ここは4款の2項の2目の指定ゴミの証紙、ここは製作費ですね。収集袋製作業務委託料で885万1,000円と。片や歳入のほうでは、19ページに5,160万円というふうなことで載っていますが、これはあと経費はないんですか。差し引き、単純に計算して5,160万円からこの885万1,000円を引いたのが歳入に当たるというのでしょうか。お教え願いたい。

井上 章 環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子 委員長 環境課長井上 章君。

井上 章 環境課長 ただいまごみ袋の質問でございしますが、在庫を見ながら発注しているわけでもございますけれども、ごみの処理につきましてはごみ袋経費だけでは賄えない状態でございます。

本来、ごみは一般家庭から出ますごみと事業系の一般廃棄物は行政の責任で処理をするということになっておりますので、ごみ袋をお願いをしている家庭からのごみ袋については、この費用でつくらせていただいておりますし、そのほかの費用としては広域の分担金という形で支出計上させてもらっております。

14番(新田道尋) 委員長、新田道尋。

高橋富美子 委員長 新田道尋委員。

14番(新田道尋) 私は、単純に袋関係の歳入歳出を眺めているんですよ。それはわかりますけれども、ほかにこんなものでできるはずがないんだから、何千万円だなんて。そんなうす半端なごみ処理はできるわけないんだから。

ただし、証紙というかごみ袋を扱っている人にはどういうふうな対応をしているか、そこを伺いたい。いっぱいありますね。スーパーでもありますけれども、それをどういうふうにやっているか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 手数料の件でございますので、
証紙の取り扱い手数料として販売額の5%を月
1回支払っております。

14番(新田道尋委員) 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番(新田道尋委員) これが、手数料と、そ
の上に載っている259万1,000円、これですか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 そのとおりでございます。

14番(新田道尋委員) 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番(新田道尋委員) わかりました。いいん
ですが、もう少し丁寧に、前にも言ったことがある
んですが、せっかく空欄説明ということに
やってこれだけの空欄があるんですから、これ
の手数料ですよ一言書けば質問する必要はな
かったんですよ。直してくださいね。次から。
前にも言ったことがあるんですから、なるだけ
わかりやすいように説明欄に記載していただき
たいと何回もまずお願いしているんですよ。な
かなか直っていかない。前のやつを見ながら、
また同じように予算書をつくるというふうにや
るからこうなるんですよ。どこかでやっぱり切
りかえてもらわないとね。

そうでないと、一々やっぱり我々に説明しな
いとわからないようなことがあってはうまくな
いというふうに思うんですよ。できれば、何
回も同じことを言うようですが、これを直して
いただければ大変ありがたいというふうに思
いますので、よろしく願いいたします。

それから、あとは48ページの2款の6項の1
目ですか。ここに68ページ、真ん中辺からちょ
っと下のほうに民生児童委員の活動事業費590
万1,000円と。前にも聞いたことがあったん
ですが、ちょっと記憶がなくなったもんですから

もう1回聞きます。

この下に行くと委員の報酬、それから謝金と
いうふうにありますね。この謝金の550万円と
いう内容をちょっと教えてください。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、
佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長
佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 民生委
員・児童委員活動事業費のうちの謝金550万円
の御質問でございます。

これにつきましては、民生委員・児童委員の
方々の活動費といたしましてお一人当たり6万
3,200円、これの定員が81名でございますので、
81名分。それから、4つの区、協議会に分かれ
てございますので、その協議会の会長の特別活
動費というものがお一人9,700円、これの4人
分、それから各区の活動費としてまた別に8万
5,400円、これの4区分でございまして34万
1,600円、これを合わせたものが550万円とい
うことでございます。

14番(新田道尋委員) 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番(新田道尋委員) これも時々目にするん
ですけれども、民生委員にはさっぱり手当がな
いんだと、みんなボランティアだと。そっちこ
っち行くのにも、交通費はかからないけれども、
全く手当がないところでやっているということ
で話がいつもされるんですが、今欠員がありま
せんか。民生委員に。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、
佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長
佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 定員81名
のうち1名だけ欠員がございまして。

14番(新田道尋委員) 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） わかりました。理由を聞きたいんですが、もうあとはやめます。

次に行きます。

71ページ、さっきもちょっと質問があったんですが、農業費。これは6款1項3目農業振興費の中の、さっき質問あったのでわかると思うんですが、畜産生産拡大支援事業費の補助金1,210万9,000円についてお伺いします。

これは、T P P 関連の政策ということで県の資料を見ますと載っているんですが、補助金の事業ということであろうというふうに思いますが、これはその予算のところを見ると1,009万円の県の補助と、国から来るのでちょっとわかりませんが、その辺は。

そして、補助金と差額が出るわけですが、これはあとは市の持ち出しかどうかその辺と、一番大事なはこの事業の内容。この資料を見ますと、ハード支援ということでいろんな項目がいっぱい載っていてほとんどが該当する。農業生産のための機械まで入っていると。ソフト支援としては、農業生産物の試作から販路開拓等支援とこういうふうにありますね。3番目には、家畜導入支援、肥育牛に対しては1頭2万円、それから乳用牛は5万円というふうに記載されています。こうあるんですけれども、その内容を、どういうふうな内容でこの予算に盛り込まれたか教えていただきたい。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 畜産生産拡大支援事業につきましては、県単事業ということで、基本3分の1の県の助成に対し市が12分の1のかさ上げをします。そのことによって、さらに県が12分の1かさ上げして、末端の助成額が2分の1になるというそういう事業でございます。

内容につきましては、飼料作物関係の収穫機械、それから畜舎で使う作業機械、こういったものの補助となっております。

今のところ、昨年要望のあった事業主体としては10件ほどの畜産農家からの要望でございます。

以上です。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） 畜産農家の機械の補助金、全額ですか。これが全部決まっているわけですね。要望したのは10人と言いましたけれども、10人にこれが全部行くわけですね。あとのほかにはないんですね。機械導入ということだけで、あとはないんですね。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 現在のところ、11月段階での予算編成時での要望ということで、この当初予算の編成となつてございます。1月20日でのT P P の補正予算が通りまして、それから順次情報が落ちてきているような状況でございますので、畜産に限らず全体の事業におきましてT P P 関連事業がこれから出てくるとすれば、そういった要望に応じていきたいなど。6月補正等から対応をお願いして応えていきたいというふうに考えてございます。

今のところは、11月段階での要望ということで、ほとんどが草地あるいは畜舎で使う機械でございます。

14番（新田道尋委員） 委員長、新田道尋。

高橋富美子委員長 新田道尋委員。

14番（新田道尋委員） わかりました。

それで、この事業に対してもやっぱり管轄の委員会に知らせるべきじゃないですか。1,200万円というのは大きい金額の事業ですし、なるだけならば全体的なものを我々議員もちゃんと把握しておくというのが基本だと思うので、今後ともよろしくその点を考慮していただければありがたいというふうに思います。

それから、主要政策の最後に陸上競技場、こ

れは109ページですか、工事請負費 5 億524万 2,000円。109ページの10款 5 項の12目、待望のといえますか、かなり前からいろいろ陸上競技場の改修に関しては我々議会でも要望してきたところですが、今度ようやく日の目を見るということになるかと思えます。第4種の公認の競技場として新しく生まれ変わるわけですね。大変結構なことであろうと。陸上競技をやっている人にとっては、全く夢のような事業であろうというふうに思います。

ところで、こういうふうに整備になって記録が公認になるということになるわけですから、今までと違って。利用者がかなりふえてくるはずです。今の陸上競技場の条例を見て、使用料を見ますと、1日100円とか200円とかとなっていますが、市内はそれでも50円でもいいんですが、市内の人間であればね。市でこれから運営管理、維持していくんですから。よそから来た場合、これじゃあちょっと間に合わないんじゃないかなというような思いが私個人ではあるんですけども、その条例の見直しというふうなことを考えておりませんか。この際。どうでしょう。

高橋富美子委員長 新田委員に申し上げます。ただいま再質のほうなので。（「条例」の声あり）

それでは……。申しわけありません。

伊藤洋一社会教育課長 委員長、伊藤洋一。

高橋富美子委員長 社会教育課長伊藤洋一君。

伊藤洋一社会教育課長 新しく競技場になるわけですが、利用者が市民だけではなくて、広く最上広域の子供たち、生徒にも利用されているものと思っております。

その点、最終整備についても最上広域でのという御指摘もございます。現在のところ、条例の改正は考えてございません。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 質問をさせていただきます。

まず最初に、主要事業の中の9ページ、款項目で言いますと4款6項6目の中の公衆便所の件だったんですが、私としては早速この地域に、曙町に公衆便所を設置、新しくしていただくことを非常にありがたく思っております、地元の要望に応じてくださって、早速動いてくださって非常にありがたく思っております。

こちらのほうの、この文字だけではどのような使い勝手になるのかというのがちょっとわからないので、そこのところというのはお聞きしてよろしいでしょうか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 現在、まだ設計に入っている段階ではございませんので詳しく申し上げることはできませんが、地元の方に、住んでいる方もいらっしゃると思いますので、住んでいる方の御意見なり、あとは繁華街の中にある飲食店の中にある特殊なトイレと存じ上げておりますので、皆様の御意見を聞きながらと思っておりますが、これからつくるトイレでございますので、主要事業のほうに書かせてもらっております男女用トイレ、女子用トイレ、これは当然だと思われませんが、現在、曙町のトイレの中は男女別に分かれていないのが現実でございますので、昨今の学生のアンケート調査の中では公衆便所に対するイメージとして、汚い、暗い、怖い、臭い、壊れているというのがアンケートで出ております。

今後のトイレでございますから、男女別はもちろんのことでございますけれども、バリアフリーにも配慮し、なおかつ温水便座も入れた使い勝手のいいものにさせていただきたいと思っております。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 設計はまだだということなのですが、外観などはどのような、デザインというか意匠というか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 今年度、平成27年度に南本町のほうに設置させていただきましたトイレがございすが、町の中にマッチしたものと思っておりますので、曙町の中にふさわしいトイレと思っております。

まだ、色でありますとか形でありますとかということに関しては、鋭意検討中ということで御理解いただければと思います。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） あの地区の方たち、自信を持って新庄の昭和レトロを自負されていらっしゃると思うので、その建築協定というものがなくても、そのトイレがあるだけであの街区がそうになっていくように私は願って、地元の方たちも願っているかと思ひます。ぜひ、進めていただきたいと思っている事業の一つです。

そして、次になんですが、69ページ、6款1項3目の中の69ページの学校給食における地産地消促進事業費補助金のところなんですが、平成26年度の予算を見ると444万7,000円、昨年度が158万1,000円で、今年度が203万8,000円と計上されていて、この数字が最初大きくてばらつきを感じるもんですから、それはなぜなのかもまず最初にお伺いしたいと思います。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 学校給食における地産地消ということで、最初は主に米飯についての助成が施されておりました。その部分が総合交付金で手当てされることになりまして、そのことによりおかげの部分、この部分について支援というようなことで、小学生ですと一人単価15円の

最大28回、それから中学生ですと単価120円の最大26回というふうな制約が入りまして、年々この部分については目減りしているような状況でございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） この回数というのは、もう少し上げるといことは、回数をふやすといことはできないものでしょうか。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 これまで県のトンネル補助ということで、そのまま教育委員会のほうにやっておりますので、かさ上げはこれまでしてこなかったために、このような回数は県の助成事業の基準ということでございますので、このような回数になっているというようなことで、そのまま適用して交付しているというような状況でございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 回数をふやしていただけたらありがたいなど。

平成26年度のこの食育の地産地消計画推進計画を見ると、本当にすごい内容の計画を立てていらして、こういう健康になるためのいろんな本がありますけれども、その本を本当に網羅するようなくらいの内容だなと思って非常に感動して私はいたものですから、そういったものを子供のうちから本当に教育として推し進めていけるようにしていただけたらいいなと思っております。いかがでしょう。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 地産地消の取り組みについては、各学校、一生懸命頑張らせていただいております、新庄の大変おいしい食材がたくさんありますので、それを可能な限り

学校給食の中に取り入れるということで頑張っているところですよ。

例えば、平成26年度のデータしかないのですが、大根ですと地場産約73%を使用しているとか、白菜については86%とかナスですと100%使っているということで、野菜類についてはまず頑張って使ってもらっています。あと、サクランボも回数としてはそんなに出不いんですが、学校給食に上げるサクランボについては全て地元のサクランボを給食に上げているという形で、地元のおいしいものを取り入れて給食を提供しております。

また、各学校で1週間ほど期間を定めまして「心を育む学校給食習慣」というものを実施しております。その中では各学校で地場産の伝承野菜を紹介したりとか、地元産の農産物を実際に児童生徒の玄関前に飾って、こんなものが自分たちの地域の中にあるんだよなんていうところを紹介してもらったりとか、あと郷土食を使ったメニューを提供したりとかという形で、さまざまな機を捉えまして子供たちに心を育みながら、あとおいしいものを食べてもらうということで、確かな味覚を形成するという形でもすごく健康づくりには大事だと思っていますので、可能な限り取り得る努力をしながら学校給食のほうを進めていきたいと思っております。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） この前、一般質問でさせていただいたように、肥満傾向の生徒の対応としても生活習慣を改善するというということは、正しいものをいただくということが非常に大切だなと思っております。

地産地消って、本当にいいものが新庄市にたくさんあることを理解しておりますので、積極的に伝承野菜等を取り入れていただきたいと思います。

次に、ページ数が76ページの7款1項の商工

会議所事業費補助金というものが新たに載っていたものですから、昨年なかったんですが、これはどのような事業であるのかをお伺いします。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 この補助金につきましては、平成17年度以来の10年ぶりの補助金の支出でございまして、御承知のとおり商工会議所はまつり実行委員会の事務局だけでなく広く商工関係のほうが多いわけですけれども、一般会計の一般事業、あと中小企業の相談業務というようなことで、税制運動、活動のほうまで、支援をしている部分がありますけれども、また一方では道路整備の関係で非常に市のほうと連携しながら活動しておるといったようなことがあります。

広く地域活性化に資することはとても効果的だったろうと。今後、地方創生を見据える中で、さらにタッグを組む強化をしていかなきゃいけない部分があるんだろうというふうな中で、また新たに経産大臣、総務大臣から創業支援を一生懸命やりなさいというような形で認定も受けました。商工会議所と市のほうで、そちらのほうでもタッグを組んでやっていく。雇用交流をさらに進める上でとても大切なパートナーと。したがって、それら事業に対します総合的な補助金というようなことでございます。

高橋富美子委員長 ただいまから10分間休憩いたします。

午後2時00分 休憩

午後2時10分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

星川 豊委員より都合により少しおけるとの連絡がありました。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） ありがとうございます。商工会議所は、起業する者にとっては必ず御厄介になり、自分のことは言っちゃいけないと思うんですけども、私も、でも起業のときに全て計画から支出の計画から、銀行からお金を借りるために1対1でレクチャーを、千本ノックのようなレクチャーをしてもらったことも覚えておりますので、ぜひ本当に支援していただきたいと思っているんですが、この200万円という金額は、その根拠というかそれはどういったことでしょうか。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 200万円のこの背景には、先ほど申し上げました一般会計と中小企業相談所の特別会計、これの収入総額を見ながらほかの6商工会議所に対する所在市の補助割合などを含めながら勘案して、2%程度というようにことで算出したところでございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） ありがとうございます。次に進ませていただきます。

80ページの7款4目の中で、企業誘致対策事業費、金額のほうがとても大きいなと思っております、その中で公有財産購入費ということがありますが、こちらは何を購入される費用なのでしょうか。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 公有財産購入費1億2,533万2,000円、とても大きい金額になってございますが、新庄中核工業団地を造成いたしました中小企業基盤整備機構、ここから9区画の未分譲地分、これを平成25年の12月に買うというふうなところと契約を締結いたしまして、その買った代金というふうなものを平成26年度から平成30年度まで分割して納付するというよう

なことを契約の中に盛り込んでおりましたが、機構側のほうとの相談の上、順調に分譲のほうも進んでおりますので、それらを背景といたしまして少しでも有利なように、金利がつかないようにというふうなこともありまして、今後平成30年度までの分を一括して機構側のほうにお支払いすると。その元金と利息を足したものでございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） ありがとうございます。また。

あと、次に行かせていただきます。

8款土木費、87ページの5項空き家有効活用事業費、こちらの内容を、どのような事業を、内容をお伺いしたいんですが、お願いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 それでは、空き家有効活用支援事業についてお答えをさせていただきます。

空き家を分類しますと、特定空き家と言われます倒壊や犯罪の危険性があるもの、景観や健全な生活環境を阻害するもの、こういうふうな適正管理下でないものと、もう一方で健全な管理下に置かれておましてリフォームなどを行うことによって住宅市場での利活用が可能なものというふうな、大きく2つに分類されるというふうな思われます。

両物件の関係では、健全空き家であってもそのまま放置することによって特定空き家に移行する可能性というのが非常に高くなってまいります。そのため、例えば宅建協会の皆様を初めとする関係する各所の皆様と連携をしながら、例えば空き家バンクの開設であったりとか空き家相談窓口などの設置を行っていきたいというふうな考えております。

そのための調査費などを計上させてもらって

おりまして、健全空き家を不健全なものになるべく移行させないというふうな体制整備もあわせ行ってまいりたいというふうに思っております。

以上です。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） この項目の中で、空き家調査業務委託料、これは3年前、4年前に一旦調査されたじゃないですか。そこからまた再調査をされるということで、現地の調査のための金額なんですか。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 昨年度、市のほうで空き家に関する意向調査をさせてもらっております。その中で、市場のほうに回してもいい、登録してもいいという方が何名かおられております。特にそういうふうな方を中心としまして、実際にその物件を、外観も含めて市場に流通できるものなのかどうかというふうな調査を今回は45件掛ける、1件当たり1万円なんですけれども、総額45万円というのを計上させてもらっているところであります。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） これは、じゃあもうインスペクターのための費用だということでしょうか。インスペクションでしたっけ。済みません。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 申しわけございません。

インスペクターについての情報、ちょっと今手元に持ち合わせておりませんので、ちょっとお答えできなくて申しわけございません。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 空き家バンクをもう今年度開設されていくためのこれは調査だということの理解でよろしいのでしょうか。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 そのための基礎資料としてデータ整理をしていくというものであります。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） わかりました。ありがとうございました。

本当に空き家が急速にふえている現状になっておりますので、該当する協会だけでもなかなかできず、行政とやっぱりタッグを組んで解消に、問題解決につなげていけたらいいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上で終わらせていただきたいと思ひます。ありがとうございました。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） じゃあ、私からも伺いたいことを申し上げます。

まず最初に、ページ33、総務費4目の減債基金積立金をお願いしたいと思ひます。

同じく、総務費、ページ35から36、7目企画費の2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合の負担金の内容です。

次、ページ37、同じく。7目地域づくり支援事業に関してでございます。

次、ページ39の総務費の11目市民生活対策費、町内防犯灯のことでございます。

次、ページ71、農林水産業、4目の畜産事業の中の旧中部牧場管理費に関することでございます。

次、ページ91は消防費の防災対策事業、平成

28年度主要事業の10ページにもございますけれども、同報系行政無線の整備事業についてでございます。

次は、95ページ、教育総務費3目の教育事業の主要事業、ページ20になります。先ほど新田委員もお聞きしていました国際理解教育推進事業の内容について、まずとりあえず以上をお願いしたいと思います。

小野 享財政課長 委員長、小野 享。

高橋富美子委員長 財政課長小野 享君。

小野 享財政課長 予算書の33ページ、財政管理費の減債基金積立金849万7,000円でございますけれども、基本的にこのたび、市庁舎の耐震改修の起債に当たりまして、起債に係る県の補助を受ける条件としまして、その記載の一定額を積み立てて、いわゆる補助金といいますかそういう形で積み立てることによって県の補助を受けられるという制度がございますので、このたび減債基金のほうにこの額、工事費の2%ぐらいだと思いますけれども、その額を積み立てるという予算でございます。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） なぜお聞きしたかと申しますと、前年度に比べますとかなりふえているものですから、突出しているものですから、前年度が16万3,000円ぐらいしか積んでいないわけ。だから、これから見るとかなり800万円という金額が突出したなというふうなことで理由があると思うんですけれども、それだけ財政のほうにゆとりができて、そっちのほうに、減債基金を積んで基金をふやすことが可能な予算づけだかなと思ってお聞きしました。

市庁舎の改築というようなことで、そうしないと補助金が受けられないということだというように理由づけ、わかりました。

小野 享財政課長 委員長、小野 享。

高橋富美子委員長 財政課長小野 享君。

小野 享財政課長 ただいま庁舎の耐震改修と申し上げましたが、同報系無線の県補助のことでございました。申しわけございません。訂正させていただきます。（「同報系」の声あり）同報系無線の県補助でございます。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 35ページから36ページにかけての2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合負担金でよろしいですね。（「そうですね」の声あり）はい。

これにつきましては、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されるわけですが、東京のひとり勝ちではなく、地方の活性化、地方創生につなげましょうというふうなことで新潟県の三条市長が全国の市町村長に呼びかけたものでございまして、昨年設立総会が開かれました。

この中で、当市も参加するというふうなことで意思表示をしていたところでございますけれども、全国1,742市町村のうち310市町村が参加しますよというふうな表明をしております。

今後活動する上で負担金を政令指定都市で50万円、中核市で30万円、その他の市町村で10万円というふうな正会員になるか、それとも会費を払わずに賛助会員になるかというふうなところで今回求められているところでございまして、310市町村が全て正会員になるかというふうなところではないのですけれども、この中で今後、観光も含めてなんですけれども、三条市長がリーダーとしてやっているというのは、やはり三条市が金物産業のほうで地域の技術を、産物をぜひ世界に知ってもらいたいというふうなところもあったと思います。

そういった伝統工芸でありますとか物産、それから観光のものにつきまして、東京オリンピック開催を契機に進行していきましようという

ふうなことがあります。

それで、この正会員になりますと正会員を対象としたイベントというふうなのが一応行われる予定ですが、そのプロジェクトについては今後話し合っていくというふうなことになってございます。

なお、この首長連合のホームページというふうなことを立ち上げて、正会員を中心とした情報発信を世界に出していくというふうなことでありますので、この10万円というふうな年会費がございますけれども、今後当市のほうでも入って行って、インバウンドにもつなげていきたいというふうに考えているところでございます。

17番(小嶋富弥委員) 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番(小嶋富弥委員) 私も一般質問させていただいたけれども、東京オリンピックはやはり国を挙げてというようなことで、もちろん文化の面もあるわけですので、こういう情報のあるところにはやはり情報を求めて、お金の問題も、もちろんお金は大事です。それ以上のものがあるわけですので、大変これはそういうことで積極的でいい事業というか政策ではないかなと思っておりますので、ぜひせっかくのチャンスだから何か新庄まつりも伝統があるわけですので、これを積極的に情報をこっちのほうから発信して行って、その場で活用していただいたいなと思うわけですので、そういったこともできると思っていますので、そういったこともぜひひとつやっていただきたいなと思っておりますので、その覚悟のほどをお願いします。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 全国一律のいわゆる文化でありますので、観光のPRとなりますとどうしても新庄というふうな一地方都市は埋没してしまいがちですが、この限られた会員の中

でのPRというふうなことになりますので、この機会を捉えて効果的なPRをしていきたいというふうに考えてございます。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 私のほうから、39ページの町内防犯灯LED化事業費補助金の内容について御説明をさせていただきたいと思っております。

防犯灯LED化更新事業につきましては、平成26年度より開始をいたしまして、平成26年度に54灯、平成27年度、今年度でございますが106灯の設置を行っております。

アンケート結果によりますと、夜間時の安心感でありますとか見通しの向上、交通事故の防止につながっているという、あらゆる面で良好な結果となっております。電気料金も3割から4割ほど安くなっておりますので、町内の維持管理費も軽減されている模様でございます。

それに基づきまして、平成28年度より町内のLED化へ更新をさせていただきたいと思っております。内容といたしましては、1灯当たり5万円から4万円ほどかかるかと思いますが、3分の2もしくは3万3,300円のいずれか低い金額を助成し、より促進していきたいと思っております。予算的には133灯分ぐらいを見積もっております。

17番(小嶋富弥委員) 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番(小嶋富弥委員) 実は、お聞きした一つの理由の中で、議会報告会の中でありまして、いろんな意見がもちろん出るわけですが、ほかの市町村は全部LEDやったよと、何で新庄はしないのかというような意見をいただいたもんですから、こういったことをしていると何十年かかるかわからないなというようなお話でございますけれども、昨年度は510万円で、今度は補助金で整備を進めるというようなお考えに変わったわけですので、これは例えば一町内

で申請しますといった場合は、この133灯を一律全部というふうにはいかないでしょう。やはりその一町内では、ことしは3個とか4個にしてくださいよとか、次年度とかというふうなお考えでやらないと、この辺はちょっと不公平が出るような気がしますけれども、この辺の進め方はどういうふうにおやりになるのでしょうか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 現在、予算的には133灯と申し上げましたが、町内負担もございますので、町内会から聞き取りをさせていただいて、なるべく平等にと思っております。

ただ、現在市内には3,476灯ございますので、全部この計算でいきますと20年ちょっとかかる計算になります。そこは御勘弁をいただきたいと思えます。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） まさにそこなんですよね。議会報告会の中でも、特に市内のほうばかりやって、集落のほうによこされないんじゃないか、来ないんじゃないかなんていうような、もうそういう御意見があった地域があったんです。だから、今それで20年なんて言うとやっぱりこれはちょっといかがかなと、全部した場合ですよ、いかがかなという問題もあるんだけど、そういったことでね。

あと、もちろんLEDもこれから量産すればある程度コストも下がることもあるかと思えますけれども、この辺はもう少し急いでいただかないと、そういうふうな地域によってアンバランスなことではなと思えますので、ひとつこういうものは頑張ってもらいたいなという思いで質問させていただきました。

山尾順紀市長 委員長、山尾順紀。

高橋富美子委員長 市長山尾順紀君。

山尾順紀市長 この件につきましては、昨年、一

昨年になりますか、全灯を市でやりたいというようにことを申し上げて、トータルしますと1億5,000万円かかるというふうなお話。まちづくり会議のところでいろいろ皆さんに話しましても、既に始まっているというような状況にございまして、そういうふうな順番でなくて、手上げ方式で補助金をいただければいいというような御意見を多数いただいたところでもあります。

それで、財源としては全灯1億5,000万円を新庄市でやるとお約束したわけですが、前言を翻すようなことになって大変申しわけないんですが、スピード感を持ってやるというようなことでこう出しました。

要望があれば、それは補正対応しながら全て前向きに時間を繰り上げながらやりたいというふうに思っております。町内によっては、半数できて半数できない場合があるというふうな、自分たちの予算の問題もあって、30灯のうち10灯ずつでもいいかどうかというこれも出てくるかと思いますが、そういうものにも対応しながらなるべく早くやっていきたいというふうに考えておりますので、御理解いただきたいと思えます。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） ありがとうございます。

次回の議会報告には、今市長の言ったことが私どもも議会として報告できると思えますので、大変ありがたく思っております。

私、質問して、37ページの地域づくり支援事業をお願いしたんですけど、これは抜けてございますか。

小野茂雄総合政策課長 委員長、小野茂雄。

高橋富美子委員長 総合政策課長小野茂雄君。

小野茂雄総合政策課長 内容としては、中段にございます地域づくり支援モデル事業委託料でしょうか。37ページですね。（「そうです」の声あり）

その中段にあります地域づくり支援モデル事業委託料というものと、それから一番下の交付費の前ですけれども、地域づくり推進交付金にちょっと関連しますので、ちょっとあわせて説明してよろしいでしょうか。（「はい」の声あり）

地域づくりの中で、どういうふうにやってみようというふうなところになりますと、まず課題を抽出するというふうなところがございまして、その課題を調査するというふうなところが地域づくり支援モデル事業委託料というふうなことになると思います。これにつきましては、地域全戸にアンケートしていただきまして、その中で課題を抽出するというふうなことになってございます。その中で、回答1世帯につきまして300円を委託料として支払うというふうなところになってございます。

その後、発展いたしまして、その地域づくりの中でどういうことをやりましょうというふうなところで、いろいろなイベント、例えばほかのところだと避難訓練をやったり、それから先進地視察をやったり、それから女性対象の交流事業をやったり歴史講座を地域の中でやるというふうなところの事業が出てくるわけなんですけれども、そこにつきましては地域づくり推進交付金というふうな中で、この予算の中では136万円というふうになってございますけれども、それにつきましては世帯数に400円を乗じて地域の中にお支払いするというふうな事業になってございます。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） わかりました。昨年よりも倍以上ふえていますので、そういったことで内容を確認の意味でもお聞きしたかったわけです。大變的を射た事業になるように、ひとつ頑張ってもらいたいなと思います。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 旧中部牧場管理運営事業費の内容でございますが、大きく3つぐらいに分かれておりまして、1つは光熱費ということで畜舎とそれからへい獣保冷库の電気料でございます。

それから、施設管理業務委託料につきましては、貯水槽の清掃と水質検査などがございます。それから、除雪費ということで幹線農道の除雪費ということで100万円を計上させていただきました。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） あそこをやめてからかなり経過していますので、あそこを中部、広域市町村圏のへい獣が非常に役立っているわけですけれども、あそこを今後どういうふうにするかということも市政の課題ではないかなと思っているんですけれども、委員長からお叱りを受けるかもしれませんけれども、今後どのように考えるかというようなことをお聞きしたいなと思って質問させていただきました。

齋藤彰淑農林課長 委員長、齋藤彰淑。

高橋富美子委員長 農林課長齋藤彰淑君。

齋藤彰淑農林課長 平成14年からおおむね10カ年の期間でもって牧場機能を維持するというようなことをやってきました。実は、先月利用組合の方々とお話ししまして、今後の利用方法についてお話をさせていただきました。また、市としての考え方も意見を出したところ、今後10年間、原課としましてはやはり畜産中核団地という形で進めていきたいなというふうな考えを持ってございます。

その中身につきましては、まだ内部の調整が済んでおりませんので詳しい話は3月の政策調整会議を経て、その後に産業厚生委員協議会のほうにいわゆる今後10年間の旧中牧の利用計画案を示して、その中で今後の利活用について詳

しく説明してまいりたいなということで、今考えているところでございます。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） そういった考えを示していくんだというようなことでございますので、わかりました。

次、じゃあお願いいたします。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 ページ90ページの防災対策推進事業費のうち、今回主要事業で御説明をさせていただきますと思いますが、10ページの同報系防災行政無線整備事業の内訳を説明させていただきます。

現在、県内では19の市町村で整備が終わっているわけでございますけれども、平成28年度に整備をさせていただきたいと思っております。土砂災害区域と水害の予想される13地域に、19基の子局を設置させていただきたいと思っております。無線局の開線などがございますが、来年の3月を目途にさせていただきます。

内訳でございますけれども、検査手数料などで6万円がございますが、工事費、一番下の段でございますけれども2億7,315万4,000円、工事管理委託料が934万2,000円、合計2億8,255万6,000円でございます。財源の中に市債で賄わせていただきたいと思いますけれども、緊急防災減災対策事業債を活用させていただきます。充当率が100%でございますので、そのうち交付税で戻ってくる分が70%、1億9,775万円、県のかさ上げが15%ございますので、4,237万5,000円、合計で2億4,012万5,000円が交付税として入ってきております。

そのほかに、収入のページで予算書の24ページに15. 2. 6の中に消防費県補助金がございます。この中でも来年度424万7,000円、これは起債残の1.5%相当分が補助金として入りま

すので、この分が入ってくるということで、実質市の負担としては最終的には4,243万1,000円ということになります。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） わかりました。

これは、ただいろんな情報ツールでも使えるわけですね。多目的で。ただ、災害のときにウーとサイレンを鳴らすだけじゃなくて、いろんな部分のコミュニケーションも図れるような同報系の設備と考えていいんでしょう。そうじゃありませんか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 無線設備でございますので、一斉に流す方法もございますし、子局ごとに、その集落ごとに流す方法もございます。あとは、集落単位でその場所から流す方法もございますので、今後の防災訓練などにも活用できると思っております。

ただ、先進といえますか、県内の、去年ことし設置したところに事情を伺わせてもらっておるんですが、毎日鳴ると、実は緊急のときに、例えばきのうの早朝に北朝鮮から2発のミサイルが発射されたというような放送をするとしますと、毎日同じ時間に鳴ってくるものと勘違いして耳鳴りスズメのような状態もあるので、そこは気をつけたらいいんじゃないかというアドバイスもいただいておりますので、今後運用については十分に検討させていただきたいと思っております。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） 大変いい設備ですね。

でも、これは山形県では一番遅くて、非常に県のほうからかなりハッパをかけられた設備ではないかなと認識しますが、やはり個々の地区だけでなくやはりある程度もう少し将来

的には網羅していった、やはり安全・安心を情報として伝えるというようなことで大事だと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。
では、次お願ひします。

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午後2時46分 休憩

午後2時47分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 それでは、ALTのことにつきまして御説明させていただきたいと思ひます。

新庄市につきましては、平成23年度から2名のALTを配置しまして小中学校の授業で活用させていただいているところでございますが、今回国の2020年の東京オリンピック・パラリンピックの施策を受けてグローバル化に対応した国民の育成というところでの施策や、平成30年の小学校の学習指導要領改定に伴いまして、小学校における英語の教科化の対応ということで、7月からALTを1名増員して3名体制で小中学校の英語教育、外国語活動、国際理解教育の充実に当たるところでこの事業を組ませさせていただいているところでございます。

実質3名のALTが配置になることによりまして、小学校につきましては1クラスが約今年度比で10時間ほど時間数が増加します。中学校につきましては、1クラス約13時間という増加になりまして、まず時間を十分に手厚くした中で、子供たちの英語の力、それから国際理解教育の充実に当たるところで取り組んでいきたいと思ひています。

なお、今年度配置された2名のALTにつきましては、子供たちそれから学校の評判が大変よくて、大変子供たちが外国語が楽しいとか先

生方の指導に役立っているというところについては、大変高い評価もいただいておりますので、ぜひ3名体制になったときに今度は結果としての学力の向上につながるようにはっきり取り組んでまいりたいというふうに思っております。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） ありがとうございます。

前は、平成23年以前は、新庄市に全然いなかったんですね。それで、何とか入れなきゃいけないべというように、いろんな努力で2名。今度は1人がふえる。これの先生というか助手ですか。英語助手というんですね。一応。採用というのは、どういうふうな採用ですかね。いろいろ採用方法もあるとお聞きしましたが、どこを通してどのようなことで採用いたすかお聞きしたいと思ひます。

長谷部 薫学校教育課長 委員長、長谷部 薫。

高橋富美子委員長 学校教育課長長谷部 薫君。

長谷部 薫学校教育課長 この採用につきましては、JETという語学指導を行う外国青年招致事業というものを通して派遣を行っております。新庄市につきましてはこのJETについては中規模都市であるということと、それから寒冷地であること、それから雪も降るところの条件で来ていただける方ということでお願ひをしているところでございます。

17番（小嶋富弥委員） 委員長、小嶋富弥。

高橋富美子委員長 小嶋富弥委員。

17番（小嶋富弥委員） わかりました。ありがとうございます。御期待申し上げます。これから国際化社会になって、英語というのは大事なやっぱり共通語になるわけですので、私どもはどうもだめなんですけれども、これからの方々はやはりそういった語学をつけて国際人になるように、ひとつ各分の努力をお願ひしたいと思ひます。

時間も押してしまいました。お聞きしたかっ

た点、もっとあるんですけれども、改めてきょうここで黙禱、震災のをしました。思い出しますと5年前、この議場でやっているときに突然揺れが来まして、急きょ取りやめになって非常に思い出のあった、思い出というか過去を振り返りますとそういった記憶がまざまざとあるわけでございますけれども、そういったことで防災の質問ができたことを心から感謝と御礼を申し上げます。

ありがとうございました。

高橋富美子委員長 ただいまから10分間休憩いたします。

午後2時51分 休憩

午後2時59分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。質疑ありませんか。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) それでは、ページ48、3款民生費の1項1目民生委員・児童委員活動事業費、先ほど新田大先輩が質問されておりましたけれども、まずこの件はたしか昨年の予算委員会でもお聞きしました。

先ほどの新田委員の答弁を聞いていましたらば、謝金としての経費の補填というんですかね、6万3,200円。平成27年度と同じ額。ただ、去年聞いたときは平成26年度よりも若干上がったと言っておりました。昨年言ったときは、もうちょっと経費の費用弁償と言ったらいいんでしょうかね、項目などももう1回再検討されて、民生委員の待遇改善というんですか、それに努めていただきたいとまた改めて申し述べておきます。

そしてまた、定数が1名足りないと。昨年の予算委員会でも1名足りないと聞いていますけれども、これは同じ地区ですか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 前回お答えしたときと同じ地域でございます。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) 昨年も申し上げていますが、やはり民生委員の選任というのはなかなか難しいんですね。たしか昨年も、例えば健康福祉相談員をもうちょっと勉強していただいて、将来民生委員になるような人材育成につなげていただきたいという願いをしておりますけれども、今後のその民生委員の選定について何か策は考えておりますでしょうか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 来年度11月でもって現在の体制が満了するというので、来年度は改選の時期に当たってでございます。そういう点では今から準備しておるわけでございますけれども、民生委員の選任は、やはり何と云っても基本は地域の代表でもございますので、区長方の御意見をいただきながら選任することかと思えます。

ただ、今委員おっしゃられたように、地域によっては選任がなかなか難しいと、人選が難しいというふうなこともございますので、ただいまお話ありましたように健康福祉推進員、この活動を強めることによってそういった意識を高く持っていただいた方を育て、そういった方の中から民生委員になっていただくというルートと云いますか、これも非常に重要な道ではないかなというふうに思っております。

そういう点で、健康福祉推進員の活動ですが、

十数年の歴史を持ってございますけれども、若干マンネリ化しているというところもございませぬので、その辺も今後強めていきたいというふうに思っております。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) 民生委員の通常業務についてお伺いしたいんですが、毎年春ですか、高齢者基礎調査を行いますよね。たしか今から5年前の大震災の後、国からの補助金で地域支え合い事業というふうな名目で補助金が来しました。約180万円ぐらいだったと思うんですけどもね。それで始まったのが、災害時要援護者の名簿作成です。

このときは、民生委員の高齢者の基礎調査をもとにした形でつくられたというふうに認識していますが、もうあれから四、五年たつわけで、やっぱり中身について見直したらどうかというふうに実は考えておったんですが、最近の新聞報道で2013年改正されて2014年施行されました改正災害対策基本法という中に、避難行動要支援者名簿作成というのが各自治体に義務づけられたというふうになっていました。

中身を見ていましたらば、本人の同意の条件のもとに民生委員にも提供できるという項目があったもんですから、果たしてその災害時要援護者の名簿とこの避難行動要支援者の名簿というのはどういう位置づけになっているかお聞かせください。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 ただいまお話に出ました避難行動要支援者名簿、新庄市の場合は災害時要援護者名簿というふうに称してございますけれども、内容的にはほぼ同じものというふうに考えてございます。

この名簿でございますが、毎年、御指摘いただきましたような高齢者の基礎調査、これは民生委員の方々に委託しておるんですが、民生委員の方々が春に行っていたとこの基礎調査に基づいて、毎年の更新を進めているというようなことでございます。

そういう点で考えますと、改めて名簿ができて上がってその名簿の中から、これは民生委員の方ばかりではございませんけれども、いろんな機関でそういった方々を支援していくという際に、民生委員の方々にフィードバックするというふうな格好になってございまして、その点では民生委員の方々も基礎調査の段階でもう既に知っている方を対象にするのではないかなというふうに思っております。自分の地域以外の方まで支援していただきたいということは申し上げられないと思いますので、さほど違和感なく取り組んでいただけるのかなというふうに思っております。

以上です。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) この名簿は、本人の希望という形をとるわけですか。強制的じゃなくて、その該当する方本人または家族からの希望というか申請によって、名簿に登録すると、登録するという形になるわけですか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 基本はそうのように考えてございます。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) 実は、最近の政府といいますか内閣府の指針の中で、平時から個別計画の作成を進めることが適切だというふうな指

針が出されました。ただ、これは義務じゃないということなので、そういう形で進めてくださいということになっております。

中には、やっぱり支援者の指定、それから避難所の選定というのが、大変ハードルが高いんじゃないかなという気はするんですが、例えば福祉避難所の設置をすれば、個別計画をつくりやすいのかなという気もしますし、きちっと個別計画ができれば逆にどこどこに避難してくださいという形もとれると思うんですが、新庄市においては福祉避難所の設置についてはどう考えていますか。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 防災基本計画の中で福祉避難所を指定というか設置するようになっておりますので、現在新庄市内にあります可能な施設の方々と協議を進めて、年度内には協定を結ぶのではないかと考えております。（「28年度」の声あり）いや、平成27年度内に結ぶのではないかと考えております。

13番（下山准一委員） 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番（下山准一委員） やはり災害があつてから右往左往するわけにはいけないので、ぜひとも全庁挙げて、今も福祉事務所長と環境課長とがお答えになりましたけれども、災害弱者の救済というんですか、それを第一義にまずやっていただきたいなというふうに思います。

次、2番目が同じく3款民生費なんですけど、子ども・子育て支援制度ですから予算書のページ数よりも主要事業のほうが見やすいかと思えます。主要事業概要の5ページから6ページ。

この件もきのうですか、石川委員が質問されておりました答弁がありましたけど、7施設が新制度に移行すると。その中で、2施設が認可、5施設が小規模ということでよろしいんですね。

ただ、移行するに当たっては、認可基準とい

うのがありますよね。建物まで新しくつくってというのは無理なんだろうから、保育規模を縮小しなきゃならない施設が出てくるわけです。今回のその新制度への移行によって、定数の減というんですか、削減された数は何人になるのかまづお聞きします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 新制度移行に伴ういわゆる保育所の定員の増減というふうなことでございます。

委員お話いただいたとおり、認可保育所のほうに2施設移ります。認可保育所の定員といたしましては、これまでの595名からトータルで2施設ふえるということで、707名に増加します。112名にということになります。

次に、新制度の小規模の保育施設ということになりますけど、こちらはこれまでございませんでしたので、4月1日以降ですが、5施設でトータルで91名、これは3歳未満児の受け入れ施設ということになります。

新制度対応認可保育所、小規模保育施設、トータルいたしますと595名から798名の定員になるというようなことで、プラスで203名となるということになります。

今度は、認証保育施設でございますけれども、今まで8施設認証施設がございましたが、そのうちの5施設が小規模に移っていくというふうなことで、実際に継続をされる施設は1施設ということになるんですが、先日の答弁でも若干触れたところでございますけれども、いわゆる待機児童が出てくるのではないかとというふうなおそれが非常にございましたものですから、認可外保育施設で新制度に移る施設のうちで御協力いただけたところについては、一部継続していただきたいというような申し入れをさせてい

ただいております。

今現在、認可外としてやっていくというふうな表明をいただいている施設が5施設ございます。ただ、その中でもう既に体制を整えて募集をしているというふうなところが3施設、76人の受け入れ枠があると。残りの2施設については、やっていきたいんだけどまだ人の体制等、十分にとれていないということで今現在まだ募集をしていないというような状況でございます。

今、数字を申し上げましたが、平成27年度、今年度ですが、定員でトータルで915名の枠があったというふうになりますけれども、平成28年度、今申し上げた認証保育施設のまだ未定の2所を除きますと、874名という定員になります。定員ベースで考えますと、マイナス40ぐらいの定員減が出てくるのではないかと思います。

ただ、今申しましたとおり2施設、頑張っていきたいというふうなところがございますので、その動きによってはほぼとんとんになるのかなというふうに考えてございます。

もう1点、4月1日時点での実際の受け入れ人数というふうに考えますと、これはトータルだけ申し上げます。4月1日時点で、平成27年度が823人の子供たちが入ってございました。今年度、実際に今調整をさせていただいておりますが、今現在で824人入れるということで、4月1日だけを比べれば実際の受け入れ人数としてはとんとんだらうというふうに考えてございます。

以上です。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) 認可外が新制度に移行して認可になるということで、何人減ってということから質問しようと。随分丁寧にお答えいただいております。ありがとうございます。

すると、認可は約40人はふえるということで

いいのかな。約。認可だけでいくと。まあ、いいや。

その減る分を一部認可外で埋めてくださると。それで、この概要の中に出ている加算分ですか、344万5,000円がそこに充当されるという見方でいいんですね。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 ちょっとわかりづらい説明になって申しわけございません。認可保育所については、トータルで112名定員がふえます。金沢南保育園というのが南部保育所からの移管ですけれども、そこは定員変わらずということで、あと認証保育所から移る2所でトータルで106名ふえることになります。

お話いただいたその定員が減になるというふうなところで、その定員減になる部分を埋めようとするための施策として認可外施設乳幼児育成支援事業補助金の中の待機児童対策費補助金というようなことで、このたび新たに新設をさせていただいて、補助金として協力いただけるところに交付したいというふうに考えてございます。

13番(下山准一委員) 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番(下山准一委員) 新庄では待機児童は出ないというふうに捉えてよろしいですね。

それで、この概要の説明の中に平成28年度以降も新制度に移行する施設をふやしていきたいというふうにあります。全部を新制度の認可保育所にしていくのに何年ぐらいかかると思っておりますか。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所

長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートいたしまして、幼稚園に関しましては今年度から1所新しい制度に乗っていただいておりますが、あと私立幼稚園4所、それから認可外保育施設、合わせまして子ども・子育て支援事業計画では、これからあと4年ですかね。あと4年間で、基本的には新制度に移っていただきたいというふうに計画をしております。

私どももその計画を遂行するために事業者とさまざまな御協議をさせていただいているところですのでけれども、特に認可外保育施設のほうについては非常に財政基盤が脆弱だというふうなこともございまして、その移行が完了するまで認可外保育施設への補助金については続けていきたいというふうには考えてございます。

13番（下山准一委員） 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番（下山准一委員） 今まで新庄の保育行政のすき間をうまく埋めてくださったのが、認可外なんですよね。あの方が一生懸命やってくれるから、何とかやってこれたような気がする。認可外というのは、何か潜りみたいな名称なんです、実は議員で、清水議長もそうなんですけれども、一緒になって考えて作り出した市独自の制度なんですよね。ぜひこの認可外、あえて認証といいますけれども、認証保育所がまず存在するまでは、この認証制度もぜひ続けていただきたいというふうに思っています。まず4年間頑張ってください。

それから、新制度へ移行するようになって、経営の安定化ということでもちょっとお話ありましたけれども、これからは公費で運営することになるのでよくなるんじゃないかなとは思っているのですが、最近インターネットとかブログとかで何かすごいのが出ていますよね。

国の方針というんですか緊急対策というのは、復職支援とか資格取得のための支援が主で、実際働いている人にもう少し待遇改善というか処遇改善というのか、やっぱりそれは重要視していかないとかならないと思うんですけども、例えば今回の経営安定化に結びつくんだろうけれども、その中で保育士の待遇についてはどう考えていらっしゃいますか。少しはよくなると思いますか。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 まず初めに、これまでの認証保育所への補助がございましたが、おおむね30人程度の規模の施設で500万円程度年間支払いをしていたところがあります。それが、仮に小規模に移ったというようなことで仮定しますと、19人規模に落ちるわけなんですけれども、いわゆる公費の額としては公定価格ベース、国の定めた公定価格のベースでいきますので、おおむね2,000万円から3,000万円というふうな公費が入っていくというようなことになります。

先ほどの補助金500万円プラスいわゆる保育料として30人程度であれば、年間1,000万円ぐらいの保育料が多分あるんだなとは思いますが、それを足しましてもこれまで1,500万円程度であったものが2,000万円以上、3,000万円近く入っていくだろうというようなことから考えますと、処遇改善にも結びついていくのではないかとこのように考えてございます。

また、市の責務といたしまして、認可された保育施設につきましては、市に許認可権、今回移りましたけれども、その中で人件費の改善ですとかそういったところについて、ベース的なものにはなかなか触れがたいとは思いますが、例えば今回人事院勧告に応じまして公

定価格が引き上げになってございます。それが1.4%から1.7%の範囲内ぐらいなんですけど、その分について実際に給料に反映されているかどうかというところを監査等で確認することは可能なのかなど。また、それに合わせて支出をしていくことが可能ではないかというふうに考えてございます。

13番（下山准一委員） 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番（下山准一委員） 未来を担う子供たちの保育環境のまず整備に一生懸命頑張っていたきたいなというふうに思います。

それから、3つ目、ページ84、8款土木費3項の河川費2目河川維持費、きのう森委員が洪水対策云々ということで質問されておりましたが、私は準用河川矢目田川の改修についてお伺いします。

これは、平成26年の10月から11月ごろだったですかね。流域の状況調査を実施されておりますね。それから、平成27年度の予算では測量設計業務委託料50万円計上されています。去年の予算委員会の会議録を見ておりましたら、前任の課長は、今回は補足的な資料収集だと。ただ、改修については不可欠であり、まず調査から進めたいと。課題としては河川協議とかJRとの協議とか地元住民に対するいろんな情報提供をしていかなければならないというふうに答弁していますが、今回、平成28年の予算に事業費が全然計上されていない。平成28年度は矢目田川の改修についてどういう方向でやられるのかをお聞きしたいと思います。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 矢目田川の整備についてでございますけれども、先ほどお話ありましたように平成26年度、流域の調査であるとかそれから洪水の状況など各種の調査を踏まえまして、JR部分の推進する案とその手前で放水路を設

ける案について方向性を示したものでございます。

その案をもとに関係する機関である、例えばJR東日本であったりとか県の河川砂防課のほうと協議を重ねてまいったところでありまして。

例えば、JRの推進について協議をした結果で申し上げますと、あそこに新幹線の軌道部分が走ってしまっていて、その下を例えば推進する工事などにおいては非常にリスクが高いと。不可能ではないんですけども、とてつもない事業費をかけることとなりますよというような形で指導を受けております。そのため、その2案とは別に現在の矢目田川を利用しつつ、不足するだろうその断面の一部をその手前で升形川に放水するという案を改めて検証したところでありまして。これが結果としては最も経済的であるというところに現在至っております。

いずれにしてもこの事業を何の補助事業なりを使ってやるのか、それからどの年次に当てはめて工事をするのかということにつきましては、市内部のほうでそこをもう一度再検討させていただいた上で、今後予算化を検討していきたいというふうに思っております。

13番（下山准一委員） 委員長、下山准一。

高橋富美子委員長 下山准一委員。

13番（下山准一委員） この矢目田川は、毎年水上がりするわけじゃないんですけども、やっぱりゲリラ豪雨というんですか、3年に一遍か4年に一遍のそのあれで東山のほうまで水上がりするなんて、普通考えられないですよ。

私も最初、この川は都市下水路かなと思っていたんですが、よく調べたら準用河川なので、まず都市整備課長、まず頑張ってくださいよ。本当にあそこの矢目田川が氾濫すると、末広のアンダーパスまで水が流れ込むんですよ。もうあそこ、通行どめになる。子供たちの通学路にもなっていますけれども、その上のほうに人道ボックスがあるからそちらのほうを迂回してい

けばいいんでしょうけれども、でもせっかくあるものが通れないなんていうのはちょっとあれなので、まず積極的になるべく早目に形にしてください。よろしいですか。

あと2分しかないので、インバウンドはまたの機会にしたいと思います。

以上で終わります。

散 会

高橋富美子委員長 以上をもちまして、本日の審査を終了いたします。

次の予算特別委員会は、14日月曜日午前10時より再開いたしますので、御参集願います。

本日はこれで散会いたします。

どうも御苦労さまでした。

午後3時28分 散会

予算特別委員会記録（第4号）

平成28年3月14日 月曜日 午前10時00分開議
 委員長 高橋 富美子 副委員長 佐藤 義一

出席委員（18名）

1番	佐藤悦子	委員	2番	叶内恵子	委員
3番	星川豊	委員	4番	小関淳	委員
5番	山科正仁	委員	6番	佐藤卓也	委員
7番	今田浩徳	委員	8番	清水清秋	委員
9番	遠藤敏信	委員	10番	奥山省三	委員
11番	小野周一	委員	12番	高橋富美子	委員
13番	下山准一	委員	14番	新田道尋	委員
15番	森儀一	委員	16番	石川正志	委員
17番	小嶋富弥	委員	18番	佐藤義一	委員

欠席委員（0名）

出席要求による出席者職氏名

市 長 山尾順紀	副 市 長 伊藤元昭
総務課長 野崎勉	総合政策課長 小野茂雄
財政課長 小野享	税務課長 田宮真人
市民課長 加藤美喜子	成人福祉課長 兼福祉事務所長 佐藤信行
子育て推進課長 兼福祉事務所長 板垣秀男	環境課長 井上章
健康課長 荒澤宏二	農林課長 齋藤彰淑
商工観光課長 荒川正一	都市計画室長 奥山茂樹
上下水道課長 松坂聡士	会計管理者長 兼会計課長 高橋弘
教育委員長 山村明德	教 育 長 武田一夫
教育次長 兼教育総務課長 森隆志	学校教育課長 長谷部 薫
社会教育課長 伊藤洋一	監査委員 監査主査 高山学

選挙管理委員会
委員長

矢 作 勝 彦

選挙管理委員会
事務局長

小 松 孝

農業委員会
会長職務代理

高 橋 眞

農業委員会
事務局長

眞 見 治 之

事務局出席者職氏名

局 長 東海林 智
主 査 沼 澤 和 也

総 務 主 査 三 原 恵
主 査 早 坂 和 弥

本日の会議に付した事件

議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算

議案第25号平成28年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算

議案第26号平成28年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算

議案第27号平成28年度新庄市公共下水道事業特別会計予算

議案第28号平成28年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算

議案第29号平成28年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算

議案第30号平成28年度新庄市介護保険事業特別会計予算

議案第31号平成28年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第32号平成28年度新庄市水道事業会計予算

開 議

高橋富美子委員長 おはようございます。

ただいまの出席委員は18名です。

それでは、これより3月11日に引き続き予算特別委員会を開きます。

初めに、審査に入る前に、11日にも申し上げましたが、再度確認のため、審査及び本委員会の進行に関しての主な留意点を申し上げます。

会議は、おおむね1時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。

質疑は、答弁を含め1人30分以内といたします。

質問の際は、必ずページ数、款項目、事業名などを具体的に示してから質問されるようお願いいたします。

また、会議規則第116条第1項に、「発言はすべて、簡明にするものとして、議題外にわたり又はその範囲を超えてはならない」と規定しておりますので、これを遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について、特段の御理解と御協力をお願いいたしまして、ただいまから審査に入ります。

議案第24号平成28年度新庄市 一般会計予算

高橋富美子委員長 11日の審査に引き続き、議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算について議題とします。

一般会計の歳出について質疑ありませんか。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 54ページの3の2、第

3子以降児童の保育料免除ということがプラス900万円となっています。この内容についてお願いします。

それから、55ページ、2、子育て支援医療給付事業がプラス1,133万円となっています。この内容についてお願いします。

それから、85ページ、8の1、住宅リフォーム補助金が前年比30万円の増となっています。市独自の上乗せなどがあるのかお願いします。

次に、50ページ、3の1、障害者タクシー給油費助成事業費と前年とほぼ同じですが、何人ぐらいにいるのか。

同じページでおむつ支給事業費40万円、ありますが、これも前年度とほとんど同じで対象人数とか内容とかお願いします。

まず1回目はこれぐらいにします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長 垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 一番初めの御質問でございます。

第3子以降の保育料についてでございますが、これまで第3子以降の保育料免除につきましては第1子の年齢を小学校3年生以下の兄または姉がいるということで限定をしておりました。また、保育料免除となる子供に関しましては3歳未満児までということで限定してございましたが、平成28年度につきましては長子の年齢を高校生、18歳まで引き上げたいと。また、あわせましてこれまで保育料免除となっていた年齢、3歳未満を就学児前、幼稚園、保育所を利用されているお子様全ての保育料を免除したいと考えて予算を計上させていただいたところでございます。

2点目の子育て支援料でございますが、昨年度と1,000万円ほどふえていることでございすけれども、これは内容的には昨年度と変わり

ございません。中学校3年生までの医療について窓口負担を無償化するというところでございます。以上です。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 私からはリフォーム補助金についてお答えをさせていただきます。

毎年150件ほどのリフォーム申請がございまして、年度末を迎えますとどうしても県の補助金のために精算が発生してまいります。しかし、その後一、二件の申請があったりということで、どうしても県の補助金だけでは救うことができないような案件がまいております。

これまでは翌年度にその方については申請をし直しをしていただくという対応をしておったわけですが、平成28年度には単独の30万円を計上しましてもそういう方についても当該年度の中でケアをしていきたいということから予算化させていただきました。以上です。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 50ページ、福祉タクシーの件でございます。

今年度のこれまでの実績を見ますとタクシー券を発行した人数でございますが、155人でございます。それから、おむつの支給事業費でございますけれども、現在9人利用なさっておりますけれども、これにつきましても新年度予算案につきましては9人で想定してございます。以上でございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） ただいまのお答えの中で、特に第3子以降保育料免除制度が大変に善処させていただいたということで、すばらしいという気がいたします。これは大変市民の中で

も喜ばれるなと思っています。

しかし、よく考えてみると一方で3人という方は少なく特にひとり親で母子世帯で暮らしている貧困という方が半分以上となっております。大抵は8割ぐらいが1人なんです、子供。そうなりますと、第1子から保育料を引き下げというのも非常に大事ななことかと思えます。最上町は3歳以上無料だそうです。村山市は平成26年度から1人目半額ということでこういう1人からの保育料の引き下げ、特に低所得で暮らしている方にできないかなということでの対策をどう考えているか、平成28年度からかあるいはその先か、お考えを聞かせていただきたいと思えます。

また、子育て医療の中学3年までの無料化について本当に力を入れていただいているというのが市民の方から大変喜ばれています。ある方から困っていたけれども、自分の子供中学卒業だと。高校からないんだなということで残念だったなとぎりぎり暮らしているお母さんがおっしゃっていました。高校までの拡大などの見通しはどう考えておられるかお願いします。

住宅リフォーム補助について、御配慮いただいているということで本当にいいと思えます。経済効果はどのぐらいあるのか。さらに、経済効果抜群と言われていますが、商工観光課で既存の商店街のリニューアル補助という形で広げる気持ちはないか。頑張っている商店を励ますということで、大変私は住宅リフォームの経済効果及び商店街の活性化にもつながると思うんですけれども、それはどうか。

また、秋田市では3人以上の多子世帯の住宅リフォームに30%補助と聞いております。多子世帯で一軒家持って住宅リフォームというのはいいなあと思うんですけれども、それについてどうお考えか。

次に、障害者タクシーの内容なんですけれども、これは県内最低と考えているんですけれど

も、改善の見通しはないのかお伺いします。

おむつ支給については意外に本当に少ないと思います。先日、重度の知的障害を持つ子供の親の方から学校、おうち、3カ所ぐらいに小学校になってもおむつを使うものですから3万円、4万円もかかるんだと話を聞いてびっくりしました。そういう意味では、そういう方々にも広げておられるのかお願いしたいと思います。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 多子世帯の保育料ということではなく、ひとり親の保育料という観点の御質問だと思います。新庄市の保育料の設定につきましては昨年度27年4月ですけれども、新制度に移行する際に皆様方にお示ししたとおりでございますが、国の基準に比ばまして67%ほどに抑えて設定してございます。こちらにつきましては、保護者負担を抑えるということと激変緩和という観点から、保育料本体についても抑えておるということで御理解いただきたいと思います。

国の施策としまして幼児教育の段階的な無償化という取り組みを行ってございますが、平成28年度につきましてはいわゆる低所得者及び要保護世帯と申しますが、ひとり親もそこに含まれます。その低所得者階層に関しまして年収380万円未満の世帯につきましては負担の軽減を図るということで国でも施策としております。

新庄市につきましては、それを受けましてひとり親に関しましては第1子については半額、第2子については全額を免除したいと考えてございます。これまでも、低所得者層、階層でいいますとA階層、B階層、C階層あるんですけれども、住民税非課税の世帯につきましては免除してございました。ただ、それが世帯収入で年収で360万円といたしますと標準的な計算をし

ますと住民税の所得割で7万1,000円ほどの世帯。それ以下の世帯についてはこの軽減対象となってくると考えてございます。

ひとり親の家庭につきましてはおおむね住民税が均等割課税あたりの方が非常に多いので、ほぼ多くの方、ひとり親の方に関しましては第1子半額、第2子全額免除になるのではないかと試算をしております。

それに付随しまして、医療費免除ということで拡大の考えがないかということでございますが、基本的に第3子以降の保育料免除につきましては多子世帯の負担軽減という観点から実施しております。子育て医療につきましてはそれと同列に考えることはできないのではないかと考えておりますし、また県内を見渡しましてもおおむね15歳を上限として今制度が動いてございますので、今後県国等の動きがございましたらまたその機会をもって考えるということはあるかもしれませんが、現在のところは拡大の考えはございません。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 1点目のリフォーム補助金において、経済効果についてお話をさせていただきたいと思います。

ここ数年間は交付決定額が2,500万円から2,600万円ぐらいの金額で推移しております。それに伴っての事業費は約3億3,000万円から3億5,000万円ぐらいの関連事業費となっております。

委員御指摘のとおり、このリフォーム補助金の各家庭の住宅の質の向上とあわせて地域経済の活性化を図るんだという大前提のもとに行われており、そういう意味では十分な効果を発揮しているものだと考えております。

2点目の秋田などで行われておりますリフォーム補助金で多子世帯への補助率アップのことについてですけれども、山形県においては多子

という形ではないですが、子育て世帯ということで18歳未満のお子さんが3人以上いらっしゃる御家庭に対しては最大20%で30万円まで補助するという形になっております。したがって、名前は違いますが、意図としては秋田の多子と同じような動きがとられていると理解をしております。

荒川正一商工観光課長 委員長、荒川正一。

高橋富美子委員長 商工観光課長荒川正一君。

荒川正一商工観光課長 商店街の個店へのリニューアルということだと思いますが、今般交付金を用いましてプレミアム商品券とともにリフォーム商品券をやってみました。いずれも2割のプレミアムということでも好評であったと思っております。リフォームも対象として事業所も結構あったようでございます。

このように経済状況を見ながらそれらを勘案して財源なども活用しながらタイムリーにやっていければと思っておりますので、商店街のリフォーム、リニューアルについてもそのような考えを基本としてございますが、効果性とか必要性も恒常的な支援が必要なのかという点も常日ごろこちらでも把握しながらいかないという部分もございまして。一方では金融支援関係の経営支援という制度もございまして、それとの兼ね合いも勘案しなきゃいけないということもございまして。いずれにしても現在はすぐの予定ということにはございません。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 御質問にお答えする際に、先ほど私のおむつの件で現在利用者9名と申しました。それは間違いはないんでございますけれども、お示ししております予算案の見積もりでございまして、こちらについては12名で計算してございます。

初めにタクシー券でございます。福祉タクシーの利用の要件と申しますと身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を所持する方には年間利用券15枚、身体障害者手帳2級を所持する方には年間12枚申請により交付するようになってございます。助成額は1枚につき330円ということでございます。

今年度のタクシー券の発行は1月末現在155人に対して2,169枚、このうち、利用枚数が1,221枚でして利用率56.3%、平成26年度の実績ですと利用者が172人で利用率が65.2%でございましたので、利用者は少し減少してございますが、利用率は2月、3月の利用で恐らく昨年並みになると見込まれております。

以前から、議会では福祉タクシー券の利用率が低いということが指摘されておまして、もっと利用しやすい制度にという御指摘をいただいております。そのため、平成28年度から福祉タクシー券に限り交付対象者要件と枚数は据え置きということで考えてございますが、助成額の引き上げを予定してございます。

障害者はタクシー料金が通常1割引きになりますので、利用券1枚当たりの助成額を初乗り料金、690円ですが、これの1割引きである620円に助成額を設定するよう現在準備を進めております。

続きまして、おむつ支給の拡大の件でございますが、重度心身障害者おむつ支給事業では寝たきり状態の常時介護が必要な方で常時失禁状態または要介護3以上または同程度の状態にある65歳未満の方に対して、世帯の生計中心者が所得税非課税の場合月4,000円相当の枚数を限度として紙おむつを現物支給するという制度でございまして。今年度は現在9の方が利用しまして昨年4月からことし1月までの10カ月間で延べ74人に対し27万1,139円相当のおむつを支給してございます。平成26年度は金額にして29万7,349円の実績でございましたので今年度は

二、三月の利用でもって前年度を上回るものと見込んでおります。

この制度の拡大ということでございますけれども、これにつきましては今のところ支給限度枚数を引き上げることは考えてございません。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） いろいろと大変勉強になるいい話を聞かせていただいたなと思いました。おむつ支給のことで、先ほど言ったような就学している小学校、健常者であれば小学校で紙おむつを常時使っているということは余り、ほとんどないに等しいですけれども、重度障害を持つ子供の場合は紙おむつしねばならないという方が、寝たきりではないけれども、動き回るにもかかわらずなかなか教えていないまま就学に至っているという方がおられます。そういう方に支給することはあるのかなのか。もう一度お願いしたいと思います。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 おむつ支給の対象者ということでございますけれども、先ほど申しました対象者の要件がございますが、これにつきましては今のところこれを維持するという考えでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） では、次の質問です。

88ページ、8の6の1、除排雪業務委託料がプラス445万円となっております。このうち、総額2億6,000万円ですが、生活道の除雪費はどのくらいかかっているのかをお願いします。

次に、51ページ、3の1、地域生活支援事業費がプラス420万円となっております。嘱託職員あるいは日常生活用具と思いますが、ひきこも

りと言われる方が市内にもおられますが、そういった対策についてはどのようにしておられるのか、とる予定なのかをお願いします。

もう一つですが、57ページ、3の3で保育所運営事業費が1億5,000万円ほどあります。この中で、障害児保育ということで1対1対応、しかも保育士資格を持った職員ということで市でやっていらっしゃると思いますが、それが私立、民間になった場合はどうなのかということ、民間になったときの引き継ぎとして市の保育士を1人1年間ぐらい派遣するぐらいのことが必要でないかと思うんですが、そういったことについてはどういう状況をお願いします。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 生活道路除雪費はどのくらいかという御質問ですけれども、詳しくは出してはおらないんですが、市道の除雪が約230キロございまして生活道路除雪が約40キロになります。合わせますと270キロの除雪をやっていることになります。単純に2億6,000万円を270キロで割りまして、40キロの生活道路分として掛けますと4,000万円ぐらいが生活道路として使用している分と言えるかと思えます。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 ひきこもりという件でございますけれども、昨年4月からスタートしてございます生活困窮者自立支援制度、こちらの自立支援センター最上でございますが、そちらに数人の方が御相談に見えていてあるいは御家族が相談に見えているという状況でございます。

こうした方については、若い方でありますとやはり就労ということを考えるあるいは本人も希望するし御家族も希望するというところで、そ

ういったプランをつくって就労までの支援をしていくということになってございます。なかなか、そこまで到達するのは難しいというケースもございますので、地道に対応していくということで臨んでいただいております。

そのほか、民生委員の方などから御紹介いただくケースもたまにございますので、そういった方についてもやはり自立支援センター最上に御紹介してそちらでケアしていただくということで考えています。以上です。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 保育所運営事業費のうちの障害児保育についてという御質問でございますが、平成28年度に関しては障害児担当ということでマンツーマンで保育をするということでの支援配置については5名ということで考えております。

ただ、これは今現在の数値でして、子供の様子によってはさらに加配が必要になったりなんだったりということもございますので平成28年度の予算計上は5名の障害児担当を配置したいと考えてございます。

次の民間立の障害児ということでございますが、佐藤委員さんの御質問の中身に関して類推しますと、南部保育所が民営化された場合のお話ということでのケースだと考えます。その観点からお話をさせていただきますが、南部保育所が民営化されまして金沢南保育園ということでも全く新しい体制でスタートするというのですが、当然これまでの保育資料に関しては金沢南保育園に引き継ぎをさせていただきます。これまで障害のある子どもさんに対してどういう保育をしていたのかということについては今現在も引き継ぎ保育等と一緒に保育の引き継ぎをしてございますし、さらに4月1日以降につい

てもこれまで南部保育所に勤務をしていた保育士について巡回という形で数カ月間金沢南保育園に入ると考えてございます。以上でございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） ただいまの南部保育所が金沢南保育園になるに当たって、障害を持った子供の保育が1対1の保育士資格を持った職員がつけるのかつけるようにできるのかももう一度お聞きします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 先ほど言い忘れましたが、南部保育所で障害児担当をしておいた保育士に関しましても金沢南保育園に異動するといえますか、正式採用された職員の方もいらっしゃいます。また、金沢南保育園の考え方としてぎりぎりの配置でなく余裕を持った保育士の配置をするということで検討してございますので、障害児に関しましても完全なマンツーマンになるかどうかというのは難しいところはあるんですが、さらに看護師を配置して保育したいというお話をいただいておりますので、これまで以上に看護師の配置という観点からいきますと障害児に関しても十分な保育ができるのではないかと感じてございます。以上です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） ありがとうございます。

私の経験でいきますと、初めて障害を持った子供に当たったときにどうやったらいいかわからないというのが私が教師をやったときにあるいはその前のボランティアでやったときにも悩んでおりました。そういう意味では経験者、経

験を持った保育士を見て、やり方を見て学んだというところがありますが、そういう観点というか、そういうこと大事なんだということをお話しなさっているか、もう一度お願いします。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 今の佐藤委員のお話ですけれども、先ほども申しましたとおり現在も新しく受け持たれる先生と今現在受け持っている先生が今一緒に引き継ぎ保育という形でその児童の保育をしておりますので、そのあたりについては配慮できているのではないかと感じております。以上です。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

8 番（清水清秋委員） 委員長、清水清秋。

高橋富美子委員長 清水清秋委員。

8 番（清水清秋委員） おはようございます。

私から時間がありそうなので、まだやっていない委員もいるような中ですが、私から二、三お聞かせいただきたいと思います。

まず1つ目は、82ページ、土木費2項1目。これは国道の同盟会、市長にお聞きしたいなと思います。私もいろいろ市長と国県あるいは県会議員、国会議員、いろいろ要望要請活動とかやってきたところでもあります。そうした中で、1つは国道47号、新庄酒田高規格道路、そしてまた新庄湯沢道路、石巻新庄道路、それらは同盟会が組織されております。今国会でも予算の審議されている中でありますので、そう詳しく現状の動きは情報入ってきてないかと思いますが、先般金山町長が会長をされている新庄湯沢高規格道路完成建設促進同盟会の名前で委員長へ文書が届いております。

これはやはり、今年度どうもこの湯沢新庄間の道路の予算がとられないようだと、事業が採択されないようだとということで通達来ているん

ですね。そういう中でうちの新庄市長も今言われた中で同盟会の代表をなされている物事もあるわけで、その辺状況、平成28年度どういう形で動こうとしているかわかればお聞かせいただきたいと思います。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 新庄湯沢道路の、現在新庄金山道路部分は事業化されておりまして、委員の御質問はその先の部分ことをお答えすればよろしいのでしょうか。（「高規格道路は大体わかる。それ以外の……」の声あり）申しわけございません。

山形県を經由しまして国道13号新庄金山道路初めとしまして、中央道路に関する部分の国の予算内示が来ております。それを見ましても国では積極的に整備促進に向けて未整備区間を解消するという動きがとられております。

そういうことでは、今2区間ほど未着手といえますか、整備が着手されていない部分があるわけですが、今後は事業の促進が図られるものと考えております。

8 番（清水清秋委員） 委員長、清水清秋。

高橋富美子委員長 清水清秋委員。

8 番（清水清秋委員） これは国の予算がつけられるかつけられないかということではありますが、同盟会の活動、その後のうちの都市整備課長が事務局を持っているところもあるわけですね。同盟会の組織の中で。例えば、国へ要望・陳情に行った27年度の結果なんですけれども、国会等に要請に行ったとき、特に気になったのが国会議員の中でも山形県の選出されている大臣がいます。オリンピック大臣。その顔が1回も見たことないんですね。忙しい、多忙のことはわかるんですが、やはり事務局サイドでも国会議員に要望要請活動をしに行く企画をした場合、せっかく大臣がいるんですから、山形県の、我々が上京していくときは県の国会議員とか、

そういうところに要望行くわけですから、せっかく出ている大臣が時間とれるような状況をそれなりに見て要望活動したら有効に時間を使えるんじゃないかとお願ひもできるんじゃないかと思うわけでありませう。

4年後オリンピック、山形県にも小嶋先生もオリンピック効果、いろいろな形で考えられるんじゃないかということで。私もオリンピック効果、やはり道路、これに大臣せっかくいるのにそういう、都合とれるような時間を見計らって企画していただきたい。金山の2事業化2区間、今回は新規事業の候補地とはなりません。金山町長から通達来ている。

こういうことできるだけ国の考え方あるわけですが、やはりオリンピック効果、4年後まで何とかそれこそ山形県からつなげていきたいという方向性を持って効果的な同盟会の活動をしていただきたいなと思うところでありませう。

それで、一つ、今のページでいいんですけども、生活道路整備費補助金と89ページ、生活道路に関連した生活道路除排雪事業補助金100万円、生活道路整備費補助金は200万円、これは27年度もずっとその前からやられているわけですが、同じような予算規模だ。除排雪の予算は思うように消化されていないようなことも聞いております。

これ、何で生活道路、市民から問われれば何で生活道路にこういう配慮の予算なんだと。何ぼ生活道路の面した形で住居を持って生活している人から見れば、市道県道の面したところに住居を構えている人、皆新庄市民なら皆同じなのに、ちゃんとした税金も払っているわけですから、市道の、そこにいる人が余計払っているとか、県道の人の方が余計払っているとか、そういう生活状況だったらそれなりの差というか、考えられるのかなと思うんだけど、これは生活道路という捉え方、私から見ると市民を差別しているように思いませんか。こういう対策、

予算の盛り込み方には。

これ何とかやはり、同じ市民で同じ生活していて、たかが生活道路に面したところで生活している。一方は市道県道でそこで住居を持っているだけのこと。だから、この生活道路に対しても私はもっとそれなりの予算の使いやすい予算をつけてもらいたいなと。その辺課長どう思うか。

土田政治都市整備課長 委員長、土田政治。

高橋富美子委員長 都市整備課長土田政治君。

土田政治都市整備課長 生活道路に関しましては、前段でのいろいろないきさつがあつて市道と生活道路という形で分類されているものであります。なるべく、本課としましても市道の認定要件に合致するものであれば市道として管理していきたいと考えております。しかしながら、どうしてもその要件に合致しない部分につきましては、現在のような生活道路の整備補助金でもって一定程度の維持管理を行っていただいているということでありませう。

8 番(清水清秋委員) 委員長、清水清秋。

高橋富美子委員長 清水清秋委員。

8 番(清水清秋委員) こっちは、それは今条例とか規約とかいろいろな定めがあつてそういう生活道路に対しての予算の施し方があることはわかる。

私の言いたいのは、同じ市民なのよ。そういう観点からやはり同じような市民生活、同じような税金を納めたりいろいろな形で生活している。たかが道路の市道県道生活道路だけでこの予算配分は不平等、私から言わせると不平等。公正な行政運営でない。今後ひとつこの辺も検討していただいて生活道路に対してもそれなりの手厚くという言葉を使わないけれども、それなりにみんな同じような生活できるような体制づくりをお願いしたい。

次に、65ページ、衛生費、合併浄化槽整備事業、そしてまた86ページ、都市計画費公共下水

道特別会計繰出金。この事業に関しての施し方に対して質問したいと思います。

ということは、これ皆、下水汚水対策にかかわる。公共下水道特別会計繰出金は公共下水道は特別会計でもあるんだけど、繰出金をあえて合併浄化槽の中身に質問したいから、ここであえて取り上げる。

合併浄化槽だけでもいいんだけど、合併浄化槽、公共下水道、目的は汚水をきれいにして排出する。そういう目的はわかるんだけど、事業の施し方、公共下水道は毎年計画的に図られていますね。毎年計画立てて30年の前まで計画立てられている。合併浄化槽は利用する事業、やる人が申請してやっていく。こういう新庄市の下水に対する計画が今進行している。

どうもこれは事業化としては片方は年次計画でばあっと行っている。これは市民がとやかく何も言わなくても年次計画で行政がやっている。合併浄化槽は市民が申し込んで事業を図られる。これもいかがなものかな。同じ目的を持った事業なわけです。

この辺、何とか合併浄化槽も計画的に進められるように都市建設と同じように。そういう対策は考えられないのかなということがお聞きしたい。

井上 章環境課長 委員長、井上 章。

高橋富美子委員長 環境課長井上 章君。

井上 章環境課長 まず、合併浄化槽助成ということでございましたので、現在委員が申し述べましたとおり、生活排水をきれいな形で河川に流すというのはどちらも目的は一緒だと思います。ただ、法律の関係上でいきますと下水道については整備区域を設けて行うとなりますので、その兼ね合いがあるんだろうと思います。

合併浄化槽については、現在単体の浄化槽から切りかえをなさっている方あとはくみ取りから浄化槽へということで合併をつけていただく方、2つあるわけですけれども、それに対して

は今回の予算書65ページの中で県の上乗せが平成28年度以降も継続されることになりました。中身については若干変わるところもあるんですが、国の補助金、県の補助金を有効に使わせていただいて一日も早く生活排水の浄化につなげていきたいと思っております。平成27年度に上下水道課長が後から述べられると思いますが、基本計画を立てて向こう10年間の下水道処理区域が確定いたしましたので、そこに入らない地域については当然新しく新築する場合に合併浄化槽しか今入れられないわけでございますので、有利な上乗せもできるように検討させていただきたいと思っております。

8 番（清水清秋委員） 委員長、清水清秋。

高橋富美子委員長 清水清秋委員。

8 番（清水清秋委員） ぜひ、下水道事業が普及しないと何も意味ならない。普及してもらわないと。普及するためにはやはり都市下水道の計画的に進められる事業と、合併浄化槽もそれなりの市の行政の中でもってその方向に同じように普及できるように検討してもらえればなど。一方は個人的に申請して申請が来なければ合併浄化槽の事業も何も予算を使うことないわけですから、片方は都市下水道計画で年次計画でちゃんちゃんと進めてきているわけ。

この辺の施し方、やはり合併浄化槽は農村部というか、都市下水道の計画が入っていないところが大半なわけですから、そうしたことも考えると都市部中心街はそれなりの都市下水道で。だけど、農村部はそれなりの申請をやる人まちまちで普及するわけ。それじゃどうも市の行政は、これも同じように施し方はちょっと考えたほうがいいのかというふうに思いますが、ひとつよろしく願います。

最後に、この前下山委員も質問されておりました主要事業の5ページ、子ども・子育て支援関連事業。これは国でも3,000億だか子育て支援やって、今国会でも相当な議論されているとい

う中ではありますが、これの待機児童が一番ゼロにするのがそれなりの事業。これは下山委員も質問されていて待機児童、新庄ゼロの方向だということを行政サイドも力強く言っていたので、これについてはあれです。

これに対して心配、課題は保育士。市長は別のほうでは看護師養成所をつくるとか。保育士も足りなくなっている。施設で今までぎりぎりもやっていたものが規模でいかれなくなってきたという要望が出てきたわけですから、保育士もそれなりに確保しないと。この辺の保育士の新庄市に置かれている状況はどうか。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 委員長、板垣秀男。

高橋富美子委員長 子育て推進課長兼福祉事務所長板垣秀男君。

板垣秀男子育て推進課長兼福祉事務所長 新庄市の保育士確保の状況ということでございますが、いわゆる公立保育所につきましては一部保育所の民営化もございまして、保育士の割合は平成27年度28年度を比べれば28年度のほうが保育士の割合がふえているということになります。

ただ、民間でございまして、民間につきましては先ほど委員がおっしゃったとおりこれまで認可外保育施設、認証保育所と新庄では申しておりますが、そちらである程度緩い基準で保育ができたというところがありました。新制度に乗った保育所に移行することによってこれまでよりも基準が厳しくなったということで保育士の数に見合った保育しかできないということがありまして、定員減をせざるを得ない保育所の状況が民間にはあるということでございます。

やはり、民間の保育所につきましても保育士さんを確保してより多く子どもたちを保育したいという考えがございまして。ただ、やはりなかなか保育士が確保できないという現状がございまして。市長の答弁にもございましたが、やはり奨学金の補填の補助ですとか、そういったこ

とで保育士の確保に新庄市独自でも努めていくという考えはございます。

また、県の取り組みとして潜在保育士の掘り起こしという部分がございます。潜在保育士の掘り起こしに関して県の福祉民生センターが窓口になってございますが、そちらの広報に対しての協力ということで今現在やっというと考えています。以上です。

8 番（清水清秋委員） 委員長、清水清秋。

高橋富美子委員長 清水清秋委員。

8 番（清水清秋委員） ぜひ、ひとつ行政でも委託している児童センターあるわけですから、そこで働いている保育士さん、それなりの処遇は民間でも同等な形で働けるような行政サイドで指導的なものもあつてしかるべきだと思います。ということで、不足なんだよということができるだけ避けられるように行政サイドでできるだけのことをお願いしたい。

それから、これに関して子育て支援企業、本当にこれ2年ほど前に前の会派で工業団地を見たとき偶然目にしたんですが、社長室だかの前で子育て応援支援認定証というか額縁で張られてたのが見えたんですが、こういうふうな企業が率先してというか、子育て支援にもそれ相当に動いている会社もあるわけで、これの啓蒙とかホームページとか子育て関係のSNSで情報発信をするということがあるんねがなあ。やはり、行政も積極的に企業にそれなりの出向くとか何らかの話し合いとかいろいろな協議会も設けられているわけですから、その辺もそれなりに活用して行政サイドの声が届けられるように、ホームページとかもいいんだけど、やはり行政サイドの生の声が企業側にも伝わるようにしてもらえればと思います。

答弁は要りません。私の質問を終わります。

高橋富美子委員長 ただいまから10分間休憩します。

午前10時58分 休憩

午前11時07分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。
ほかに質疑ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 ほかに質疑なしと認めます。
よって、歳出についての質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告がありますので
討論の発言を許可します。

初めに反対討論として佐藤悦子委員。

1 番(佐藤悦子委員) 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

(1番佐藤悦子委員登壇)

1 番(佐藤悦子委員) 平成28年度一般会計予算に反対討論を行います。

初めに、私として評価できるなと思ったところは述べさせていただきます。

第3子以降の保育料無料化で第1子が高校3年まで拡大、しかも就学前まで拡大ということでありました。

それから、低所得のひとり親世帯の第1子の保育料半額、第2子は全額免除。

それから20施設の指定管理者制度の委託料について人件費月額1人当たり5,000円の増の改善、また民間の保育士の賃金改善になるよう指導監査の実施、市の嘱託職員の賃金を1人月額3,000円の引き上げと日々雇用職員については賃金を月22日働いたとして3,000円弱の引き上げで、約447万円を見込んだと。

それから、曙町のトイレを男女別バリアフリー温水便座へ改修。

畜産農家へ飼料作物用の機械や畜舎で使う機械へ2分の1への補助増。

学校給食への地場産利用の取り組みを高く評価します。

さらに今お聞きしました障害者タクシー券助成について1枚当たり330円だったのを620円に

引き上げて活用しやすいようにしていくという、こうしたことは高く評価したいと思っています。

反対の理由を述べます。

第1は、南部保育所の民間委託の問題です。

議会の決定として押しつけられる現場の保育士や保護者は深く傷つけられています。4月から民間委託になるわけですが、それを前にして今保護者が何で民間にやるのか、どこにやるのか、先生は残らないのか、誰が決めたのか、何でそんなことをするのかと今も起こっているわけです。

公立保育所は、児童福祉法24条の保育実施義務を果たす最も基本的な施設です。市民にとっては公立保育所があることでこうした基準の保育水準を市民に責任を持って保育を提供することを示すこととなります。公立保育所は地域の保育水準の基準です。公立保育所が保育士の配置で最低賃金より上乗せ横足した場合には私立保育所にも同じ条件で保育ができるように助成する根拠となってきました。このことで公立保育所の条件整備が進めば、地域全体で保育の水準が向上します。

公立保育所を民間化民営化する理由に例えば財政が効率化できるとか新たな保育ニーズに応えられるなどがよく言われております。果たして本当でしょうか。南部保育所は保育士25人中正職員が7人、嘱託職員が16人、4時間の保育士が2人、ほか資格なしの4時間職員が6人です。

大阪の保育研究員をしている杉山隆一氏によればT県Y市の場合、私立保育所が公立保育所より児童1人当たり約10万円多くかかる結果となりました。市の職員定数の大幅削減、退職者不補充や非正規保育士の活用で公立保育所の人件費が抑制されているからです。新庄市でも民間がコストが高くなる可能性があります。

保育ニーズは民営化しないと応えられないと

いう論理があります。しかし、要求があっても公立では実施せず民間に実施させておいて、公立は多様なニーズに応えていないと評価しているのが現実です。多様なニーズに応えるのであれば予算がかかります。ニーズに応えるためには予算が幾らかかるか試算すればいいのです。それをしないで民間の賃金が低いことを温存し、賃金の安さを利用しお金をかけないで民間に多様なニーズに応える仕事をやらされているわけです。

保育にお金をかけないことが本当の子供のためなのでしょうか。保育にお金をかけない、安ければ安いほどいいという論理で民間保育園をふやしています。民間保育園は保育士さんの入れかわりが激しく5年から7年の回転率です。看護師は5年ぐらい、介護は3カ月とも言われております。賃金が安く重労働、保育も同じになりつつあると言われております。子供の人生のスタートのときに安い保育で本当によいのでしょうか。

保育所の子供と家族は現在低賃金やひとり親家庭、家族関係の問題など問題を抱えた御家族が多くなっていると聞いております。子供の心も不安定になりがちで手厚い援助が必要な子が多くなっているとのことです。公立保育所は長年の経験を持つ先輩保育士の姿を見て若い後輩が学ぶことが多く、子供の最善の利益を伝えることができっております。公立保育所の保育はばあちゃんの手づくり料理の味のような保育です。長年の経験を伝えることができる。公立のほうが子供に対する内容は手厚い保育となっております。給食も一人一人に合わせて、特に未満児はどろどろか刻みか、または少しずつ大きくとか給食を子供に合わせて一人一人に合わせてすぐ提供できる。これが外部委託になると難しいと思います。

障害児保育についても公立は1対1対応。しかも保育士資格を持った職員が対応しておりま

す。しかも健常児との交流もあって伸びています。障害児保育の対応を私立民間保育園にも予算をつけて対応同じようにできるようにしていただきたいものだと思います。

保育の民営化の本当の狙いは保育の市場をつくることです。保育を市場に任せ邪魔なものをなくす、みんなで利益を上げていこうというものです。民間にしたら保育士の賃金が上がりません。安い賃金で専門性を発揮した仕事ができるかといえばそういうことにはならないと思います。

2つ目の反対の理由は、小中一貫教育の推進問題です。特に、沼田小学校の老朽化による改築要望を利用して大規模な明倫小中一貫校にする計画を進めることは問題です。沼田小は単独で早期改築をするべきです。中規模な小学校2つをなくし大規模な小中一貫校にすることは子供を大切にしたい教育とは言いがたいです。

学年の人数が1人や2人という極端に少なくなった場合は統合小学校にすることは私は否定しません。友達がふえていろいろな意見が聞けて楽しいとある子から聞かされました。

しかし、一貫校にすることで、例えば萩野学園は小学校五、六年の高学年としての活動がなくなり、小学校6年の卒業式がことしは6年生だけでやり、来年からはなくなるとのことです。高学年全員でのかつてやっていた文化祭の劇発表はなくなり、プールで夏休みに伸び伸びと泳げなくなったという子供の声をお聞きしました。

また、平成25年度の調査で教職員の残業は大規模校が長く小規模校は少ない傾向にありました。いじめなどの解決のためには子供の話をじっくり聞き取る時間的余裕が先生方に必要です。大規模校に学校統廃合することで、教職員の多忙化が一層進むことが懸念されます。

反対の3番目の理由は学力テストです。全額国の負担とのことですが、例えば小学校6年生で行われる全国一斉学力テストのために現在小

学校5年の子供はプリントが1日で5枚に、自学などもあり、毎日5枚かはわかりませんが学校の課題がとにかく多く、夜11時半とか12時までかかるという話でした。朝6時に起きることを考えれば6時間という睡眠時間です。生活リズムをこれで守れるのでしょうか。心配です。

さらに応用力をつけるということで難しい問題の解き方に時間をとられているそうです。全国、県、市町村の平均点が公表されることで先生も子供も激しい点数競争をさせられていくこととなります。過度の競争主義は子供の不登校やいじめなどの問題行動を引き起こすということからやめるよう日本政府は世界から何度も勧告を受けております。全国一斉学力テストの中止を求めています。

反対の4つ目は市三役と議員の報酬引き上げ総額125万7,000円です。福祉タクシー券の事業費は約80万円でした。1枚当たり補助金補助額を引き上げていくということでこれは大変いいことだと思いますが、枚数や対象の幅とかこういうのも広げて県内のほかの市町村ぐらいにするためのお金はこれで2倍にできるぐらいのお金になるわけです。福祉向上などに使えたのだと思います。

反対理由の5番目は陸上競技場の改築費約5億円です。これについては私は全額反対というわけではなく要望もあるので、トラックなどを直すなどの最低に引き下げて子供たちが走りやすいようにしてほしいという要望は受けてやるべきだと思いますが、これほどのお金をかけることは私は問題だと思います。ある市民から年間の維持費もかかり人口の少ない地域ではほかの地域と同じ公共施設を持つとすると財政の無理がかかる。市の財政の悪化を招いた原因は無理な公共施設拡大だった。

年間5,000人余りの利用者がいるわけですが、高速交通網が充実してきたわけですから、これを使って送迎などで財政節約できるのではない

かとおっしゃっていましたが、そういう指摘もあると思います。

むしろ、高過ぎる国保税を市独自の支援で1億2,300万円使えば平成26年度の上げた分を引き下げられるのです。介護保険料、事業料の軽減のために市独自の支出に向ければ貧困に苦しんでいる市民をほっとさせることができると思うのです。

6番目の反対の理由はマイナンバー制度における管理の本格化です。税と社会保障の個人情報を一括管理し、徴税の強化、給付抑制を狙うものです。同時に権力による国民監視やプライバシーの漏えいなどが心配されるものです。情報管理のあり方など市民を守る立場から十分なチェックが必要だと思います。

7番目の反対の理由は、住民の暮らしを守る立場から国に意見を市長としてももっと言う必要があるのではないかということです。安保関連法、いわゆる戦争法は廃止とか、消費税の10%増税は中止。また、社会保障は削減から充実へ転換、安心して働ける雇用のルールをつかってほしいということや、TPPは撤退し、国の主権を守ることを国に私は市長として言うべきだと思います。市の一般事務の大部分が国によって決められています。住民生活を守る立場から国の悪政問題についてはきっぱりと声を上げることが重要だと思います。

以上で反対討論を終わります。

高橋富美子委員長 次に、賛成討論として佐藤卓也委員。

(6番佐藤卓也委員登壇)

6番(佐藤卓也委員) 委員長、佐藤卓也。

高橋富美子委員長 佐藤卓也委員。

6番(佐藤卓也委員) 議案第24号平成28年度新庄市一般会計当初予算の賛成討論を行います。国内経済は政府の経済財政政策の推進により雇用所得環境の改善などが見られ企業収益も史上最高の水準に達するなど緩やかな回復基調が

続いておりますが、中国を初めとする新興国経済の景気減速や円高株安などの懸念により足踏みしている状態にもあります。

国においては、民需主導の好循環を確固たるものとし強い経済の実現に向け経済政策を一層強化していくとしており、少子高齢化、社会保障制度の維持、デフレ脱却、経済再生など大きな課題が山積みする中、一億総活躍社会の実現に向けた動きがなお一層加速していくこととされます。

このような中で、本市の財政状況は市民との一丸となった継続的な取り組みにより大きな改善が見られていました。これからも昨年策定された中期財政計画に基づく健全化の精神を堅持しながら、地方創生に向けた激しい地域間の競争の中で大規模な市有施設の耐震・老朽化対策や雪対策の充実、定住促進などの本市における喫緊の課題にしっかり取り組んでいかなければならないと思います。

また、新年度となる28年度の予算においては第4次振興計画と総合戦略に基づいた本市のまちづくりを着実に推進する意義がある内容でなければならないと考えております。

予算案を見ますと総額が前年度との比較で7億6,600万円の増となり、過去3番目の大規模な予算となっておりますが、子育て環境の充実や安全・安心な市民の暮らしに直結する課題、要望等に的確に対応したものと思われま

す。歳入においては、国における地方財政対策によって交付税や臨時財政対策債を抑えた形にならざるを得ない状況ではありますが、経済の緩やかな回復により市税の伸びも見られ社会保障費の増加に対応するための地方消費税交付金も大きな伸びがあり、市有施設耐震・老朽化対策などの大規模事業の実施に対しても国庫支出金や市債などの有利な財源を活用するとともに、これらの財源補填のために財政調整基金からの繰り入れを有効に活用するという形での編成とな

っているようです。

また、歳出においては本市における諸状況をよく認識するとともに国・県の動向をも踏まえるという予算編成方針によりながら、全般的に第4次振興計画の3つの重点プロジェクトの計画的な推進のために限られた財源を効果的に活用することを基本として編成されているようです。全体を通して、持続可能で健全な財政運営を基本に据えながらも行政の目指すべき基本となる市民生活の向上と地域経済の推進に主眼を置いた評価できる予算であると思われま

す。また、これからの新庄市を担う子供たちの健全な育成を図る諸施策や、総合戦略に基づく地方創生を着実に推進するための施策などを十分に盛り込んでいる点も評価に値すると思われま

す。今後とも市民や議会の意見などに十分に耳を傾けられるとともに創意工夫を改善の努力を惜しむことなく続けられ、市民本位となる事務事業の展開を図られるよう御期待を申し上げ、平成28年度一般会計当初予算の賛成討論といたします。

高橋富美子委員長 ほかに討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 ほかに討論なしと認めます。

よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。これより採決いたします。

議案第24号平成28年度新庄市一般会計予算については、反対討論がありましたので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第24号について、原案のとおり決することに賛成の委員は賛成のボタンを、反対の委員は反対のボタンを押してください。

(電子表決)

高橋富美子委員長 押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 投票を締め切ります。

投票の結果は賛成16票、反対1票であります。よって、議案第24号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第25号平成28年度新庄市 国民健康保険事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第25号平成28年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算を議題といたします。

なお、本件を含む特別会計につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） 私から2点ほど。関連があるので1項目と捉えますけれども、予算書141ページ、11款諸収入のうちの5番目の雑入、これと関連がありますので、147ページ、8款第1項特定健康診査保健事業費を伺います。

1月15日に私たち起新の会と市民・公明の皆さん合同という形でありましたけれども、国保の県単位化への取り組みという内容で厚労省の方からレクチャーしていただきました。そういったお話をもとに質問したいと思いますが、平成29年4月に予定されております消費税増というところで、その財源を活用した保険者、つまり市町村の国保の運営のためにそれを安定化するための財源が手当てされるという予定になっていると。

ところが、その部分に関しては市町村の努力、つまり医療費の適正でありますとか今聞こうとしているまさに健診の受診率の向上、そこを努力した自治体に多く配分されるようなお話を伺

ってきました。

多分、平成28年度中に恐らく国の指針が示されるものと思います。ですから、私たち新庄市の体制としては来年度の後期もしくは29年度に一生懸命取り組みされる必要があるのかなという前提で先ほどの件をお伺いします。

予算書でいきますと歳入の部分になりますが、雑入という形で前年度と比較して400万円の減ということでそれによって147ページの特定健診の受診率向上を目指していらっしゃるのかなと推察されますが、その辺の説明よろしくお伺いします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 国民健康保険事業の歳入の中の雑入ということで、石川委員おっしゃいました特定健康診査の個人徴収金300万円ということで雑入の前年度と比較しましての減になっている大きな理由がこれでございます。この内容につきましては、国民健康保険被保険者の健康増進のため健康になっていただくため病気とか早期発見早期治療、そういったところに結びつけるための特定健診を受けやすくして被保険者の皆様方が今まで以上に健康で暮らしていただけるような体制づくりをということ、そういったことを勘案しまして平成28年度は特定健康診査の個人負担、27年度までは2,000円の自己負担がございました。

今回、石川委員からもいろいろお話があったように国でも平成30年度から国民健康保険の経営を強化しようということで都道府県単位化ということで動きつつあります。

その中で、国でも国民健康保険、そういった経営について応援しようということで27年度には保険者支援分として1,700億円の支援、30年度からも県単位化に向けた安定経営ができるよということでの支援ということで1,700億円ほど考えているという状況でございます。

まだ正式には決まっていらないんですが、石川委員がおっしゃいましたように保険者努力支援制度というものも視野に入れていようございます。内容としましては保険者、今ですと新庄市ですけれども新庄市等の保険者のいろいろな国保の経営をより健全化していくということで、例えばですけれども医療費の適正化、削減というんでしょうか。医療費の適正化、それから国保が抱える課題、そういったものについて一生懸命頑張ったところにはそれなりの支援をしていきますよと国では考えているということが保険者努力支援制度ということで提示されております。

細かいところについては、まだ指標が出ていないんですが、大きな部分については今石川委員がおっしゃいましたように、特定健診の受診率の向上、特定保健指導率の向上、そういった取り組みを一生懸命行っているところ。ジェネリック医薬品の使用割合を高めて医療費を削減しようとしている保険者、国民健康保険税、国民健康保険料の収納率の向上に一生懸命頑張っているような保険者については、それなりの頑張りに見合う、どれぐらいの割合になるかわかりませんが、努力を行ったところに対して支援金を交付しますよというのが明示されております。

平成30年度からということではございますが、国民健康保険被保険者の特定健診の受診率の向上ということではかねがね私どもでは大きな課題というんでしょうか、そういったことでずっと思っておりました。平成28年度一般会計でもお話しさせてもらいましたが、いろいろな健康について市民の皆様方の関心を持っていただいたり国民健康保険被保険者の特定健診受診率の向上、一般市民の健康診査等かかったりあるいは健康について関心を持ってもらったりするきっかけづくりとしての健康マイレージ事業なども進めようとしているところでございます。

そしてまずは、国保につきましては国民健康保険被保険者の皆様方が特定健診の受診をしやすくするために今回自己負担2,000円から1,000円ということで半減したということで、国民健康保険の保険者の皆様方については特定健診の受診率の向上していただき、なお健康に過ごしていただけるような取り組みということで対応しているところでございます。

歳出につきましては、保険者の数が減っていくところ、それからいろいろな事務改善等を勘案しまして減額にはなっておりますが、毎年同じような内容での特定健診ということで進めてまいる予定であります。以上です。

3 番（石川正志委員） 委員長、石川正志。

高橋富美子委員長 石川正志委員。

3 番（石川正志委員） 国保の事業に関しましては、被保険者数の減ということで事業費が昨年度と比較しますと減少していると。国民健康保険の社会的な公的な医療保険と捉えたときに、市民の被保険者数の減ではありますが、これまでも約3割の市民の方が加入されていると。いろいろな場所で議論されてまいりましたが、新庄最上の医療を支える一つの大きな大事な制度であるということではございますので、何とか持続可能なものにしていただきたいという思いで質問させていただきました。今、いろんな御説明をいただいた中で健康課長の気概が伝わってまいりましたので、ぜひそれを継続していただければと思います。終わります。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 138ページ、1の国民健康保険税がマイナスになっているわけですが、その原因についてはどうなのか。お願いします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 国民健康保険税につきまして

は、平成27年度当初予算と比較しまして現年課税分が約1億2,718万円、12%減と見込んでおるところでございます。内容につきましては前年度予算と比較しまして加入世帯が4%減、被保険者が5%減と見込んでおりまして、あわせて国民健康保険税の軽減適用世帯を2%増加と見込んだことによりまして、全体として収納額が減少になったということでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 今回の同じ国民健康保険税についてなんです、平成26年度に11.83%の増税で1人当たりの国民健康保険税は当時13市中第2位だったわけです。平成28年度の当市1人当たりの税額は13市との比較でどうなるでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 予算段階での13市との比較はしておりません。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 次の質問ですが、140ページ、9の1で一般会計の繰入金プラス4,653万7,000円となっております。国県及び県の補助によることと市の負担4分の1かと思いますが、市の負担も4分の1やっているのか。今後の見通し、国県の補助、繰り入れできる補助の見通しはどうなっているかお聞きします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 140ページ、一般会計の繰入金ということでの御質問です。

5項目ほどあります。節の部分、1から5までありまして全て法定の繰り入れということで法定外はございません。国県市、いろいろな配分とございますか、割合がございますが、大体例年どおりの内容とそれに加えまして、先ほど石

川委員から質問があったときにちょっとお話しさせていただきまして平成27年度からの保険者支援分ということで国では1,700億円ほどの金額について各保険者、足腰を鍛えられるようにということで保険者支援分も増額されて繰り入れなるようになっております。そういった状況です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 平成27年度からの保険者支援分、国1,700億円についてですが、これの今後の見通し、ずっと毎年来るようになるのか。30年でなくなるとかなのかお願いします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 保険者支援ということでの国の支援、1,700億円、それでもまだまだ全国の保険者では大変なところがあると国でも思っているようです。

この平成27年度からの保険者支援分ということでの国から応援するお金についてはいつでもやめるよというところの話は聞いておりません。あわせまして、先ほど石川委員の話でもありましたように平成30年度からの国民健康保険の県単位化ということでもっと頑張れるようにというか足腰が強くなるように、国でも保険者努力支援制度も含めましてさまざまな支援、平成30年度からもしますよと、今現在考えられている規模からとしては1,700億円という規模での支援をしていきますよということも聞いております。以上です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 全国では、市町村によっては県内はないという話を伺いましたが、1,700億円の毎年の国からの補助によって1人当たり市民に当たる世帯かなと思いますが、1人当たり5,000円ぐらい余裕が出てくるような

状況になっていると聞いておまして、これを全国の市町村によっては高過ぎる国保税と皆さんが考えている声がありますので、その引き下げに充てている自治体が全国に出てきているわけです。そして払いやすい国保税にするという自治体が出ています。

そういう意味では新庄市でもこの補助金があったことから黒字や基金がたまっているように思います。市民の立場からいったら、全国でやられているように負担軽減国保税の引き下げということも考えることもできるのでないかなと思います。どうでしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 平成30年度からの県単位化、県と今の市町村というんでしょうか、保険者が連帯して事業を行っていくというところが変わりつつある今、国では保険者足腰を鍛えてしっかり経営してくださいということで保険者支援分として応援をしてもらっているわけです。

全国の中では佐藤委員がおっしゃったような自治体もあるかと思いますが、今ちょうど端境期というんでしょうか、本当に足腰を鍛えておかないと県単位化になったときうまく進まないと困るよという思いでの国からの支援でございますので、私どもとしましてはまず国保の安定経営、健全経営、被保険者の先ほどもありましたようないろいろな健康増進、そして国保経営として健全に進められる方向で例えば基金に積み立てさせていただいたり、あるいは今回行ったように被保険者の健康増進のための特定健診の自己負担を減らしていくようなさまざまな取り組みとして活用していきたいと思っております。以上です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 今後の国からの保険者支援分年1,700億円がいつ減るとかという見通し

もない、いつふえるかという見通しもないと聞きました。これがなくなったりした場合は県単位化になったことを考えたことを、なくなって県単位化が続いていった場合際限なく国保税が上がってしまうことが想像されます。医療費は高度化していくわけですし、高齢者もふえていくわけでありましてそういう意味では国の支援分はふやす立場で頼むと、そういう要望活動を強める必要があると思いますが、どう考えておられるでしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 国保経営については私ども一生懸命やらせてもらっておりますが、国にできること、あるいは私どものほうでいろいろなことで国からの支援をいただきたいということでは市長初め私どもでは国または県を経由して国に要望等を行っているわけでございます。

今年度から支援ということで国から1,700億円が出るわけですが、さらに平成30年度からはさらに1,700億円を出して国保の県単位化に向けた安定経営をということで国では支援すると想定しているようですので、これからもまたそのほかの部分でも国への要望活動は続けてまいりたいと思っております

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 次の質問ですが、140ページ、9の1に基金繰り入れが1となっております。基金の現在高は8,000万円でしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 今現在というところで、ちょうどはぎまの時期なんです、一応3,000万円と5,000万円積んでいるのは今現在ということでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 次の質問ですが、143 ページ、2の1に一般被保険者療養給付費19億4,000万円余りあります。これに関してですが、平成28年度から入院したときの食費負担が1食260円が460円へ上がると聞いていますが、そうでしょうか。

また、平成28年度は70歳、71歳、72歳が2割負担、平成29年度になると73歳も2割負担、平成30年度になると74歳までに2割負担と、負担が上がっていくという話ですが、それは御存じでしょうか。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 存じ上げております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 若いときには健康な方が多くてまさか自分が病気にかかることは想像しない方が多いんですが、高齢になったときに思いもかけない病気になって、私なども愕然とするような気もするんですが、そういう方々が多くなるわけです。

そういう方々に対して負担を約束していたはずのものがこのように病気になった人に負担が重くなっていく。年金は一方で下がっているわけですから、こういうことに対して本当は軽減させて敬老を祝うべきと思うんですが、負担が上がる問題についてどう感じておられるか。市民の支出、医療を抑えざるを得ないかみたいな、そんなことになっていないか。かかるの我慢するあるいは重病化する、そのようなおそれはないのか、どう考えるかお聞かせください。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 負担が少しずつふえるような状況ではありますが、医療費全体も非常にかかっている状況なのかなとも思っております。

私どものできる部分としましては医療費、療

養費関係になるべくお世話にならないような、健康を維持していけるような、何か調子が悪いときには早期発見したり病気の一步手前で病気にならないようにするとか、そういったことも含めまして健康で過ごしていけるような市民の健康増進の事業、先ほどもお話しになりました特定健診をまずはしっかり受けていただいて健康であるということを確認していただいたりあるいは病気あるいは病気の手前、軽いうちに治していただく、病気にならないような状況をつくっていただけるような環境整備ということで特定健診の受診率の向上に向けた取り組み、そして健康増進に向けた取り組みを進めてまいりたいと思っております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 誰でも課長さんがおっしゃるとおり一人一人の市民、私も含めて健康であるように気をつけたいしみんな考えていると思います。それはみんなそうだと思います。それに助けてさらに情報提供していくということはまさにいいことだと思います。

それでも、突然のように入院になってみたりさまざまな病気にかかってしまう痛み、苦しみ、そういうものが襲ってくるのが病気だろうと思うんです。そのときに、病気になっても安心して余り心配なく医者にかかれるようにする。それこそが敬老、長寿を祝うことではないか、政策として。そう思うんですが、負担が重くなることでお医者さんに行きづらくなってしまふ。そういう我慢してしまう、行かねで我慢すつかみみたいな、そして重度になってしまうおそれはないかお聞きします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 先ほども申し上げましたように、佐藤委員が心配されているようなことがなるべくないように私どもでも一生懸命特定健診

平成28年度の見込み国保世帯数と1世帯当たりの保険税の平均はどのように見ていらっしゃるでしょうか。

高橋富美子委員長 暫時休憩いたします。

午後1時07分 休憩

午後1時08分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 先ほど、佐藤委員の御質問で予算のほう、加入世帯4%減、被保険者5%減ということで昨年度当初予算と比較するとそのような形で見込んでいたということで御回答したところでございますが、具体的な数字としましては加入世帯を5,408世帯、被保険者を9,532名という形で見込んだところ昨年よりも世帯数が4%減、被保険者が5%減という形でございます。

それを現年課税分が9億2,980万6,000円という形で計上しておりますので、今申し上げた世帯数、被保険者数で割りますと1世帯当たりの平均としましては17万1,931円、被保険者1名当たりの平均税額としましては9万7,545円という形でございます。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

2番(叶内恵子委員) 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2番(叶内恵子委員) 国保加入者の1世帯当たりの平均所得というのは見ていらっしゃるのでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 平成28年度予算の算定に当たって1世帯当たりの所得金額については算定しておりません。

2番(叶内恵子委員) 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2番(叶内恵子委員) 保険税がやはり市の徴収する税金の中でも最も高額だということから、住民の方、多くからその負担の重圧があるということを目にするものですから、どのような分析をされているのかと思ひまして質問させていただいたんですが、次もう一つ。

137ページ、1被保険者国民健康保険税1と2の上のほうから節1、2、3と調定見込額91%から90%の収納率と、退職者に対しては94%から93%の収納率と数字が出ておりますが、これを見ると一般会計の税の収納率を下回っております。この収納率について、この数字以上に収納率を上げられない理由は何かおありなのでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 こちらの予算書に書いてございます収納率につきましては、予算ということである程度手がたく低目に見積もったという感じで掲載したところなんです、一般市税と比較しますとやはり国民健康保険税の収納率は低くなっているという部分は、委員おっしゃっておりでございます。それにつきましては、国民健康保険税に加入なさっている方の所得については、一般市税の納税義務者の平均的な所得と比べれば低くなっているという部分は確かにございますので、その部分で収納率には影響があるという形で考えているところでございます。

2番(叶内恵子委員) 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2番(叶内恵子委員) 国民健康保険税の税を負担している所得者の階層というところの分析というのは特にされてはいらっしゃるということに理解してよろしいでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 国民健康保険に加入している

方の所得階層別の分布については現在把握していないところでございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） 公正の原理ということから考えると、収納率をどのように上げていけるかという検討、必要だと考えます。保険税をどうしても高額である、重圧であるという観点もあるなど経年を見て思わせていただいているんですが、低所得者層に対して滞納される率が多いのかなと思ってはいるんですが、税負担が重くなればなるほど滞納も多くなるのかなと思っていまして、収納できないものを賦課して滞納を抱えてしまうよりも思い切った軽減措置というものはとれないものかなと思って見ておりました。いかがでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 国民健康保険税においては現在も低所得者の方に対しまして恒常的に7割、5割、2割の軽減措置を実施しているところでございます。あわせて、国民健康保険の被保険者となった方で一定の条件を満たす方については国民健康保険税を3割と、所得を3割として税額を算定する措置もございまして一定程度は軽減措置を図っているという形でございますが、以上でございます。

2 番（叶内恵子委員） 委員長、叶内恵子。

高橋富美子委員長 叶内恵子委員。

2 番（叶内恵子委員） ありがとうございます。以上で終わります。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 ほかに質疑なしと認めます。

よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第25号平成28年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第25号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第26号平成28年度新庄市 交通災害共済事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第26号平成28年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。これより採決いたします。

議案第26号平成28年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第26号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第27号平成28年度新庄市 公共下水道事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第27号平成28年度新庄市公共下水道事業特別会計予算を議題いたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第27号平成28年度新庄市公共下水道事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第27号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第28号平成28年度新庄市 農業集落排水事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第28号平成28年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算を議題いたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいま討論の通告はありません。討論ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第28号平成28年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第28号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第29号平成28年度新庄市 営農飲雑用水事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第29号平成28年度

新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第29号平成28年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第29号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第30号平成28年度新庄市 介護保険事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第30号平成28年度新庄市介護保険事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

1 番(佐藤悦子委員) 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番(佐藤悦子委員) 203ページ、1で介護

保険料がありますが、ここで調定率、調定見込率が97%とありまして、前年が98%ですのでマイナス1%となっております。滞納繰越分というのも大幅にふえております。この理由、お願いいたします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 まず、介護保険料の収納率97%のところでございます。平成27年度当初予算と比較しまして1%減少で見込んでおります。内容につきましては平成27年度最終見込み収納額を97.9%と見込んでおりますので、歳入結果が生じないように手がたい数字で97%という形で計上したものでございます。

続いて、滞納繰越額445万6,000円と計上している部分でございます。平成27年度当初予算と比較しまして278万円の増という形で見込んでおります。

内容につきましては、滞納繰越額につきましては平成26年度までの滞納繰越額の見込み額と平成27年度の現年課税分のうち平成28年度に繰り越される未納となる分を見込んで算定しております。現在の平成27年度現年課税分につきましては前年度予算と比較しますとベースとなる調定額において1億1,000万円ほど調定額がふえておる形となっております。その部分と収納率をこちら先ほど申し上げた部分と平成27年度の最終見込み収納額の部分と連動してくるんですが、今年度の収納率を2%ほど低く見込んでいるため昨年と比べますと2%ほど低く見込んでいるため、全体としまして未納額全体が増加したことにより収納率滞納繰越額自体の収納率につきましては、昨年度の予算と同じ収納率で算定しておるんですが、その前段の未納額部分の調定額が今申し上げた部分でふえておることによって結果として昨年と比べますと滞納繰越額の収納額が278万円ほど増額で計上なったところでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。
高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） つまり、平成27年度に平均14.7%の介護保険料が上がった。その調定額が1.1億円増ということである。このことが大幅な未納がふえたことになっていると受けとめました。その認識でよろしいでしょうか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 基本的には保険料の引き上げがございましたので、その影響がないように我々1年間取り組んできたところなんです。結果としては今委員おっしゃった部分の影響が否めないという形で考えておるところでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 大部分の方は年金から天引きされております。そのほかの年金天引きにならなかった方が滞納につながった可能性が非常に大きいと思います。滞納の方々の世帯状況、所得状況、年金額状況など把握しておられたらお願いします。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 平成28年度の予算の算定におきましては、滞納繰越額の部分は全て調定額の見込み額、収納率の見込み額で全て、金額的な部分で算定しておりますので、滞納者の分析という部分までは踏み込んでいないところなんです。昨年9月の決算時期において未納者の方について分析したところは、介護保険料については所得50万円未満の方が全体の約6割を占めるという形になっておりましたので、そのような傾向は継続しているという形で現在考えておるところでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 年金所得で所得50万円未満の方が介護保険料滞納になる方々で、その中の6割になっているということかなと考えました。そういう方々がほっとできるような減免制度など考える必要があるような気がするんですが、どうですか。

田宮真人税務課長 委員長、田宮真人。

高橋富美子委員長 税務課長田宮真人君。

田宮真人税務課長 減免制度、減免措置につきましては条例で災害、死亡、障害、入院等の理由で収入が著しく減少した場合ということで規定で限られておりますので、単に低所得者等の事由で減免することはできないという形で規定されておるといって考えておるところでございます。

また、介護保険制度そのものについても40歳以上の国民の方全員で助け合う制度だと考えておりますので、そのように考えれば相互扶助で運営するという制度の趣旨ののっとって社会全体で支えていくべきなのではないかと考えているところでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 介護保険というのは社会保障の一つと私は認識しております。

社会保障というのはどういうことかという、病気になったり高齢になったり収入が激減したり少なくなったりした場合に、税金などで補填して暮らしていかれるようにする、いろんな生きていかれるようにする最低限度の生活を国は保障するという憲法に基づいて社会保障があり、その中の1つとして介護保険があります。そう私は思います。

この立場に立ったときに、収入が少ないであろう高齢者に対しては介護保険料が納められない原因などをよくお聞きして、それならば免除できるようにしなきゃいけない、これは国及び自治体の側の憲法の立場で考えねばならないこ

となんじゃないかなと思うんです。国がやるべきだと私は思います。

しかし、ない場合は自治体として独自にやらざるを得ないでないか。そういうこともできるということは国会などで答弁いただいておりますので、自治体として社会保障の立場で減免制度を広げてどうしても払えない方については市から温かい手を差し伸べるというか、そういうことができる制度が必要なんじゃないかと思うんですけれども、どうでしょうか。減免制度をつくる、減免制度を拡充する考えはないか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 介護保険制度につきましては、ただいま税務課長からもお話しいたしましたけれども、やはり社会全体で支えるというのが基本でございます。したがって、私たち一番考えなくちゃならないのは、3年間の計画期間がございましてけれども、この期間を安定的に乗り越えてその次の計画期間に負の遺産を残さないようにするということが一番の重要課題かなと思ってございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） ただいま、安定的にというお話が、安定経営が大事なんだというお話でありました。介護保険の場合は本当は国の補助が今現在は25%でありますけれども、これを前の高齢者福祉のときのように50%を国が持つともしなれば間違いなく高齢者の保険料負担は下げられるはずなんです。そういう方向になるように国の補助率を抜本的に上げさせていくということが介護保険料を抑える、経営も安定する一番の柱かなと思うんですが、その点についてどうお考えでしょうか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、

佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 この負担割合というのは全国共通でやってございますし、私どもはまずこの現行の制度で維持していくということを基本に考えてございますので、その先のことまでは考えてございません。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 全国市長会などでは介護保険など国保と同じく国の負担分を30%にせめてしてほしいと要望しているんじゃないでしょうか。それあるかどうかお願いします。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 介護保険制度につきましても全国市長会で国に要望していることは認識してございますけれども、その辺の比率のことまでは私確認してございません。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 最大、いいのは前の老人福祉のときのように介護保険制度をつくる前の50%に国が上げてくれることになれば高齢者の介護保険料はゼロにしてもやっていけるんじゃないかと私は感じております。そのぐらいを目指しつつ、当面30%ぐらいには必ずしていただきたい。30%に上がっただけでもこうした低所得の滞納にもなるような年金の少ない方々が救われる制度ができることは間違いのないと思うんです。また、利用料の減免もできるかもしれないんです。そういう面でぜひ要望などやっていただきたいと思います。具体的に計算なども

次にいきます。209ページ、1の2で認定調

査等費ということでここに業務委託料515万2,000円、通信運搬費35万4,000円というのがあります。

ここでお聞きしたいのは要介護認定者が大体1,500名ぐらいかなと思いますが、その数でよろしいのか。要介護認定者が全て障害者控除が受けられる。これは首長の判断でできるということです。誰が受けられるかは首長の判断と。河北町や山形市では要介護者全て障害者控除認定証を送ってもらって節税に生かさせているということです。

新庄市民は知らない人が多くて私の聞いたところ11名ぐらいの発行と聞いております。1,500人ぐらいのうち11名というのは余りにも山形市や河北町と比べると差があるような気がいたします。これについての御認識はいかがでしょうか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 介護認定調査に絡めての御質問でございますけれども、手元に正確な認定者数用意してございませんでしたので、その点申し上げられませんが、障害者控除について申し上げますと実際私どもでどういったことをやっているかと言いますと、毎年1月市報に記事を掲載してございます。内容的にはどういうものかといいますと申告における医療費控除、障害者控除、そういったものに使う控除確認書、認定証の交付をいたしますというお知らせでございます。毎年欠かさず掲載してございますので、これをごらんいただいて詳しいことがわからない場合はこちらにお問い合わせいただくということで対応できるかと思っておりますので、それでよろしいのかなと現状では思っております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 私のほうで担当者にお聞きしたところ、最近の数字で11名と、発行している人数が11名とお聞きしました。山形市の場合には1,500人要介護者がいれば1,500人の世帯に障害者控除あるいは介護度4、5となりますと特別認定者控除ですよ、認定しますよとお宅にお配りしております。郵送しております。そうすると本人及び家族あるいは扶養義務者などがそれを生かして所得税何十万円、市民税何十万円という形で控除を受けているわけです。新庄市民はこういうことをなかなか理解、簡単に市報に書かれても自分のうちがどうなのか自分がどうなのかというのはなかなかわかりづらいものがあります。だから11人になっているんだなと思います。

私自身も考えてみても、例えば税金申告のとき生命保険料控除とか地震保険控除とか、今回もやりましたけれども、やりながら幾ら納めていてどのぐらいが控除になるかというのはさっぱり私はわかりません。それはそちらの会社なり専門家がいてはがきで送ってくれる。ああ、そうかと思ってこれ生かさせてもらっている。そういうのが一般市民だと思います。

そういう意味では他の控除と同じように市民に活用していただく。なぜかという大抵要介護の方は利用料などでお金を使っているし、介護保険料などでお金は高くなっているし、年金は下がるしで、高齢者は生きているだけだというすごくつらい言葉を私たち議員に言ってくれております。そういう高齢者に対して懇切丁寧に市長がよく言っております。市民には丁寧に、懇切丁寧に。私はそういう立場でやれないのかなと思うんですがどうでしょうか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 今年度の障害者控除の認定証交付してくださいという申請件数でございますけれども、直近の数字でございますと28名の方が申請なさっております。うち障害者控除適用が7名、特別障害者控除適用が21名となっております。申告の時期が最盛期になってきますと多少ふえるのかなと認識しているところです。

ただ、それを例えば介護認定申請でその結果通知をするという際に全員にこういった機会が、可能性ありますよということを通ずるかどうにつきましては必ずしも私は肯定的には考えておりません。というのは、申告する方については必ず申告が必要な方もいらっしゃいますけれども、全員が全員申告するわけではございません。そういう点では申告するかどうかはわからない方も含めて全て一律に申告するということは今のところ考えていない。現状の市報に載せるというやり方で十分でないかと考えております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 山形市の場合は、1,500人要介護認定者であれば1,500人全員に障害者控除に該当しますよとか特別障害者控除になりますよとお知らせしているわけです。この結果、何人が申告に使っているかというのは山形市の場合は残念ながら聞いてくればよかったと今思いましたが、わかりません。でも、ほかの埼玉県などで全部郵送している自治体に問い合わせしてみた資料などを見ますと、6割ぐらいのお宅で使っているという状況になっています。1,500人に送れば6割が使っているとなりますと相当な人数が使っていることになるわけです。

片や送っていない、申請を待っているというところは2%とか、1,500人いても2%とか1%とか新庄のような低い数字でしか活用されていない。これは懇切丁寧な市の行政のあり方

としてどうかなって思うんです。やはりさっき言ったように、皆さんもそうだと思いますが、いろんな生命保険料控除、介護保険料控除、地震保険料控除、これが幾らぐらい自分が払ってどのぐらい控除になってというのがやはり会社から来たのを見てああそうかと使うわけですよ。そういう方が山形市のように全世帯送られれば6割ぐらい使っているって埼玉県の結果ですから、本当は新庄市民も1,500人の6割ぐらいは知っていれば使うかもしれないんです。

そういうことを6割ぐらい使うかもしれないわけですから、本当は懇切丁寧の市役所としては、私は山形市だけでなく河北町だけでなく新庄市も懇切丁寧な介護保険の利用者に対する親切な新庄市という印象をつけるというか受ける気がするし、ありがたいなど、これで還付受けたら少しおいしいものも食べられるかななんて元気づけられるわけです、市民は。そんなふうにして、6割ぐらい使っているというんです、全部送られた場合は。

そういう数字についてお聞きしてやっていない、例えばさっき言ったように介護の通信費であなたは介護の2ですよと送るわけですよ。その際に障害者認定、あなたも受けられますよとか認定証明ですよとかとくっつけてやれば無料なわけです。それを使ってとっておけば控除申請ということで税務署や市役所で申告のときに使えるわけですから、ちょっと印刷すればいいわけで、そうすれば手間はかからない。どうですか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 市民に対して懇切丁寧な対応をすることについては私も全く同感でございます。そういう点では、いろんな場面でそれぞれの職場で工夫をする必要

があるのかなと思ってございます。

ただ、その際に親切丁寧であるべきところ。これは必ず必要な部分とどうしても事務量がふえたりいろんなことを伴いますので、その辺優先順位をつけていかなくちゃならないのかなと思ってございます。

今の委員のお話でありますと、手間がかからないという感じで認識しておられるようですが、必ずしも申告の時期間近になって認定調査があるわけではなくて、一年中ずっとあるわけです。そういう点では不定期にといいますか、仕事が入ってくるということがございます。また、仮にそういったものを送ったとして受け取った側が果たして申告の時期にということを経験として知らされてもどう受けとめるかということもあろうかと思えます。そういう点では、私はこの部分で余り労力を使うのはいかなものかなと思っているところはございます。以上です。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 確かに、市にとっては税金が結論を言えば減るかもしれない。税務署にも税金が障害者控除ということで減るかもしれない。減る可能性が大きいことだから、おもしろくない、そんなことに事務をふやしてこちらでやっていいのかみたいな気持ちはあるかもしれない、市全体として。

でも、市民から見たら介護認定なった、介護度ついた方はデイサービスに行ったりヘルパーに来ていただいたりあるいは施設を利用したりで四苦八苦でその負担に、その上医療費もかかっているわけだし、四苦八苦で暮らしておられる高齢者を含む世帯が少なくないと思うんです。そこに少しでも節税になる方法としてある方法を市民の立場になったら知らせてもらいたいというのが市民の気持ちだと思うんです。市民は知らせてもらいたいと思っています、間違いなく。節税になることについては、それを市の都

合で事務量がかかるだのお金が減る、税金が減るなんていう、そういう市民の立場に立たないような市であっていいんでしょうか。私は山形市がうらやましいと市民だったら思います。どうでしょうか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 節税策というのはやはりある程度御本人の努力の成果といたしますか、そういうところはあろうかと思えます。そういう点では私も全く情報を流していないわけではございませんので、その情報からいろいろなことを自分自身で利用していただくということで考えております。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） では、この質問は終わりましたして213ページ、2の7、特定入所者介護サービス費というのがついていますが、これは特別養護老人ホームにかかわることかなと思えますが、待機者数はどうなのか。市の特養ホームの入所者状況などはどうなっているかお聞きします。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 213ページの特定入所者介護サービスですか。これは、介護施設に入所している方で所得が少ない方には軽減しますよという中身でございまして、食費、居住費について、実際にかかった負担額と負担限度額との差額分を自治体から施設に支払うという内容になっています。ですから、若干違う内容になっているのかなと思えます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 入所ということですが、一番入所施設で一番大きな特別養護老人ホームについての待機者数や市の特養ホームの入所者状況などについてはお願いできませんか。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 委員長、佐藤信行。

高橋富美子委員長 成人福祉課長兼福祉事務所長 佐藤信行君。

佐藤信行成人福祉課長兼福祉事務所長 待機者数については毎年カウントしているわけがありませんで、介護保険事業計画のスケジュールに合わせて調査しているところで前回お答えしているところと変わりございません。

高橋富美子委員長 ほかにありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。
討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。
これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第30号平成28年度新庄市介護保険事業特別会計予算について原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第30号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

10分間休憩いたします。

午後1時55分 休憩

午後2時04分 開議

高橋富美子委員長 休憩を解いて再開いたします。

議案第31号平成28年度新庄市 後期高齢者医療事業特別会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第31号平成28年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 224ページ、1の1、保険料で前年度と比べますと全部で352万円の増となっております。特例軽減廃止ということを知っていますが、後期高齢者医療保険料の値上げの計画などについてどうなっているのかお聞きします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 後期高齢者医療保険の保険料についての御質問です。

佐藤委員おっしゃいましたように、後期高齢者医療保険料については2年ごと料金改定更新ということで行われております。平成28年度が改定の年ということで後期高齢者医療の広域連合から連絡をいただいております改定内容でございます。所得割額につきましては、8.58%に改定、均等割額につきましては4万1,700円ということでの改定ということでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） そうしますと、新庄市

における後期高齢者医療保険料は平成27年度は1人当たり幾らで28年度は幾らぐらいになるのか。また、さっき言った特例軽減廃止はあるのか。人によっては最大何倍になるのか。最高のふえ方の多い方は何倍ぐらいになるのか。把握しておられたらお願いします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 1人当たりの保険料額ということで、被保険者均等割保険料軽減対象拡充分も含めまして軽減後の1人当たり保険料額につきましては4万2,433円、改定前ですと4万1,499円、1人当たりになりますと500円弱の改定額となっております。

1番(佐藤悦子委員) 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1番(佐藤悦子委員) 後期高齢者医療保険料は一律に1人に同じくかかっているわけじゃないと思うんです。その人の年金や世帯状況によって計算は難しいと思うんですけれども、こういうふうに何段階にもなっていると聞いておりますが、その中で低く抑えられていた方が大幅に上がるとか何倍になるという方はおられないのか。今回は、1人当たり500円しか上がっていないということですが大幅に上がる方はおられるのか。特例軽減廃止というのについては御存じなのか。お願いします。

荒澤宏二健康課長 委員長、荒澤宏二。

高橋富美子委員長 健康課長荒澤宏二君。

荒澤宏二健康課長 所得割額につきましては所得に応じて保険料の負担をしていただくということでございますので、そんなに所得が変わらない方が何倍もなっていくことはあり得ないことかなと思っております。また、軽減どうこうという話は聞いておりませんので、申しわけありません。

高橋富美子委員長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第31号平成28年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議がありますので、電子表決システムにより採決を行います。

議案第31号は、原案のとおり決することに賛成の委員は賛成のボタンを、反対の委員は反対のボタンを押してください。

(電子表決)

高橋富美子委員長 押し忘れはございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 投票を締め切ります。

投票の結果は賛成16票、反対1票、賛成多数であります。よって、議案第31号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第32号平成28年度新庄市 水道事業会計予算

高橋富美子委員長 次に、議案第32号平成28年度新庄市水道事業会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 3 ページ目の 1 の 1 の 1、上水道料金についてです。9 億1,900 万円。これですが、20 立方メートルの使用料にした場合、去年13市中第2位と伺っていますが、今も13市と比較してそういう状況であるのかお聞きします。

松坂聡士上下水道課長 委員長、松坂聡士。

高橋富美子委員長 上下水道課長松坂聡士君。

松坂聡士上下水道課長 県内の水道料金の順位ということでございます。引き下げによりまして現在については第3位ということでございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 前に下水道料金については抑えたということで大変ありがたいと思っています。上水道料金については、水道料金については13市の中で第3位ということで非常に高い状況です。

13市を思い浮かべてみまして新庄市はその中で所得が多いとは言えないような気がするんです。どちらかという、13市の中では全体として所得が低い市ではないかと想像しますが、感じを受けております。その中で水道料金が余りにも高い。特に、20立方メートルというのはどういう世帯かと考えますと子供がいて毎日のように洗濯をしなきゃいけない御家庭のように思いますが、そんなところに子育て支援ということで力を入れていきたいというのがありますので、引き下げを図るような検討は、見通しはないのかお伺いします。

松坂聡士上下水道課長 委員長、松坂聡士。

高橋富美子委員長 上下水道課長松坂聡士君。

松坂聡士上下水道課長 前回の料金改定、20立方メートルということで引き下げた理由でありますけれども、やはり子育てに配慮したという意味合いでの料金改定ということでございます。

今後料金改定等につきましてはその都度検討していくところでございますけれども、平成29年末ですけれども、県企業局からの受水費ということがございます。改定もございますので、そういう形を捉える形で検討もする必要があると思います。現在のところ、この料金で追随していきたいと考えてございます。

1 番（佐藤悦子委員） 委員長、佐藤悦子。

高橋富美子委員長 佐藤悦子委員。

1 番（佐藤悦子委員） 14 ページ、2 流動資産（1）に現金預金というのがございます。これを見ると8億5,000万円です。前の今まで毎年見た中では下がってきたほうだなと受けとめて、やはり水道料金を下げたりいろいろ努力してくださったおかげで現金預金が減っているのかなと想像しております。

一方、水道の料金が9億円でなっておりますので、ほぼ9億円よりちょっと少ない程度の大きな現金預金があるなど見ております。これは誰がといたらやはり水道料金を払ってきた市民のお金です。ですから、市民の皆さんのためにもこういった料金を使えるような気がするんですが、今後の使う予定をどう見ておられるかお願いします。

松坂聡士上下水道課長 委員長、松坂聡士。

高橋富美子委員長 上下水道課長松坂聡士君。

松坂聡士上下水道課長 14 ページの流動資産現金預金ですけれども、これにつきましては平成28年度の予定貸借対照表、その前に27年度については16ページに記載してございますけれども、この1年間で1億8,300万円ほど減ってございます。

これにつきましては、料金の改定ということもございますけれども、事業を進めるに当たってこのものについて原資が必要だということで積み立てているものでございます。今後、水道の布設がえ、老朽管等ライフラインに関しましては非常に水道事業が責任を持っておりますの

で、皆様方の生命の水を絶やさないためにも今後の事業を展開する必要がありますのでこのような形になってございます。現金預金につきましては、事業を進めるに当たって必要な原資という形で考えてございます。以上でございます。

高橋富美子委員長 ほかに質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

ただいまのところ討論の通告はありません。

討論ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第32号平成28年度新庄市水道事業会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

高橋富美子委員長 御異議なしと認めます。よって、議案第32号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

閉 議

高橋富美子委員長 以上をもちまして、本予算特別委員会に付託されました全ての案件についての審査を終了いたしました。

ここで、予算特別委員長として御挨拶申し上げます。

平成28年度予算9件の審査につきましては、

ふなれな議事進行にもかかわらず、各委員の活発な質疑のもとに審査を終了することができました。委員の皆様、執行部の皆様の御協力に心より感謝申し上げます。

執行部におかれましては、本委員会において出された貴重な意見等につきまして、市勢発展と市民福祉の向上のために十分に精査され、予算の適正かつ効率的な執行に最大限生かされるよう要望いたします。

それでは、以上をもちまして予算特別委員会を閉会いたします。

大変に御苦労さまでございました。

午後2時18分 閉議

予算特別委員会委員長 高橋 富美子